

北陸圏広域地方計画の推進について
平成 30 年度の取り組み

令和 2 年 3 月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

北陸圏広域地方計画の推進について

平成 30 年度の取り組み

1. 概要・あらまし.....	1
1.1 北陸圏広域地方計画について.....	1
1.1.1 計画の概念.....	1
1.1.2 計画の概要.....	2
2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について.....	23
2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】.....	23
2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト.....	23
2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト.....	37
2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト.....	44
2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト.....	51
2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト.....	59
2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト.....	63
2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト.....	71
2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト.....	77
2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト.....	82

1. 概要・あらし

1.1 北陸圏広域地方計画について

1.1.1 計画の概念

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

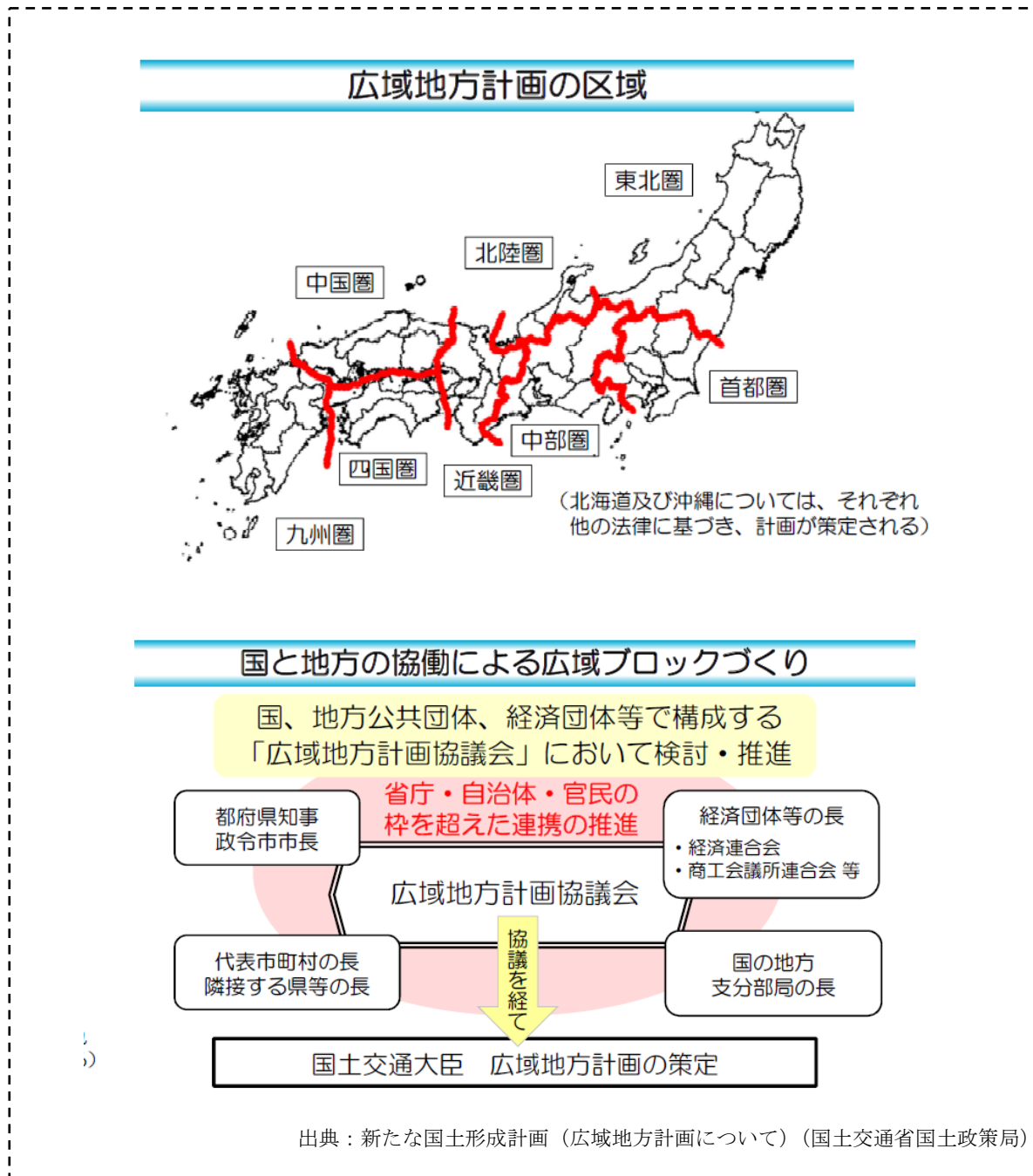


図 1 広域地方計画の概要

1.1.2 計画の概要

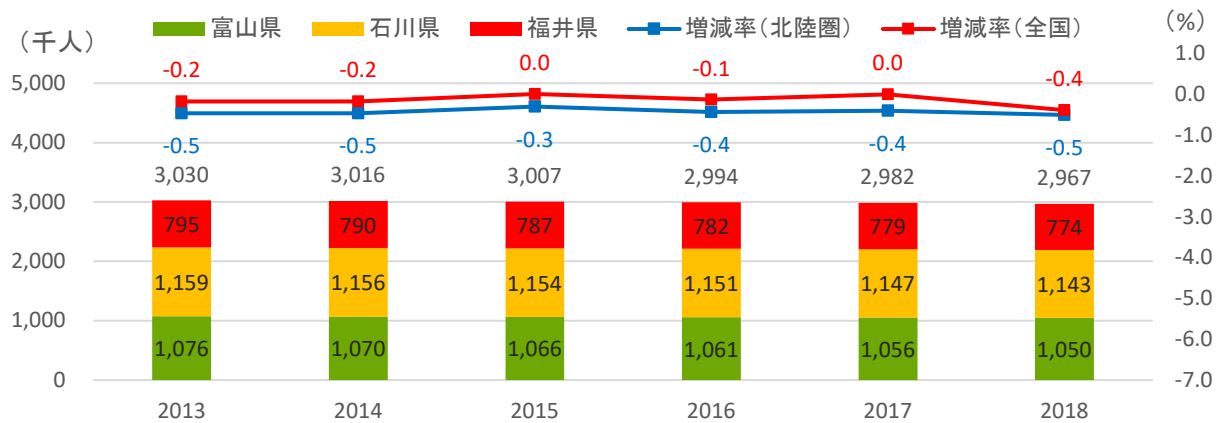
(1) 北陸圏の現状

北陸圏を取り巻く現状を、人口、域内総生産、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて整理し、全国における北陸圏の位置づけを把握する。

1) 人口動態

① 人口、人口前年増減

北陸圏の人口は、2018年(平成30年)で296.7万人となり、人口減少率は全国平均(-0.4%)と比較して0.1ポイント高く、人口減少が進展している。

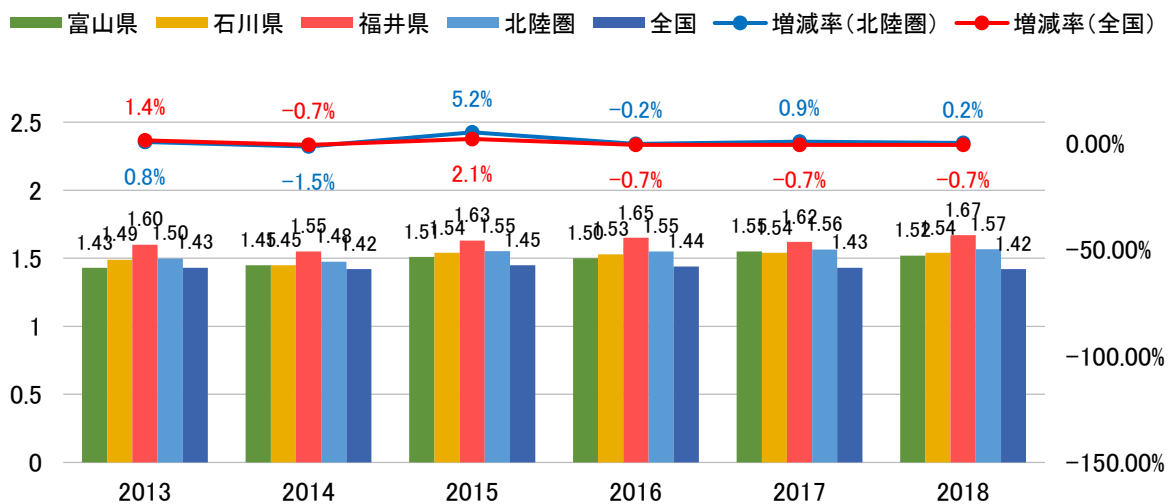


出典：総務省「人口推計」

図 2 北陸圏 人口、人口前年増減の推移

② 合計特殊出生率

北陸圏の合計特殊出生率は、2018年(平成30年)で1.57人となり、全国平均値(1.42)を上回っている。



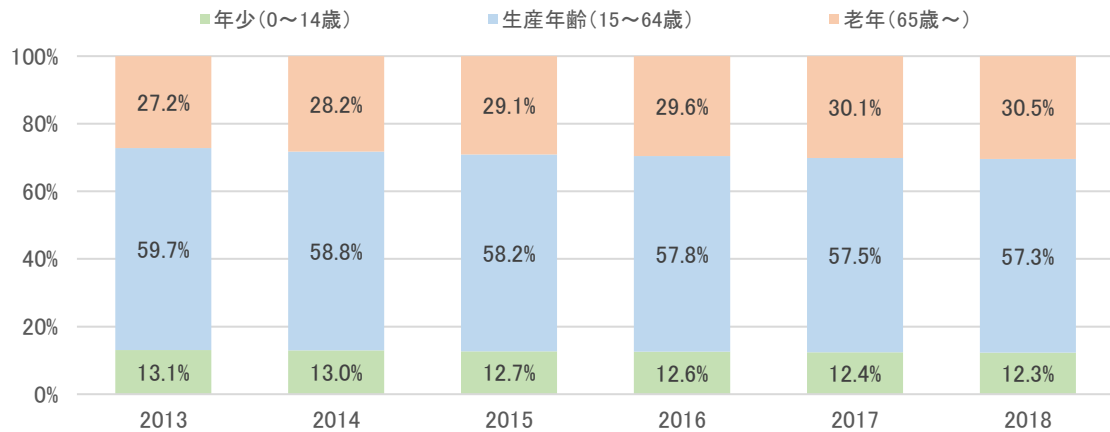
出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

※人口動態統計の2018年の値は月報年計(概数)を用いている。

図 3 北陸圏 合計特殊出生率の推移

③ 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合

2018年（平成30年）現在で年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ12.3%、57.3%、30.5%であり、2017年（平成29年）と比較すると、高齢者が0.4ポイント増加した一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.1ポイント、0.2ポイント減少している。



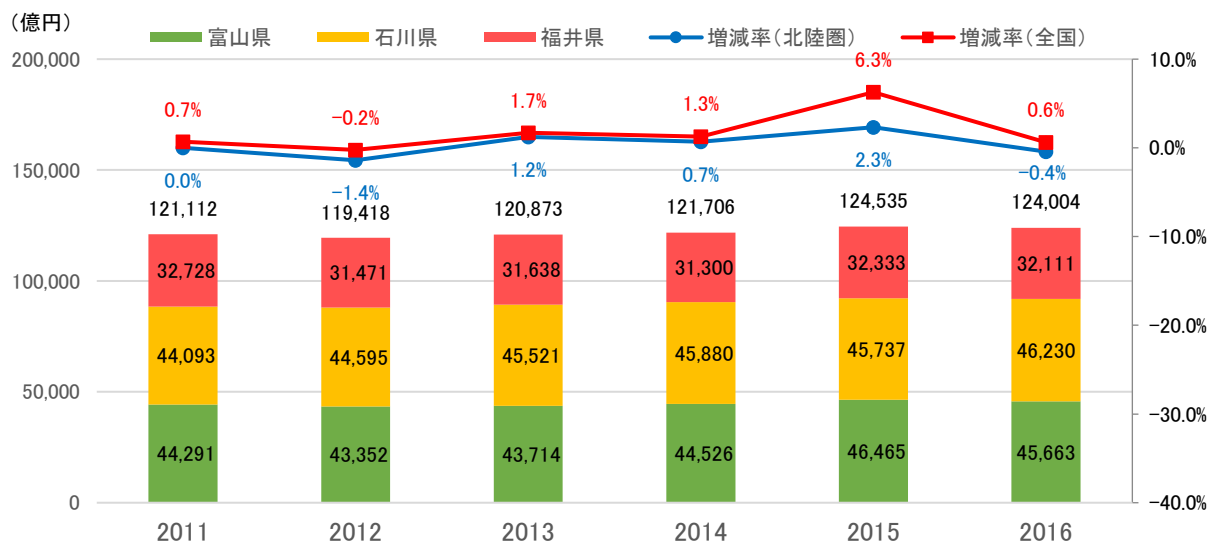
出典：総務省「人口推計」

図4 北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

2) 経済・産業

① 域内総生産（名目）

2016年（平成28年）で12兆4,004億円であり、2015年度（平成27年度）比で0.4%減少（約531億円減少）している。

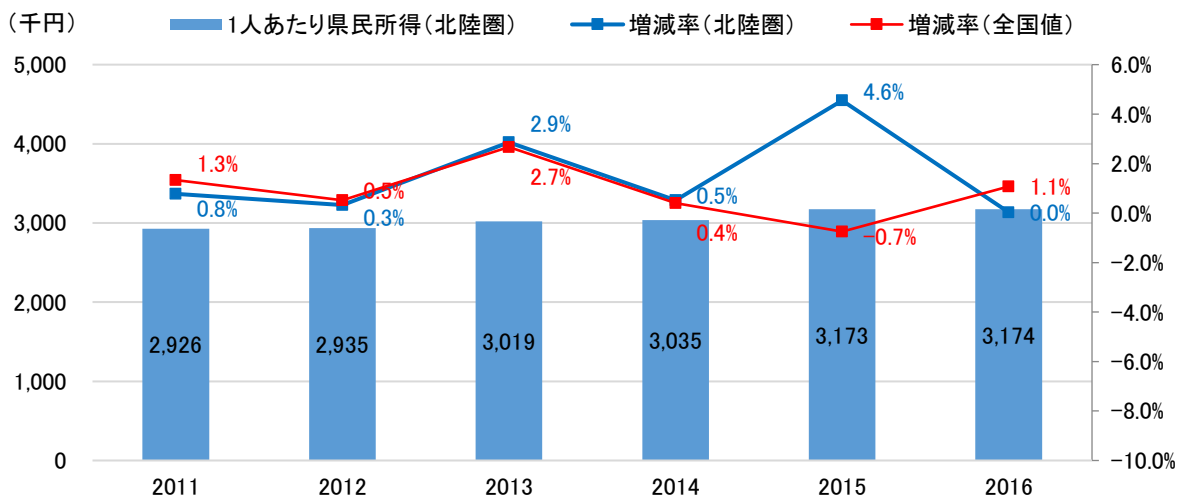


出典：内閣府「県民経済計算年報」

図5 北陸圏 域内総生産（名目）の推移

② 1人あたり県民所得

2016年（平成28年）で3,174千円と2015年（平成27年）と比較してほぼ横ばいとなっているが、2011年からみて当圏域では増加傾向が続いている。

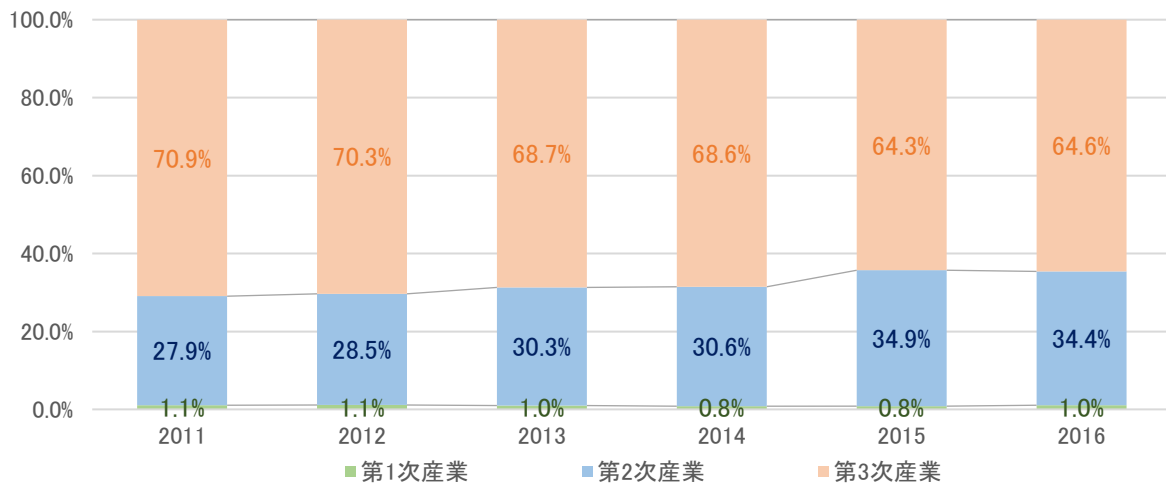


出典：内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「補完補正人口」

図 6 北陸圏 1人あたり県民所得の推移

③ 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）

第1次、第2次、第3次産業の総生産割合は、2016年度（平成28年）でそれぞれ1.0%、34.4%、64.6%であり、2015年度（平成27年度）比でそれぞれ0.2ポイント増、0.5ポイント減、0.3ポイント増となっている。

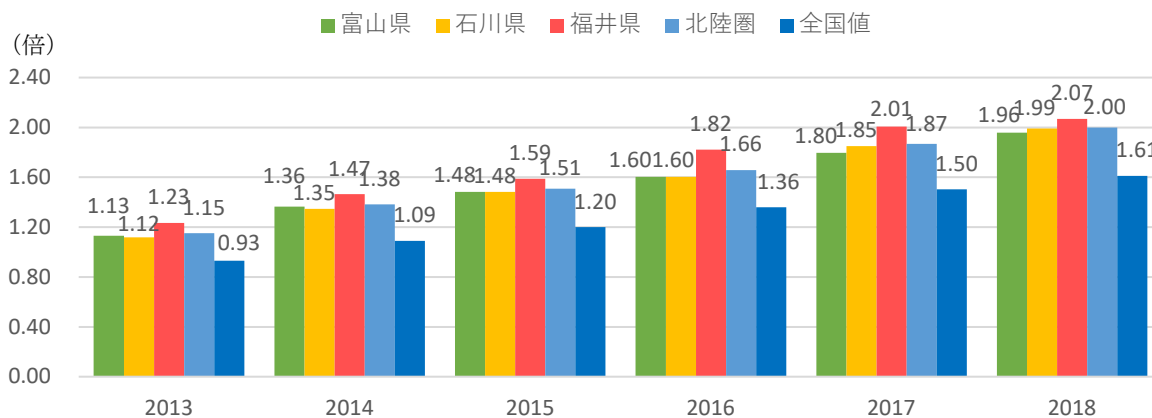


出典：内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「補完補正人口」

図 7 北陸圏 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）の推移

④ 有効求人倍率

北陸圏の有効求人倍率は、2018年(平成30年)で2.00倍となっており、全国平均及び北陸圏の各県ともに一貫して増加している。

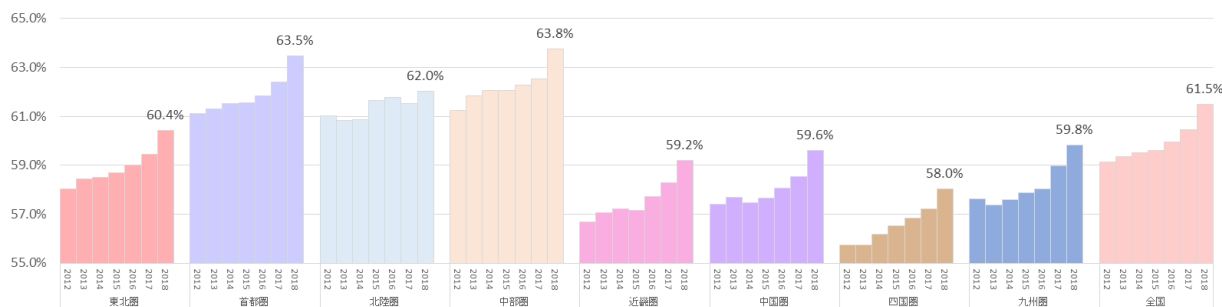


出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

図 8 北陸圏 有効求人倍率の推移

⑤ 15歳以上人口あたり労働力の割合(圏域別)

北陸圏では、2018年(平成30年)で62.0%となり、全国平均とほぼ同じ割合となっている。

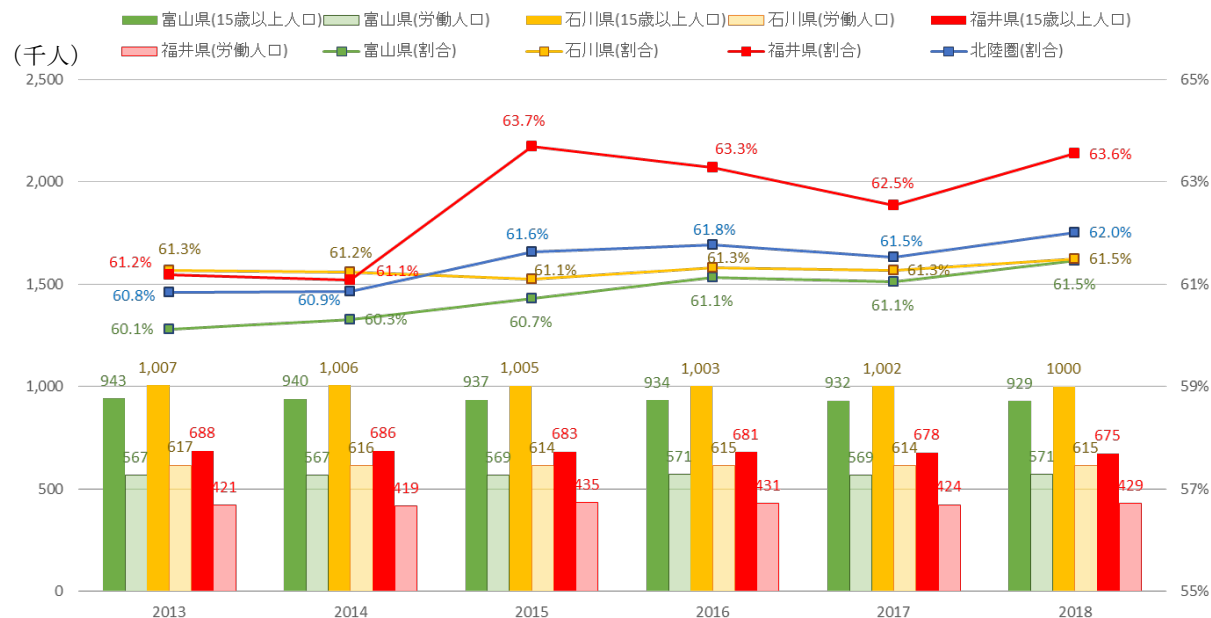


出典：総務省「労働力調査」

図 9 15歳以上人口あたり労働力人口の割合の推移(圏域別)

⑥ 15歳以上人口及び労働力人口とその割合（北陸圏）

北陸圏の各県では、2018年(平成30年)において15歳以上人口及び労働力人口が最も多い県は、石川県となっているが、15歳以上人口に占める労働力人口の割合としては福井県が最も高くなっている。



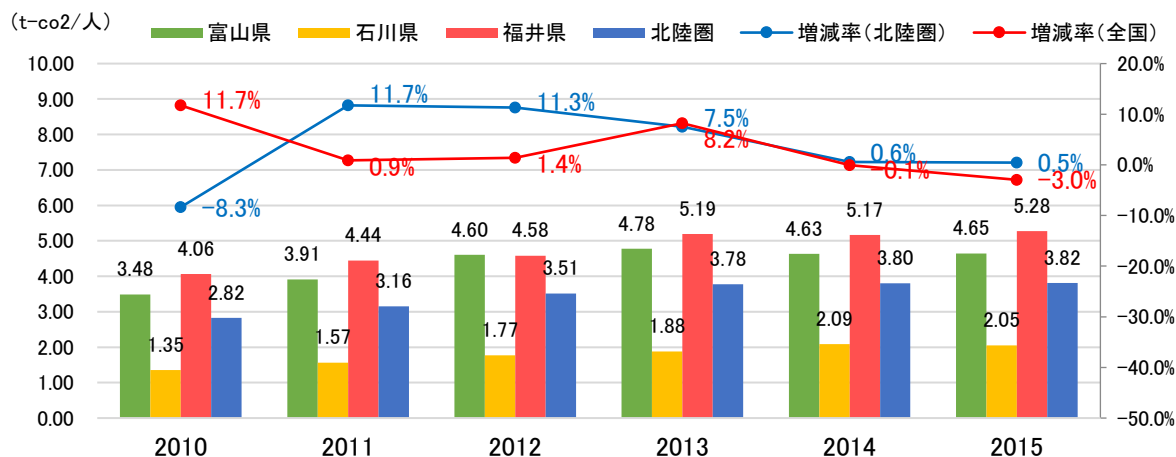
出典：総務省「労働力調査」

図 10 15歳以上人口及び労働力人口とその割合の推移（北陸圏）

3) 環境

① 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）

2015年度（平成27年度）は3.82t-co2/人となり、2014年度比で0.2%増であり、増加率は全国値（2014年度比で-3.0%）を上回る。

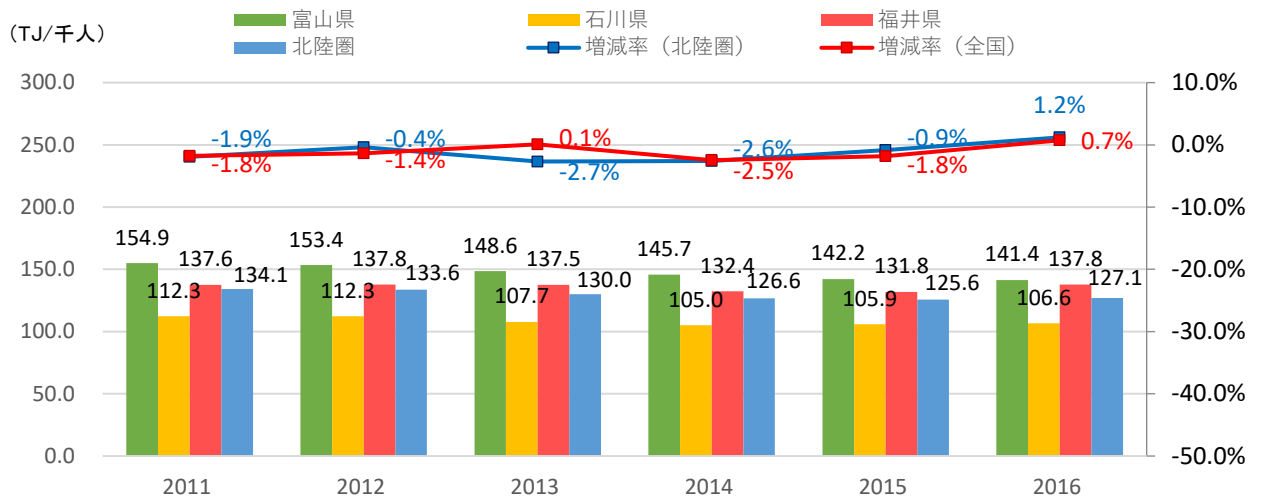


出典：環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」

図 11 北陸圏 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）の推移

② 千人あたりエネルギー消費量

北陸圏では、2016年度(平成28年度)で127.1TJ/千人であり、2015年度(平成27年度)と比較して若干増加している。北陸圏の増減推移は全国とほぼ同様の推移を示している。

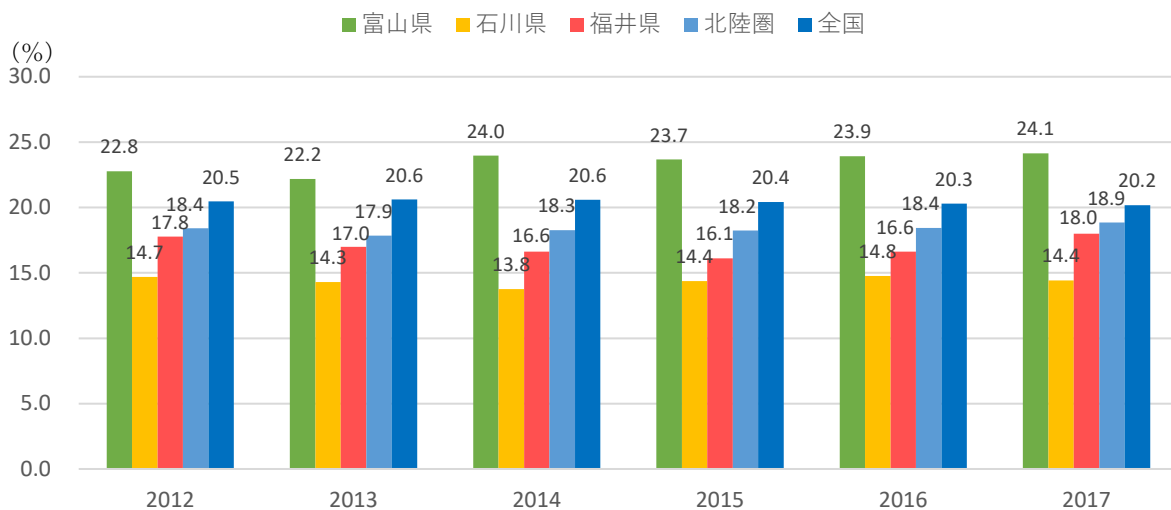


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 12 北陸圏 千人あたりエネルギー消費量の推移

③ リサイクル率

北陸圏では、2017年(平成29年)で18.9%となり、2016年度(平成28年度)と比較して若干増加しているが、全国平均の20.2%を下回っている。



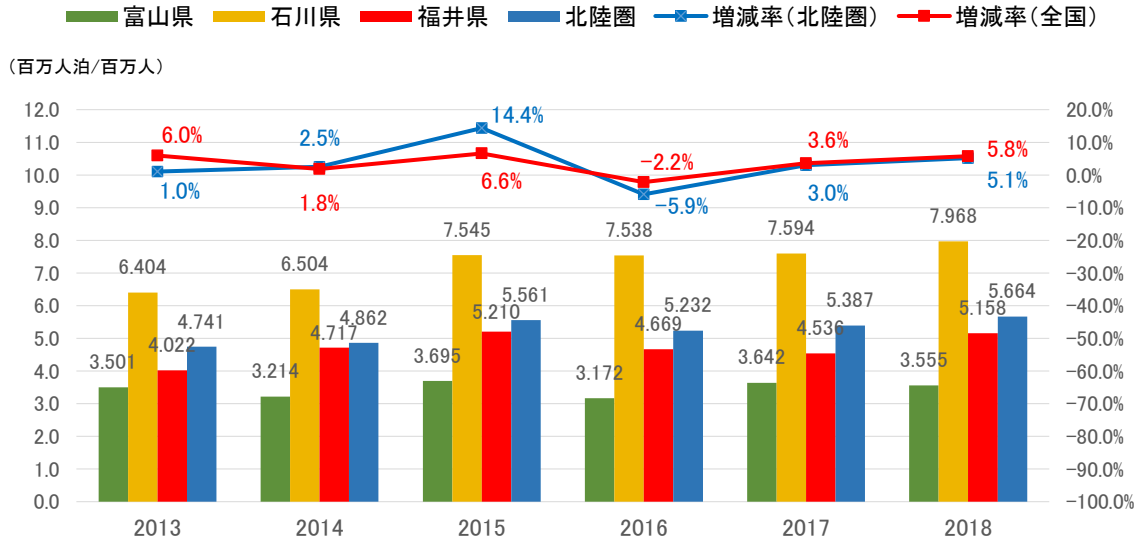
出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 13 北陸圏 リサイクル率の推移

4) 観光・歴史文化

① 人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数

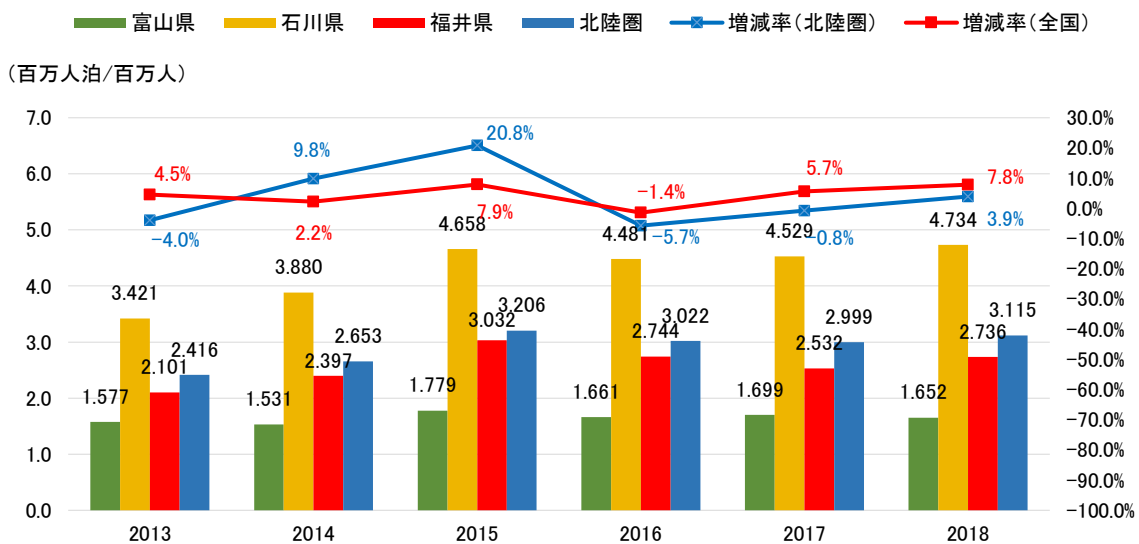
北陸新幹線が開業した 2015 年(平成 27 年)に宿泊者数が急激に増加している。翌年は減少したが、その後は年々増加傾向が伺える。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳人口」

図 14 北陸圏 人口 100 万人あたり延べ宿泊者数の推移

【参考】人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数

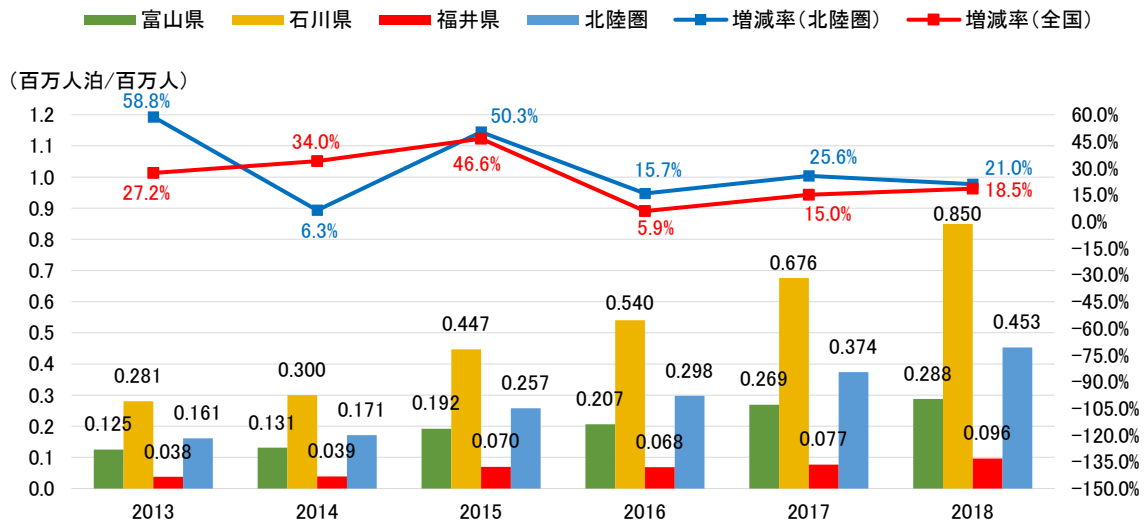


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳人口」

図 15 北陸圏 人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数の推移

② 人口 100 万人あたり外国人延べ宿泊者数

北陸圏では 2018 年(平成 30 年)に約 45 万人泊となり、前年の 2017 年(平成 29 年)の約 37 万人泊から約 7.9 万人泊増加(21.0%)しており、全国平均の増加率(18.5%)を上回っている。また、各県とも外国人宿泊者数は年々増加している。

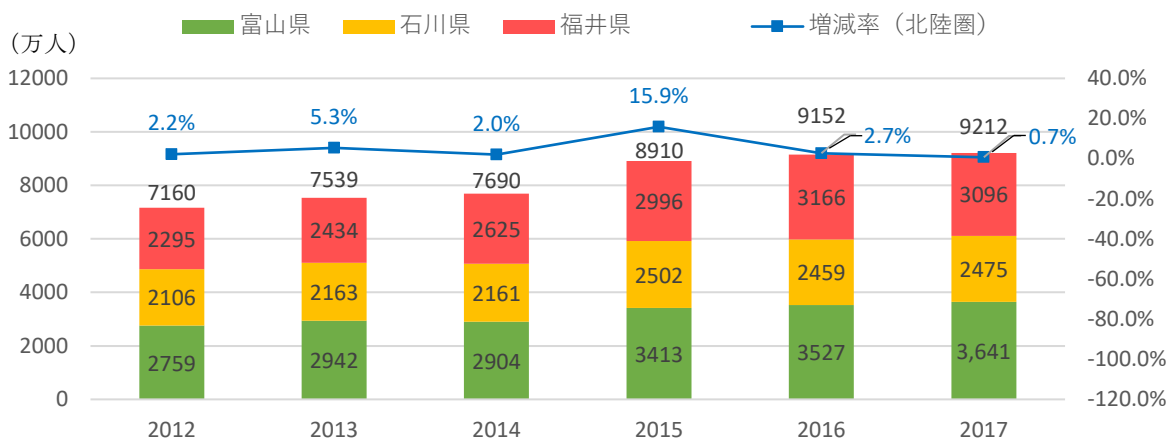


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図 16 北陸圏 人口 100 万人あたり外国人延べ宿泊者数の推移

③ 観光入込客数

2014 年(平成 26 年)から 2015 年(平成 27 年)にかけて、1,220 万人増加(15.9%増)と大幅に増加している。また、2017 年(平成 28 年)で 9,212 万人であり、年々増加傾向が伺える。



出典：平成 24 年～29 年 富山県観光客入込数（推計）

平成 24 年～29 年 統計からみた石川県の観光

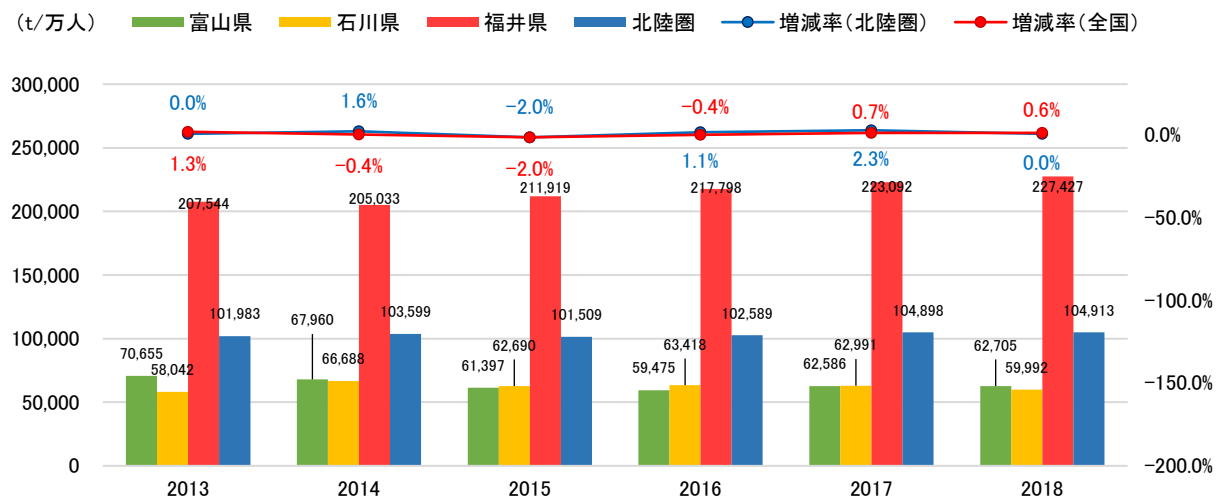
平成 24 年～29 年 福井県観光客入込数（推計）

図 17 北陸圏 観光入込客数の推移

5) 物流・交流

① 1万人あたり海上出入貨物量

北陸圏の港湾における取扱貨物量の増減率は、ほぼ横ばいで推移しており、全国平均の増減率もほぼ同様な傾向が伺える。

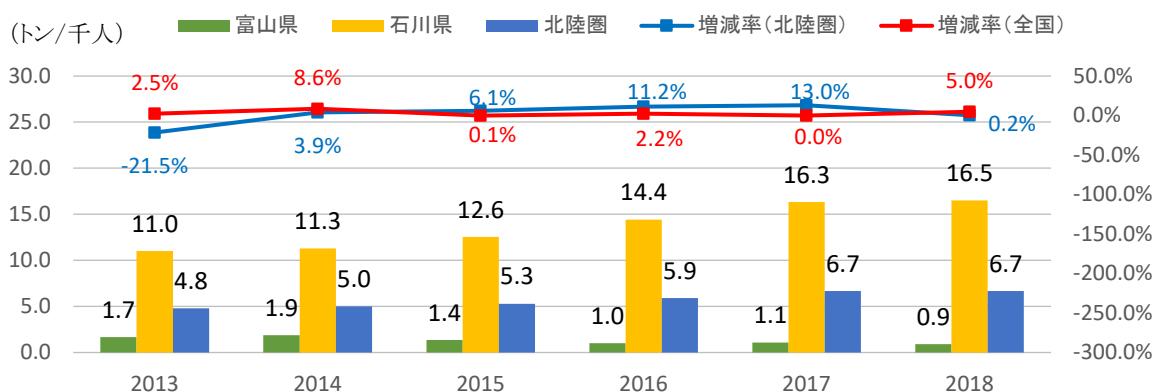


出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 18 北陸圏 港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

② 千人あたり空港の貨物取扱量

北陸圏では、2018年（平成30年）で6.7トン/千人となり、前年2017年（平成29年）とほぼ同程度となっている。

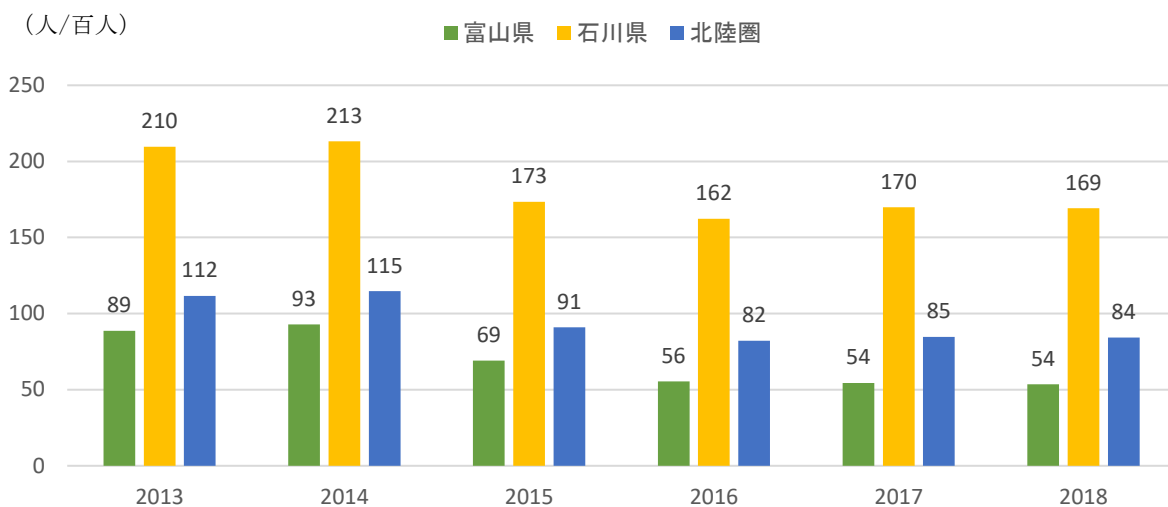


出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 19 北陸圏 千人あたり空港の貨物取扱量の推移

③ 百人あたり空港の乗降客数

北陸圏では、2014年（平成26年）の115人/百人をピークに減少傾向であり、2018年（平成30年）では84人/百人となっている。

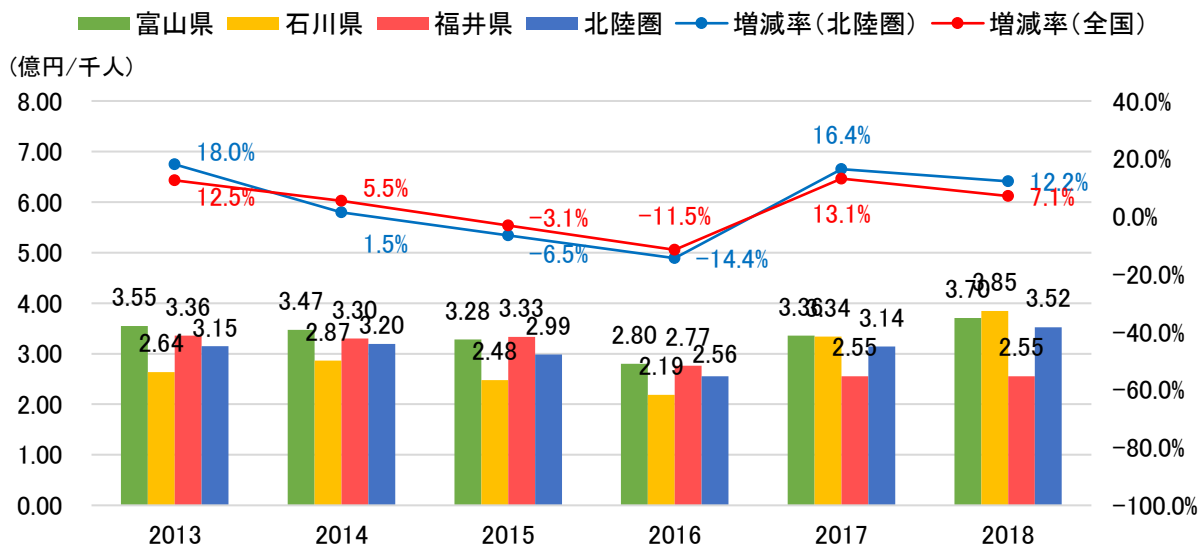


出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 20 北陸圏 百人あたり空港の乗降客数の推移

④ 千人あたり貿易額

北陸圏では、2013年（平成25年）から2016年（平成28年）までの推移は減少傾向を見せていたが、2017年（平成29年）以降は増加傾向にあり、2018年（平成30年）では3.52億円/千人となっている。これは全国の傾向もほぼ同様となっている。

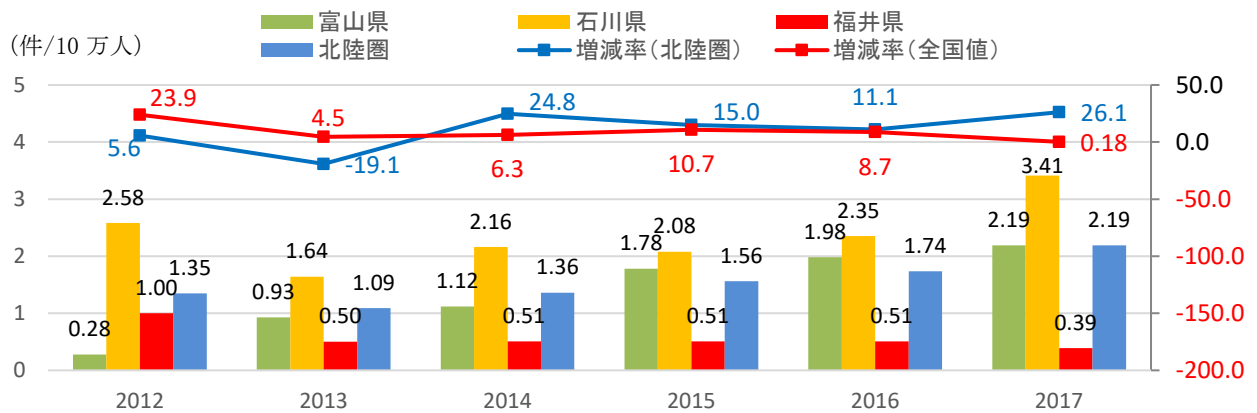


出典：財務省「貿易統計」、総務省「人口推計」

図 21 北陸圏 千人あたり貿易額の推移

⑤ 10万人あたり国際コンベンション開催件数

北陸圏では、2017年（平成29年）で2.19件/10万人であり、2016年（平成28年）比で26.1%増加している。



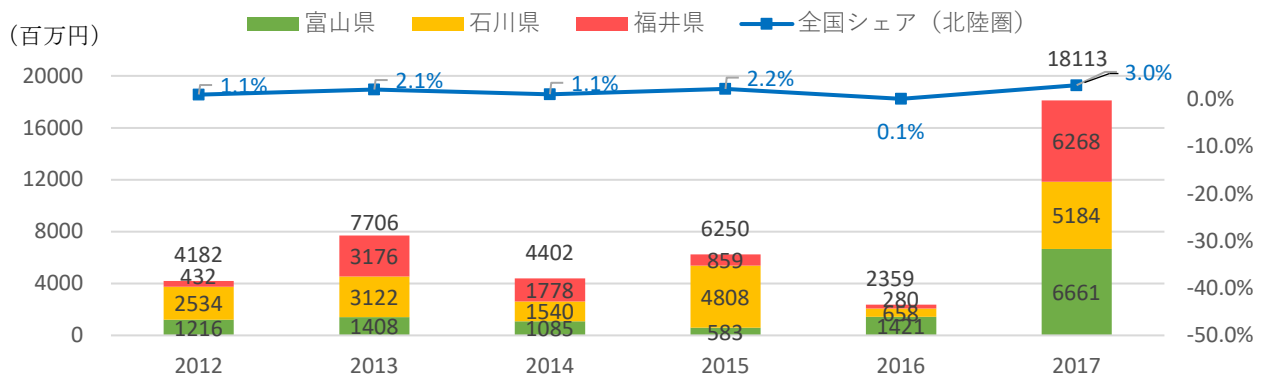
出典：日本政府観光局「国際会議統計」、総務省「人口推計」

図 22 北陸圏 10万人あたり国際コンベンション開催件数の推移

6) 防災・社会資本整備

① 自然災害による被害総額

北陸圏では、2017年（平成29年）に自然災害の影響により約181億円の被害が発生した。なお、全国値に対しては3.0%の割合となった。



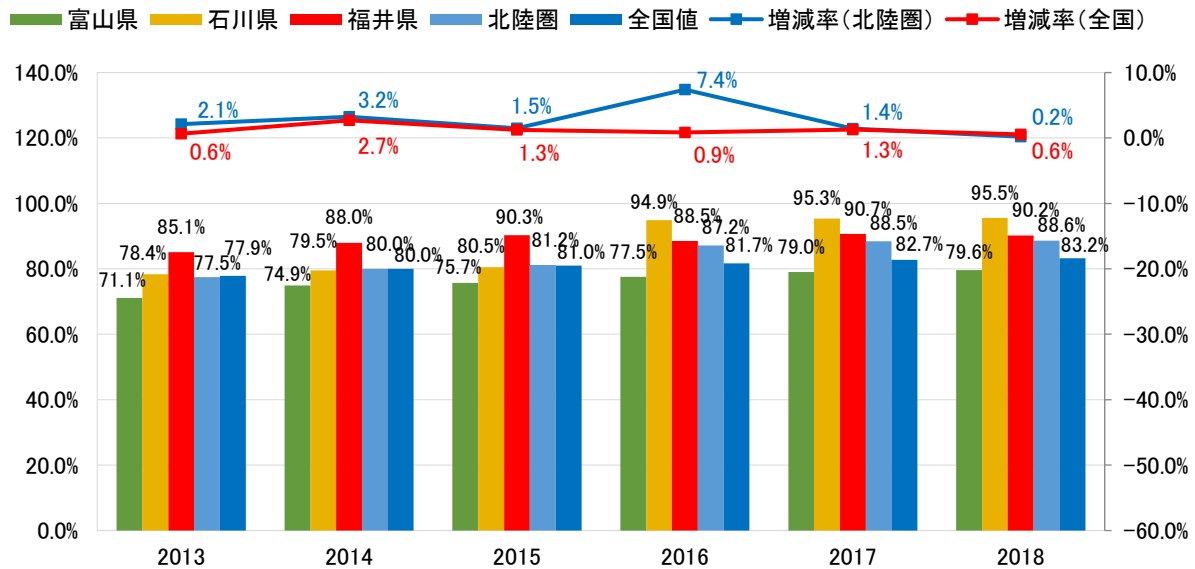
出典：消防庁「消防白書」

図 23 北陸圏 自然災害による被害総額の推移

② 自主防災組織活動カバー率

北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。

2018年の自主防災カバ率は、石川県・福井県で全国平均よりも高くなっているが、富山県では全国平均を下回っている。



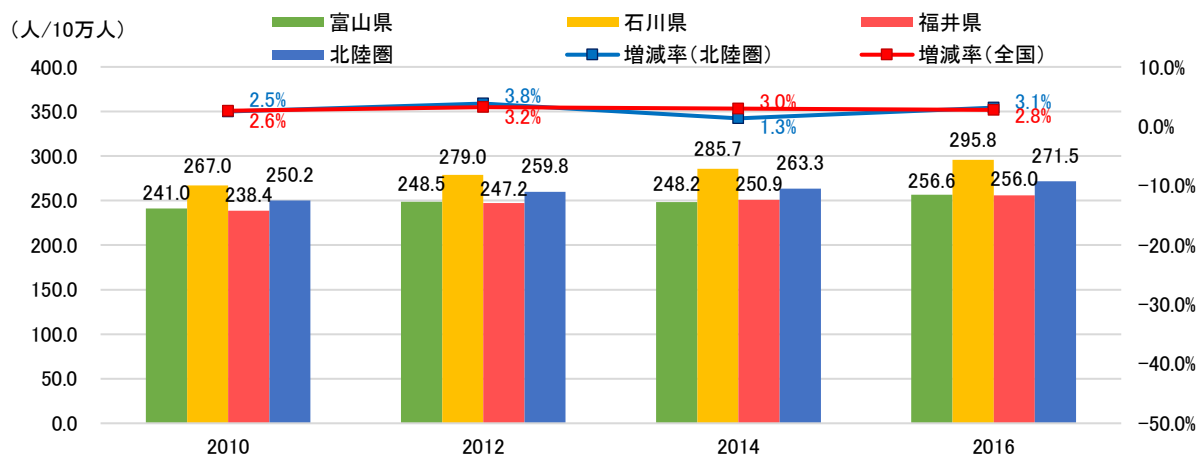
出典：消防庁「消防白書」

図 24 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移

7) 医療福祉

① 人口 10 万人対医師数

2016年（平成 28 年）の 271.5 人/10 万人であり、2014 年（平成 26 年）比で 8.2 人/10 万人増となっている。2016 年（平成 28 年）では 3.1% 増と全国値を上回る増加率となっている。

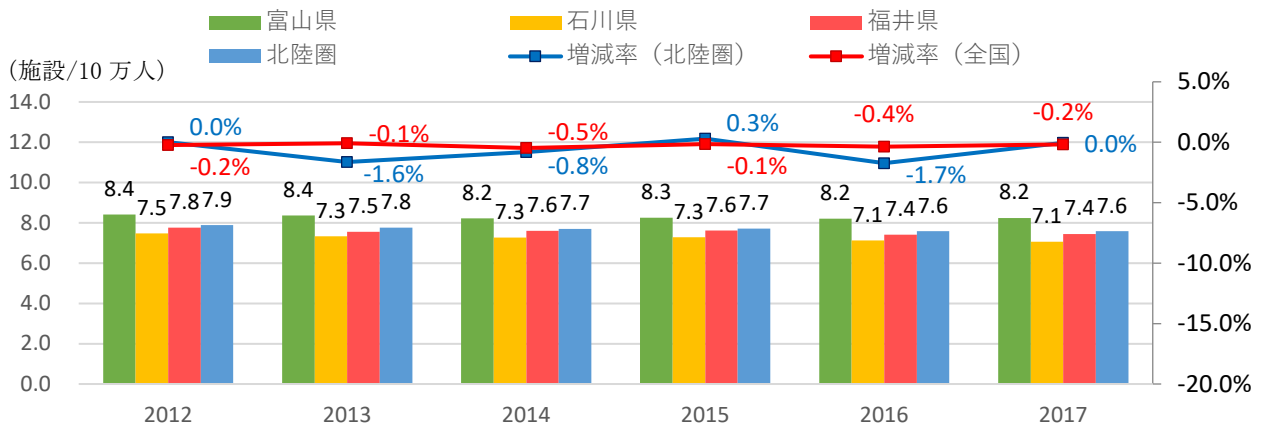


出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

図 25 北陸圏 人口 10 万人対医師数の推移

② 人口10万あたり一般病院数

2017年（平成29年）で7.6施設であり、前年とほぼ同程度となっている。

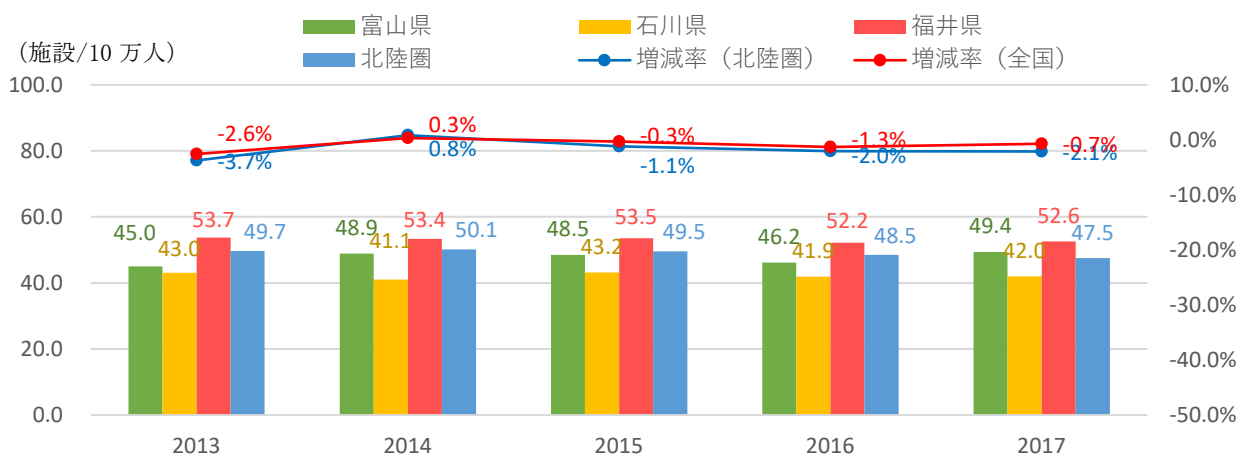


出典：厚生労働省「医療施設調査」、総務省「人口推計」

図 26 北陸圏 人口10万人あたり一般病院数の推移

③ 高齢者（65歳以上）人口10万あたり介護施設数

2017年（平成29年）で47.5施設であり、前年比で1.0施設減少している。北陸圏の10万人当たりの介護施設数の増減率は、全国値と同様に減少傾向にある。

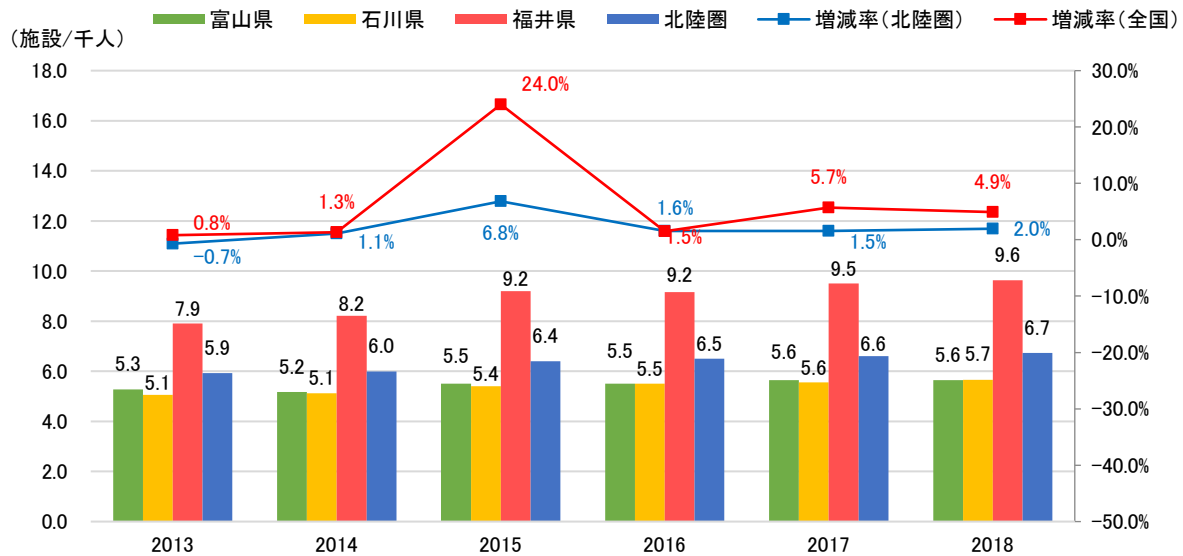


出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「人口推計」

図 27 北陸圏 高齢者（65歳以上）人口10万人あたり介護施設数の推移

④ 5歳未満人口千人あたり保育所数

2018年（平成30年）で6.7施設/千人であり、北陸圏は5年連続で増加している。



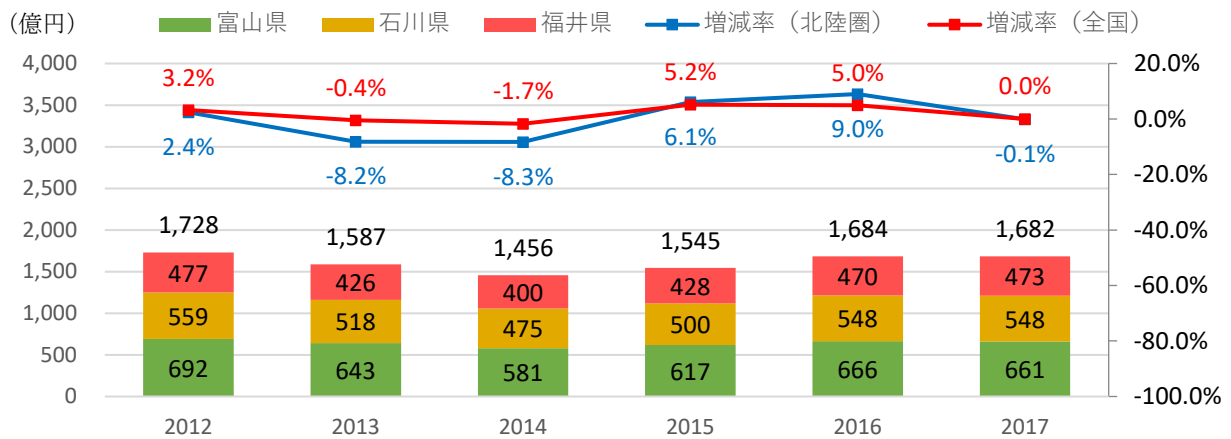
出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、総務省「人口推計」

図 28 北陸圏 5歳未満人口千人あたり保育所数の推移

8) 農業・食料

① 農業産出額

北陸圏では、2017年（平成29年）で1,682億円であり、前年とほぼ同程度である。

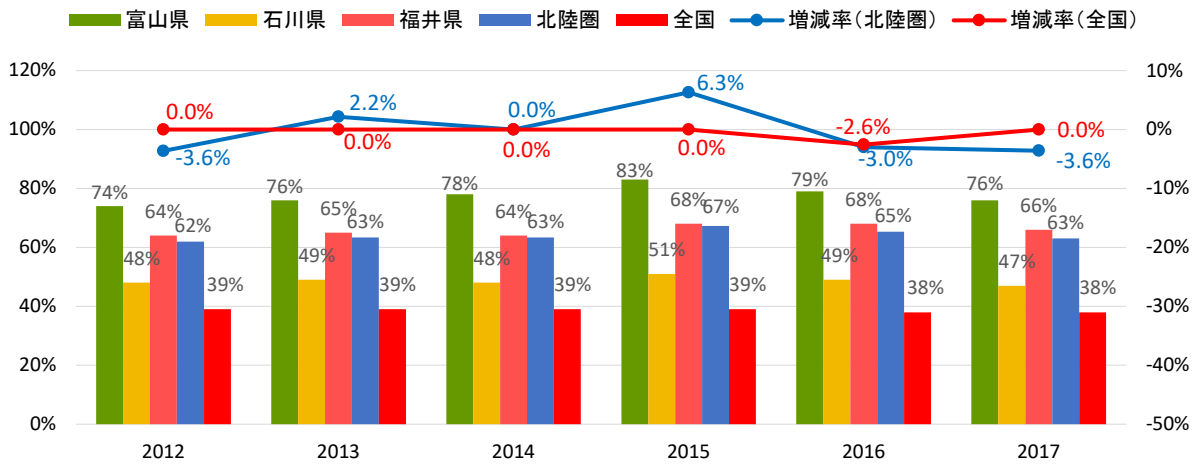


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図 29 北陸圏 農業産出額の推移

② 総合食料自給率（カロリーベース）

北陸圏では、2017年（平成29年）で63%（富山県76%、石川県47%、福井県66%）であり、全国平均の38%を大きく上回っている。



出典：農林水産省「食料需給表」

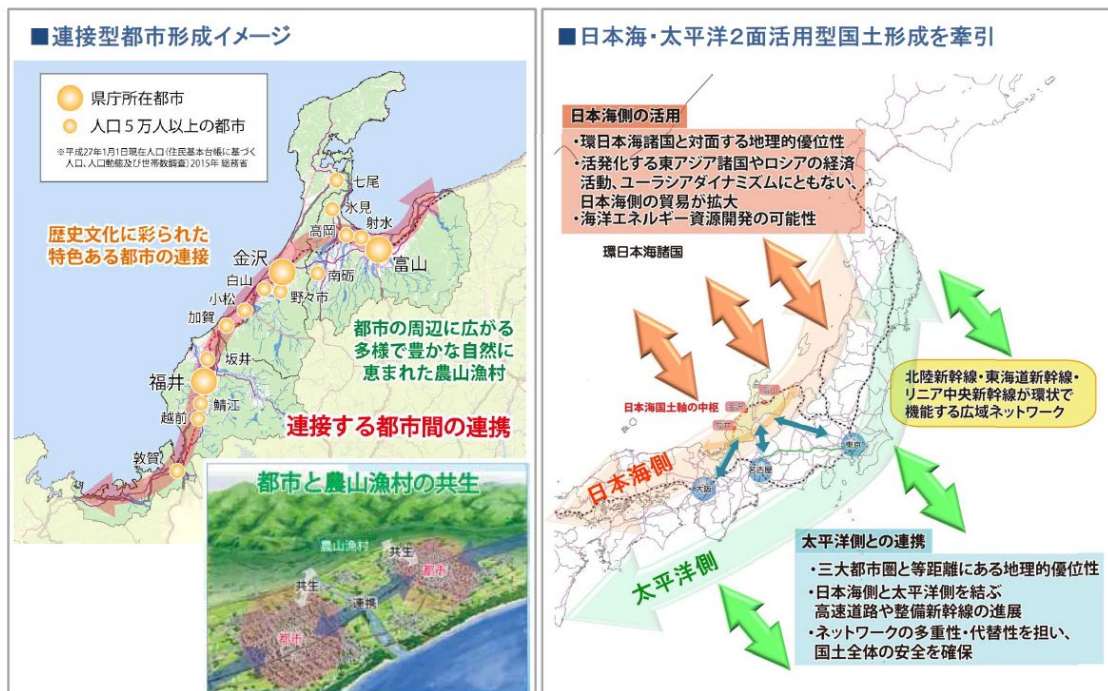
図 30 北陸圏 総合食料自給率（カロリーベース）の推移

(2) 北陸圏の目指すべき将来像

北陸圏は、優れた地域資源を圏域内の連携により磨き上げることで、自立的な発展を図るだけでなく、立地特性を活かし、人口規模や面積等は小さいながらも、環日本海諸国を始めとする東アジアや国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展を先導する、日本海側における対流・交流の中核圏域としての役割を果たしていく。すなわち、北陸圏を「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」と位置付け、新しい国土像の構築に寄与していく。具体的には、以下に示す2つを将来像として掲げ、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた戦略を展開する。

<2つの将来像>

- (1) 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸
- (2) 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸



出典：新たな「北陸圏広域地方計画」説明資料（北陸圏広域地方計画推進室）

図 31 北陸圏の目指すべき将来像

(3) 新しい将来像の実現に向けた目標・戦略

日本海国土軸の中核圏域を形成するための2つの将来像を効果的・戦略的に実現するため、国、地方公共団体、経済界等の多様な主体が協力・強調して北陸圏のポテンシャルを活かした施策や事業を展開できるよう、より具体的な目標・戦略を設定する。具体的には、2つの将来像に対して以下に示す4つの目標を整理し、その実現に向けた12の戦略を掲げている。

<4つの目標と12の戦略>

【目標1】個性ある北陸圏の創生

戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実

戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実

戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

【目標2】競争力のある産業の育成

戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実

戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化

戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

【目標3】日本海側の中核圏域の形成

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

【目標4】対流・交流人口の創出

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

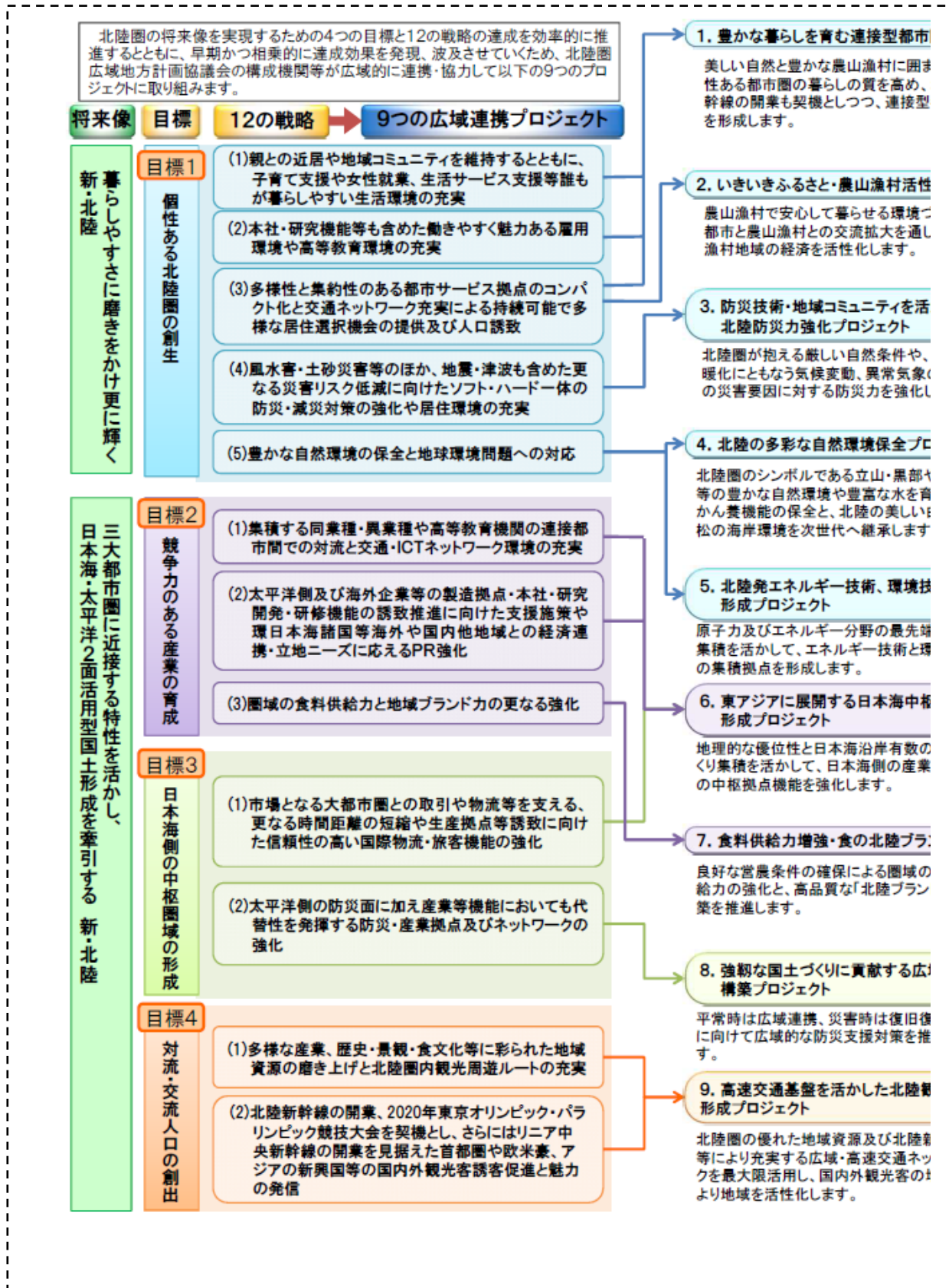
(4) 広域連携プロジェクト

将来像の実現に向けた4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下に示す9つの広域連携プロジェクトに取り組むこととしている。

<9つの広域連携プロジェクト>

- PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- PJ2：いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- PJ3：防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- PJ4：北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト
- PJ5：北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- PJ6：東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト
- PJ7：食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制構築プロジェクト
- PJ9：高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

(参考) 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図



都市圏形成プロジェクト

二囲まれた個性、北陸新幹線型都市圏

◇住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

▼富山市のコンパクトなまちづくりの推進

LRT等を公共交通軸(串)とし、その軸上に都市拠点(団子)を配置する都市構造の構築



【写真提供】富山市

◇個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成
◇公共施設の計画的な管理
◇近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成

活性化プロジェクト

環境づくりと、通した農山

◇農山漁村の活性化

▼能登の里山里海

世界農業遺産認定(平成23年6月)をきっかけに能登半島全体の魅力発信の場としてポータルサイトを立ち上げ



【出典】世界農業遺産能登の里山里海ポータルサイト

◇都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

▼農山漁業体験民宿を核とした取組



【出典】本館農改局

を活かしたト

トや、地球温暖化の増加等

◇防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

▼海岸侵食対策(下新川海岸)

富山湾特有の「寄り回り波」による災害から人命・財産を守り、海岸侵食を防止



【出典】富山県HP

◇地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

▼自主防災組織主体の避難所運営訓練

防災訓練として、自主防災組織が中心となった避難所運営



【出典】石川県HP

自然環境プロジェクト

山部や白山くを育む水

◇立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

▼富山県:立山・黒部地域の環境保全

国立公園内の美観保持、健全なリクリエーションの場としての維持のため、清掃活動やパトロール、登山道整備や野生保護等を実施



【出典】富山県HP

◇日本海沿岸地域の環境保全

▼千里浜再生プロジェクト

土砂投入・砂流出防止工・人工リーフ等による砂浜の保全



【出典】石川県HP

先端技術拠点

最先端技術の

▼先端的な研究の推進(若狭湾エネルギー研究センター)

国、自治体、大学、産業界一体となったエネルギーの総合的な研究開発拠点形成



【出典】東海電力エネルギー研究センターHP

▼間伐材や林地残材等のペレット加工によるバイオマスエネルギー等の普及促進



【出典】富山市HP

産業・物流

数ものづ

◇日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

(医療機器等の開発)

▼イノベーションによる新産業の事例(北陸ライフサイエンスクラスター)



【写真提供】(株) シャルマン

◇三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

▼国際物流ターミナル等の機能強化(金沢港大野地区)



ブランド展開プロジェクト

地域の食料供

◇食料供給力の強化

▼農地の整備による生産性の向上(福井平野)



【出典】福井県HP

◇「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

▼農業6次化の事例(ハトムギ) がんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発するなど「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化を推進



【出典】JA米見市 水見はとむぎ物産HP

広域的な防災体制

旧復興支援

▼TEC-FORCEの派遣

大規模自然災害発生時、地方自治体の要請で、災害応急対策に対する技術的な支援を実施



▼高規格幹線道路網の充実

災害時の緊急輸送ネットワークの一翼を担う高規格幹線道路の整備を推進



(東海北陸自動車道)

北陸観光交流圏

北陸新幹線

◇地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

▼石川県都市公園の整備(金沢城公園)



【出典】石川県HP

▼若狭の社寺建造物群と文化的景観



【出典】中津市HP

▼伏木富山港伏木地区クルーズ船



【出典】富山県HP

出典：新たな「北陸圏広域地方計画」プレスリリース（北陸圏広域地方計画推進室）

図 32 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図

(5) 先行して取り組む施策について

広域連携プロジェクトを効率的に進めるとともに早期に効果を発現させるため、広域的な既存の連携事業・施策及び新たな連携の取り組みを「先行して取り組む施策」として設定している。

＜先行して取り組む施策＞

- PJ1・9：北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト
- PJ6：北陸次世代産業創出イノベーション推進プロジェクト
- PJ7：食の「北陸ブランド」の構築と流通・販売網の開拓・充実プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について

2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成を推進することを目的としている。

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

① 個性豊かでコンパクトな都市圏形成の推進

- 環境モデル都市の推進により地域の活力を創出。計画に基づき事業を推進。【富山市】
- 金沢市歴史的風致維持向上計画に基づき事業を推進【金沢市】
- 環境未来都市の推進により公共交通を中心とした都市を形成。平成28年度末に、第2次富山市環境未来都市計画を策定し、計画に基づき事業を推進【富山市】

② 子育てを支援するワークライフバランスのとれた豊かな地域づくりの推進

- ワークライフバランス企業の表彰【石川県】
 - ・ワークライフバランス表彰企業数：12社
 - ・ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備等に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業を表彰することで、他の企業の取組の促進を図る。
- とやま子育て応援団【富山県】
 - ・協賛店：2,391箇所、PRステーション：95箇所(H31.3現在)
 - ・「お出かけサポート部門」の設置（妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等）：203箇所（H31.3現在）
 - ・お出かけモニターアンケート(7月)、利用状況調査(10月)の実施
 - ・ハッピー・ファミリー・キャンペーンの実施
- プレミアム・パスポート事業【子育てにやさしい企業推進協議会(石川県)】
 - ・協賛店舗数：2,790店舗（H31.3.31）
- ママ・ファースト運動【福井県】
 - ・すまいるFカード協力店舗数：754店舗（H30年4月現在）

③ 教育サービスの充実と安心して子どもを育てることのできるまちづくりの推進

- サイエンス（理数）教育の充実（ふくい理数グランプリ、サイエンス博士派遣など）【福井県】
 - ・ふくい理数グランプリ開催：2,459人参加
 - ・南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞授与（小学生5件、中学生5件、高校生5件）
- 大学連携センター「Fスクエア」の取組み【福井県】
 - ・県内の大学が連携し、恐竜学や福井の歴史文化について学ぶ講座、県内企業の経営者によ

る講座等を 35 科目開講

○大学コンソーシアム石川の取り組み【大学コンソーシアム石川】

- ・いしかわシティカレッジ（単位互換事業の実施）
- ・石川の大学ガイドブックの作成・配布 20,000 部
- ・出張オープンキャンパス事業の実施（北陸 3 県の高校）
- ・関東圏高校訪問や関東圏高校教員招聘、関東圏高校出身学生の出身校訪問に対する支援
- ・公開講座の開催
- ・地域課題研究ゼミナール支援事業の実施
- ・学生による海外誘客チャレンジ事業の実施
- ・FD・SD 研修事業の実施
- ・官民協働海外留学支援事業の実施

○「暮らしの道」の安全の推進【北陸地方整備局】

- ・金沢自転車ネットワーク協議会開催(7 月、3 月)

④ 医療・福祉サービスの充実

○陽子線がん治療センター利用促進事業【福井県】

- ・治療費助成：19 件
- ・利子補給：1 件
- ・嶺南地域住民交通費助成：3 件

○富山型デイサービス【富山県】

<ハード>

- ・機能向上(改修)：1 箇所（1,554 千円）
- ・機能向上(備品)：2 箇所（400 千円）

<ソフト>

- ・起業家育成講座：受講者 29 名（507 千円）
- ・職員研修（3 回）：受講者 46 名（400 千円）
- ・平成 30 年度末：130 事業所

○低床式バスの導入促進

- ・ノンステップバス導入率 38% (H29 年度末)

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

① 都市間の連携機能の強化

○高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】

- ・能越自動車道（輪島道路、田鶴浜七尾道路）等の高規格幹線道路の整備促進
- ・富山高山連絡道路（猪谷楡原道路、大沢野富山南道路）、金沢外環状道路（金沢東部環状道路）等の地域高規格道路の整備促進

○福井市を中心とした嶺北 7 市 4 町によるふくい嶺北連携中枢都市圏形成の検討【福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町】

- ・連携中枢都市圏ビジョン案の作成
- ・連携中枢都市宣言
- ・各市町議会において連携協約締結に係る議案の議決

② 二地域居住、定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信

○暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの確立と魅力の発信【北陸イメージアップ推進会議】

- ・Webサイト「北陸イメージアップ FIT NOW」運営継続（北陸地域の自然や歴史、伝統、食の魅力、暮らしぶりを紹介し、北陸の良さをアピール）
- ・Webサイト「季の楽園 北陸暮らし」の名称を変更し、「北陸に住もう～移住・UIターンガイド～」として運営継続（北陸の暮らしやすさ、北陸三県の就職情報や移住・定住情報を紹介）
- ・北陸の暮らしぶりを紹介し、北陸への定住を促進・県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業を紹介
- ・自治体のイベント情報掲載

③ 若年層の定住、UIJターンの受入促進

○ふるさと就職の促進【石川県】

- ・合同企業説明会：参加企業 855 社・学生 1,978 人
- ・インターンシップマッチング交流会参加企業：588 社・学生 2,655 人
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）の運営：相談者 3,057 名、移住者 425 名

○「道の駅」と大学の連携【北陸地方整備局】

- ・道の駅「めぐみ白山」と金沢星稜大学との連携（調査等実習：8月、成果発表会：10月）

○「ふるさと福井移住定住促進機構」の設置【福井県】

- ・生活面の相談についての総合窓口として定着まで支援
- ・個々の移住希望者に応じた仕事探しの支援
- ・農林水産業、伝統工芸、民間等の関係機関と連携し、移住情報の発信、相談対応

○北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会の設置【北陸地方整備局】

- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（石川県部会）開催（6月）
- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（富山県部会）開催（7月）
- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（第二回石川県部会）開催（12月）
- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（第二回富山県部会）開催（12月）

○生産性革命「深化の年」に向けて（i-Construction の推進）、ICT土工の地方自治体への普及促進【北陸地方整備局】

- ・ICT浚渫工の全面的導入（4月）
- ・ICT基礎工、ブロック据付工の試行開始（5月）
- ・平成30年度ICT活用講習会（入門者クラス）（5月）
- ・平成30年度ICT活用講習会（実践者クラス・ICT舗装）（7月）
- ・富山県発注ICT活用工事を現場支援（10月）

- ・ ICT 活用工事(土工)の見学会 (12 月)
- ・ 平成 30 年度 I C T 活用工事報告会 (2 月)
- ・ 平成 30 年度北陸 I C T 戦略推進委員会 (3 月)

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

① 職住に便利な公共交通を核とした地域づくりの推進

○路面電車南北接続事業【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】

- ・ 第 2 期事業の軌道施設整備 (あいの風とやま鉄道高架下～富山ライトレール(株)富山港線、約 90m)
- ・ 路面電車南北接続後の運行形態等の検討
- ・ 市内電車：14,601 人/日
- ・ 富山ライトレール：5,483 人/日
- ・ 合計：20,084 人/日

○パーク・アンド・ライドの推進

【金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会】

- ・ パーク・アンド・バスライド：11 箇所
- ・ パーク・アンド・レールライド：4 箇所 (計 321 台)
- ・ 利用者数：204 人 (年度末)

【福井市】

- ・ 新設 1 駅 (えちぜん鉄道越前島橋駅)
- ・ 増設 1 駅 (福井鉄道花堂駅)

○富山外郭環状道路、金沢外環状道路等の主要都市の環状道路やバイパス等の整備【北陸地方整備局】

- ・ 富山外郭環状道路 (豊田新屋立体)、高岡環状道路 (六家立体)、金沢外環状道路 (金沢東部環状道路) 等の地域高規格道路の整備促進

② 北陸新幹線開業を契機とした都市圏ネットワークの充実に向けた取り組み

○おでかけバス・おでかけ電車・おでかけ路面電車事業【富山市】

- ・ 65 歳以上の市民が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関 (バス、電車、路面電車) の運賃を 100 円とするもの。(申込者数：24,972 人、延べ利用者数：バス 553,295 人、電車 76,678 人、路面電車 182,235 人)

○新規出店サポート事業【富山市】

- ・ 商店街の空き店舗への出店者が行う店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して支援を行う。
- ・ 店舗改装費：4 件 (12,238 千円)、店舗賃借料：7 件 (1,840 千円)、経営相談：0 件 (0 円)、店舗誘致：0 件 (0 円)

○水辺空間賑わい創出事業【学習支援船運営委員会 (富山県、富山市)】

- ・ 中心市街地の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河を活用して富岩水上ラインを運航することにより、まちなかの魅力を向上させ賑わいの創出を図る。
- ・ 利用者数：60,748 人

- グランドプラザ運営事業【富山市】
 - ・グランドプラザ運営事業：まちなかの賑わい広場「グランドプラザ」の管理運営を行う
 - ・稼働率：全日 92.9%（平日 89.5%、休日 100.0%）
- 富山まちなか研究室 MAG.net 運営事業【(株) まちづくりとやま】
 - ・大学生のまちなかでの活動拠点として開設した「富山まちなか研究室 MAG.net」を活用し、大学生と、商店街・企業・住民等が「交流・連携」し、まちづくりに主体的に参加する仕組みづくりに重点的に取り組む。
 - ・MAG.net 利用者数 21 人/日
- エコリンク事業【(株) まちづくりとやま】
 - ・エコリンク事業：樹脂製のスケートリンクを設置し、あわせて、関連イベントや商店街と連携したイベントを実施することにより、冬期間の来街者の増加と回遊性の向上を図る。
 - ・12月15日～翌年1月14日の31日間実施（13,914人が来場）
- 地場もん屋総本店運営【(株) まちづくりとやま】
 - ・年間来店者数：247,144人
- 中心市街地の回遊性の向上を目的に運行するコミュニティバスの運行支援【(株) まちづくりとやま】
 - ・コミュニティバス利用者数：215,677人
- まちなか居住推進事業【富山市】
 - ・質の高い住宅建設や良質な住宅取得に対して支援
 - ・住宅取得者（戸建て13戸、分譲マンション71戸）、家賃助成（204件）、リフォーム（1戸）、マルチハビテーション（2戸）、共同住宅建設費補助（103戸）
- 北陸新幹線駅前の整備計画【富山市】
 - ・富山駅周辺道路整備
 - ・富山駅在来線高架下自由通路整備
- 福井城址周辺整備事業【福井市】
 - ・福井国体に向けて駅と城址をつなぐ軸、歴史資源をつなぐ歩行者動線の形成のため福井城址周辺の道路を歩きやすい環境に整備する
 - ・H29年度に着手した道路について工事が完了した。（市道中央1-368号線：110m、市道中央1-369号線：80m）
- 北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業【福井市】
 - ・北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設実施設計
- 富山駅付近連続立体交差事業【富山県】
 - ・Ⅱ期工事 あいの風とやま鉄道線下り線高架工事完成（H31年3月）
- 福井駅付近連続立体交差事業【福井県】
 - ・えちぜん鉄道の高架切替完了
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】
 - ・新幹線駅等からのアクセスの利便性に欠ける縁辺部を含む北陸圏全体の活性化へとつなげるため、縁辺部における魅力的な観光資源の発掘・情報発信、二次交通手段の利便性向上方

策及び周遊滞在型観光の促進方策を検討

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

○道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

<新潟県道路メンテナンス会議>

- ・第1回新潟県道路メンテナンス会議(H30. 8. 2)
- ・第2回新潟県道路メンテナンス会議(H30. 12. 21)
- ・第3回新潟県道路メンテナンス会議(H31. 3. 13)

<富山県道路メンテナンス会議>

- ・第1回富山県道路メンテナンス会議(H30. 8. 1)
- ・第2回富山県道路メンテナンス会議(H30. 12. 13)
- ・第3回富山県道路メンテナンス会議(H31. 3. 18)

<石川県道路メンテナンス会議>

- ・第1回石川県道路メンテナンス会議(H30. 7. 31)
- ・第2回石川県道路メンテナンス会議(H30. 12. 14)
- ・第3回石川県道路メンテナンス会議(H31. 3. 14)

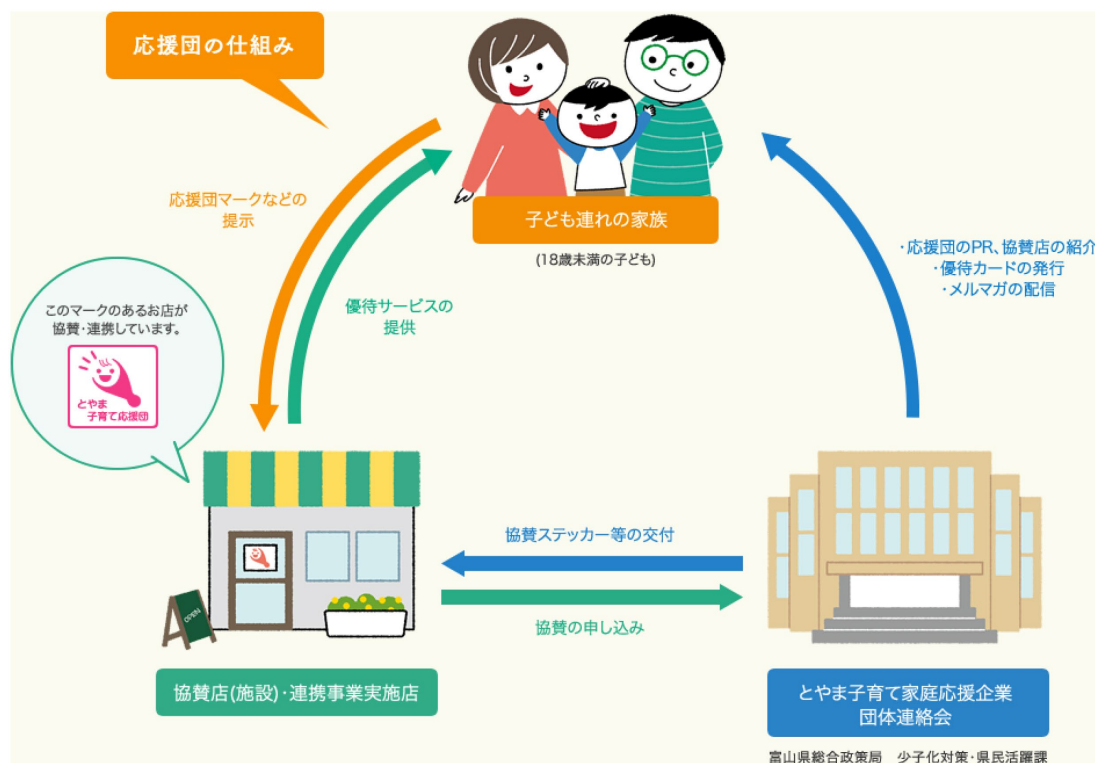
○港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港富山地区の岸壁改良事業の推進
- ・金沢港南地区の岸壁改良事業の推進
- ・港湾施設の維持管理講習会を開催（金沢）（H30. 11）
- ・港湾管理者等連絡会議（メンテナンス）（H30. 8）

■取り組み事例 とやま子育て応援団【富山県】

<概要>

毎月、「とやま家族ふれあいウィーク」（「とやま県民家庭の日」（毎月第3日曜日）から始まる1週間）の期間中を中心に、18歳未満（高校等在学者含む）の子ども連れの家族が、協賛店を利用した場合に、応援団マークを提示することで協賛店が設定している割引や特典等の各種サービスを受けることができる。



○「お出かけサポート部門」の設置

授乳室や妊産婦優先駐車場など親子連れが気軽に外出できる環境づくりに取り組み、「とやま子育て応援団」に参画する店舗（施設）を登録している。

なお、「子育て支援パスポート事業全国共通展開」では、粉ミルクのお湯の提供、おむつ替えスペース、トイレのベビーキープ、キッズスペースなどを提供できる店舗を「フレンドリー・メニュー」提供店としている。



○「PRステーション」の設置

地域において「とやま子育て応援団」の利用促進や県の子育て支援情報の発信などを行う協賛店で、応援団のガイドブックや優待カードを常備している。

➤協賛店：2,391箇所、PRステーション：95箇所(H31.3現在)

➤お出かけサポート部門の設置：203箇所(H31.3現在)

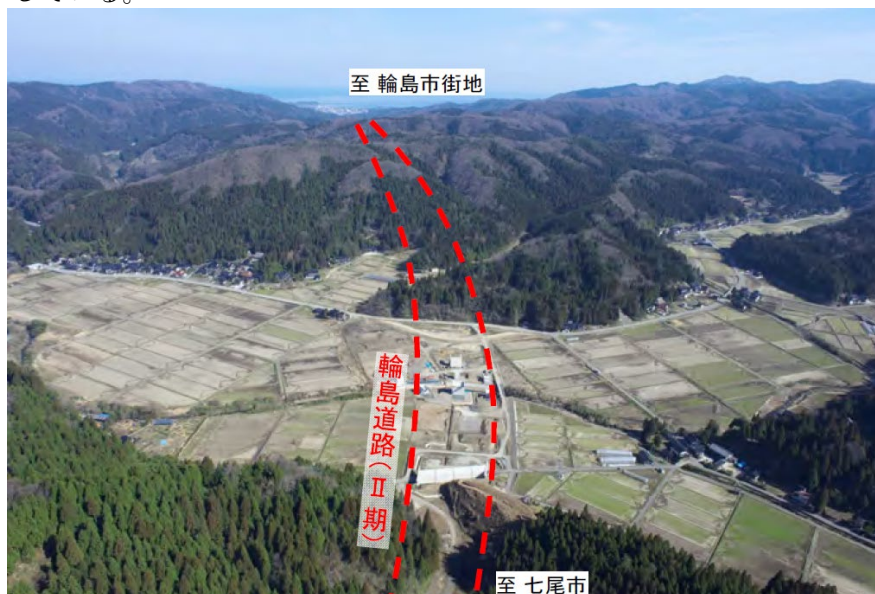
出典：とやま子育て支援ポータルサイト「とみいくフレフレ」、富山県総合政策局少子化対策・県民活躍課 (<https://kosodate-toyama.jp/toyama/about.php>)

■取り組み事例 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】

○能越自動車道 輪島道路（Ⅱ期）事業の推進

輪島道路は、高規格幹線道路能越自動車道の一部を構成し、災害時の緊急輸送道路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次救急医療機関へのアクセス性の向上を目的とした、輪島市杉平町から同市三井町本江に至る延長約6.8kmの道路整備である。

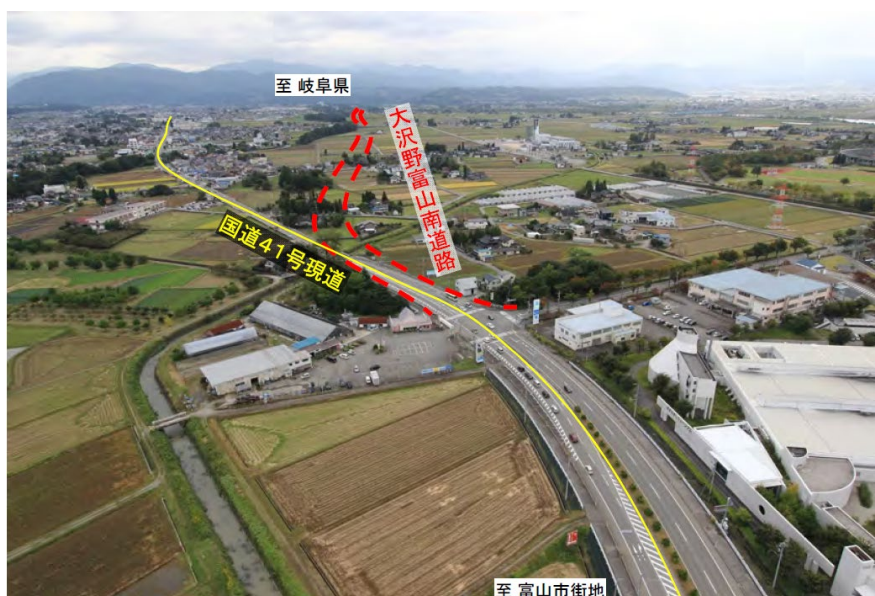
平成30年度は、調査設計、用地買収、改良工事を推進するとともに、熊野地区においてトンネル工事に着手している。



○富山高山連絡道路 大沢野富山南道路事業の推進

大沢野富山南道路は、地域高規格道路富山高山連絡道路の一部を構成し、国道41号の交通渋滞の緩和、医薬品製造業等の産業を支える物流の信頼性向上を目的とした、富山市楡原から同市栗山に至る延長約12.0kmの道路整備事業である。

平成30年度は、調査設計を推進するとともに、用地取得に着手している。



出典：北陸地方整備局

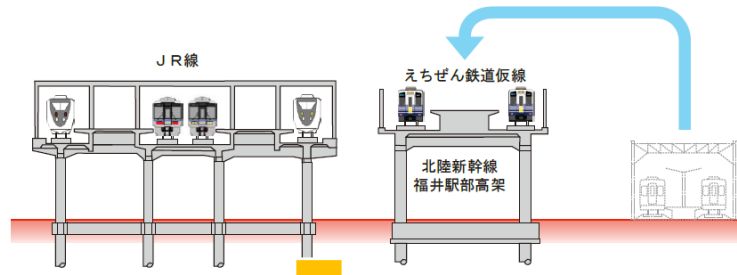
■取り組み事例 福井駅付近連続立体交差事業【福井県】

<概要>

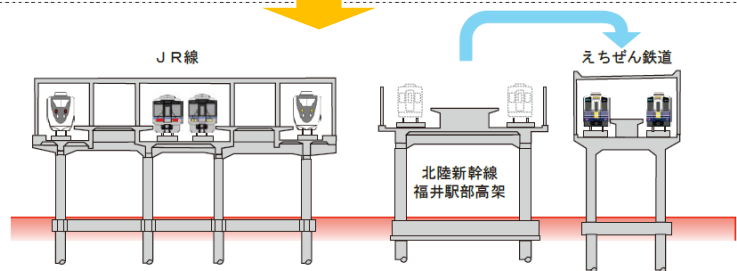
JR北陸本線、えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近約6.3kmにおいて鉄道を高架化することにより、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るものとし、平成30年6月24日に高架切替が完成した。

[連続立体交差事業の施工手順]

④ えちぜん鉄道仮線切替(平成27年9月)



⑤ えちぜん鉄道高架切替(平成30年6月24日)



[完成した福井駅周辺]



[完成記念式典(H30.6.24)]



出典：福井駅付近連続立体交差事業，福井県都市計画課
(<http://www.pref.fukui.jp/doc/ekisyuu/>)

■取り組み事例 道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取り組みを実施している。

○道路メンテナンス会議の開催例

<石川県道路メンテナンス会議>

①第1回石川県道路メンテナンス会議(H30. 7. 31)

- ・活動報告と平成30年度活動計画
- ・平成29年度点検速報と平成30年度点検計画
- ・道路メンテナンスに関する情報提供

②第2回石川県道路メンテナンス会議(H30. 12. 14)

- ・道路メンテナンス年報の公表について
- ・点検要領見直しに向けた検討状況等について
- ・新技術の活用について
- ・市町支援について
- ・道路メンテナンスに関する情報提供について

③第3回石川県道路メンテナンス会議(H31. 3. 14)

- ・石川県道路メンテナンス会議の取組みについて
- ・定期点検要領（技術的助言）の改定について
- ・市町支援について
- ・道路の維持又は修繕の実施状況に関する調査について
- ・道路メンテナンスに関する情報提供について



出典：石川県道路メンテナンス会議の取組, 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所

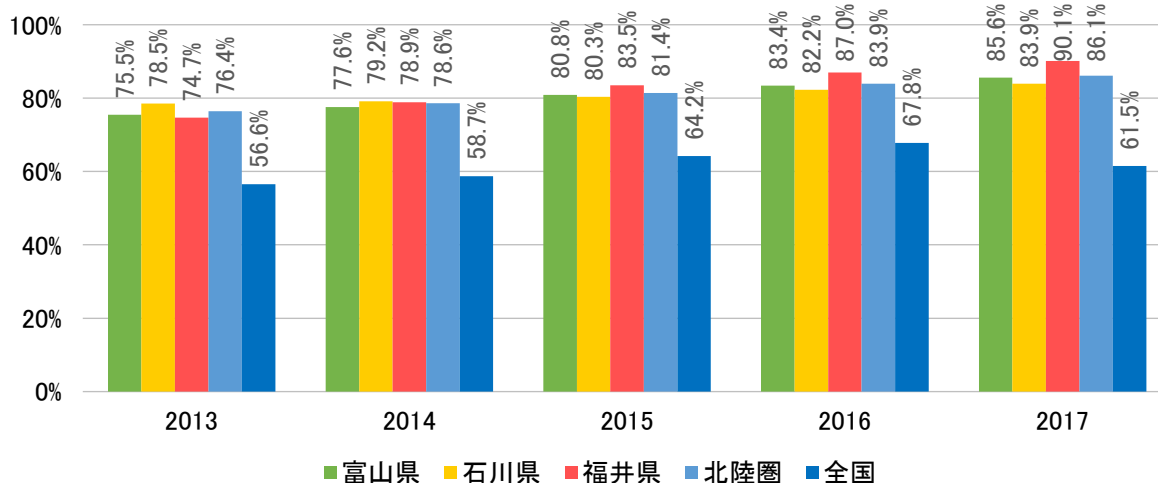
(http://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/douro/roukyuukataisaku/menntekaigi_ishikawa.htm)

(5) 進捗状況

1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

■モニタリング指標：①人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合（％）

北陸圏の人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向を示しており、全国と比較しても高い水準である。



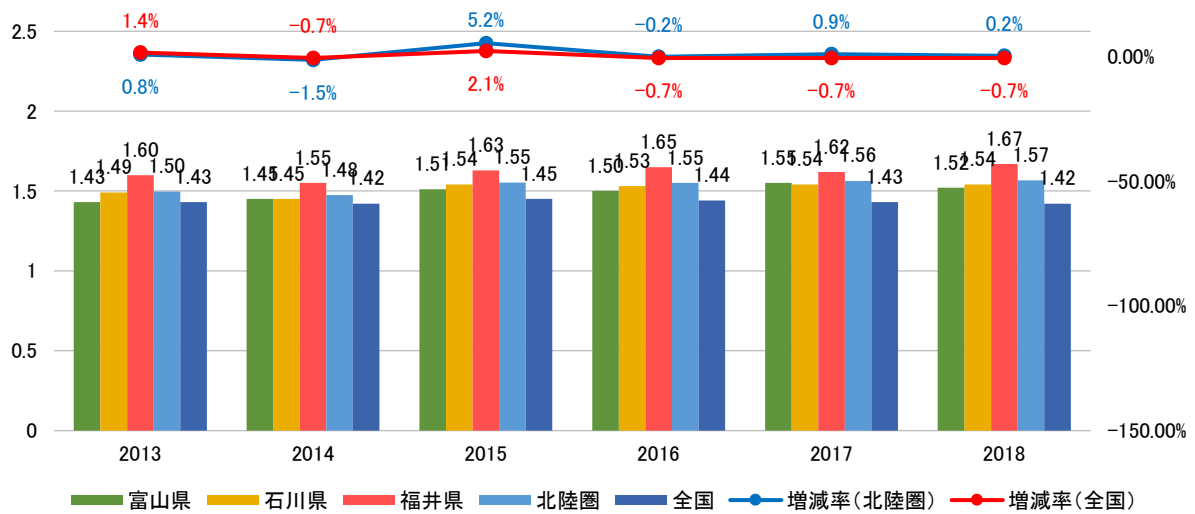
		2012	2013	2014	2015	2016	2017
富山県	0～4歳人口（人）	41,237	40,557	39,743	39,096	38,562	37,827
	保育所定員（人）	30,717	30,622	30,835	31,603	32,152	32,367
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	74.5%	75.5%	77.6%	80.8%	83.4%	85.6%
石川県	0～4歳人口（人）	48,488	48,198	47,353	46,931	46,271	45,554
	保育所定員（人）	37,949	37,826	37,486	37,688	38,056	38,206
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	78.3%	78.5%	79.2%	80.3%	82.2%	83.9%
福井県	0～4歳人口（人）	35,017	34,490	33,079	32,443	31,848	31,056
	保育所定員（人）	25,855	25,755	26,095	27,098	27,701	27,972
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	73.8%	74.7%	78.9%	83.5%	87.0%	90.1%
北陸圏	0～4歳人口（人）	124,742	123,245	120,175	118,470	116,681	114,437
	保育所定員（人）	94,521	94,203	94,416	96,389	97,909	98,545
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	75.8%	76.4%	78.6%	81.4%	83.9%	86.1%
全国	0～4歳人口（人）	5,335,073	5,300,961	5,234,654	5,178,868	5,111,730	5,024,936
	保育所定員（人）	2,921,279	2,997,966	3,072,717	3,327,213	3,466,060	3,088,425
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	54.8%	56.6%	58.7%	64.2%	67.8%	61.5%

出典：総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図 33 北陸圏 人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合の推移

■モニタリング指標：②合計特殊出生率

北陸3県の全てが全国値を上回っている。北陸3県のなかでも、福井県の合計特殊出生率は富山県や石川県よりも高くなっている。



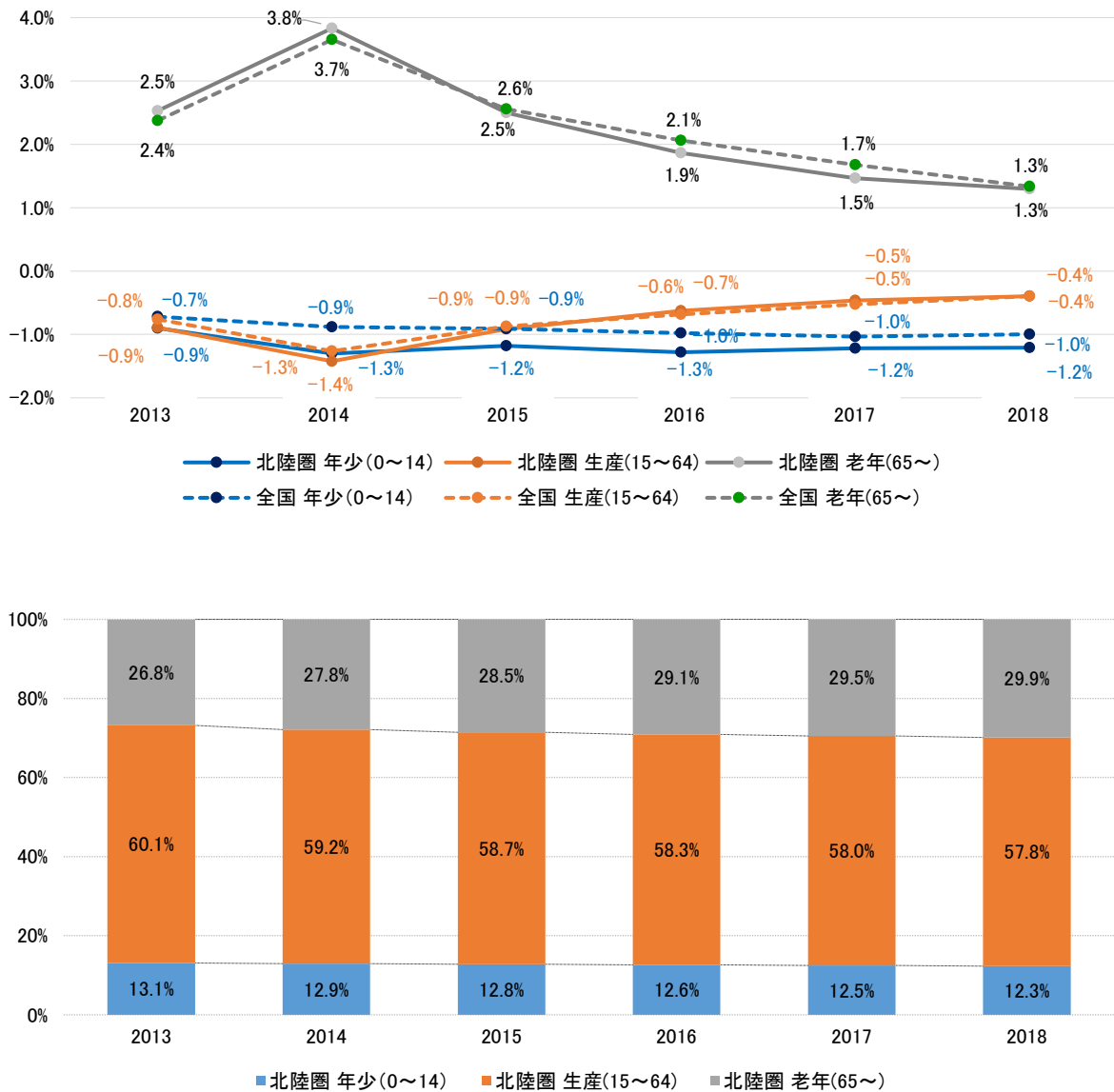
出典：厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

図 34 北陸圏 合計特殊出生率の推移

2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

■モニタリング指標：年代別人口

北陸3県における全世代に占める生産年齢人口の割合は、年々減少傾向であるが、その減少率は縮小してきており、全国的にも同様な傾向である。



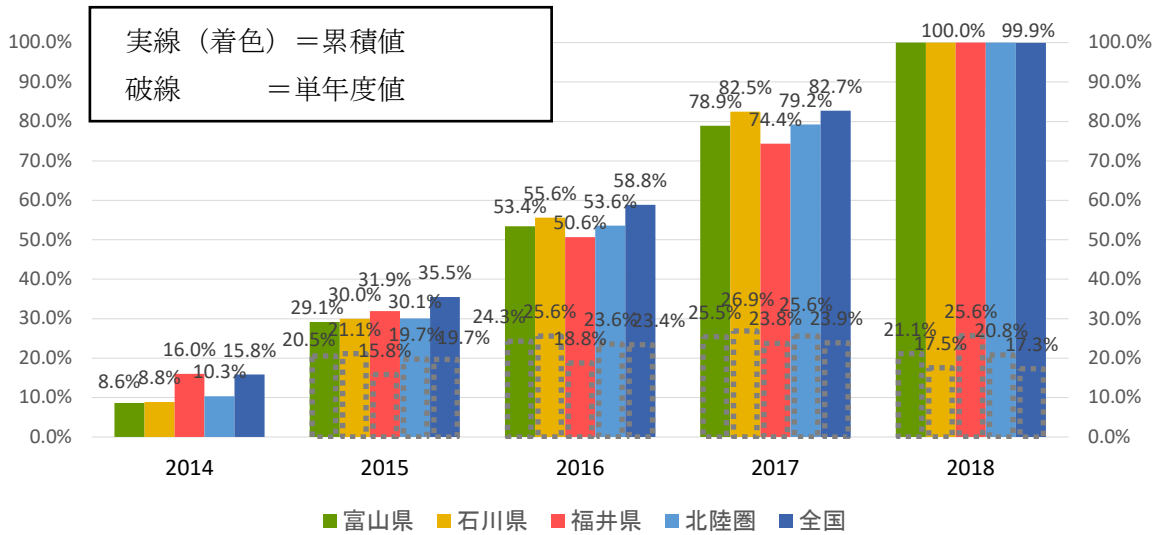
出典：総務省「住民基本台帳人口」

図 35 世代構成比（下）と世代構成比増減（上）の推移

3) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

■モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年(平成26年)から点検が開始され、北陸3県では国が管理する点検対象の全橋梁数に対して毎年概ね2割のペースで点検が実施され、2018年(平成30年)までに国が管理する点検対象の全橋梁で点検が完了している。



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

図 36 橋梁の点検実施率の推移 (国が管理する橋梁)

2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

本プロジェクトは、農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図ることを目的としている。

(1) 農山漁村の活性化

① 福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化

○「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】

- ・道の駅新規開設

〔雨晴〕開所日：平成30年4月25日 所在地：富山県高岡市太田24番地74

〔めぐみ白山〕開所日：平成30年4月27日 所在地：石川県白山市宮丸町2183番地

○農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援（日本型直接支払）【北陸農政局】

- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進

【富山県】取組組織数：1,030組織、取組面積：41,979ha

【石川県】取組組織数：609組織、取組面積：26,113ha

【福井県】取組組織数：492組織、取組面積：31,628ha

- ・中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を将来に向けて維持する活動を支援

北陸3県で、計45市町村・1,087協定・交付面積12,281haを支援。

【富山県】12市町村・307協定・交付面積4,626ha

【石川県】16市町・491協定・交付面積5,130ha

【福井県】17市町・289協定・交付面積2,525ha

- ・環境保全型農業直接支払交付金による支援

化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援

【富山県】実施件数68件、実施面積700ha

【石川県】実施件数101件、実施面積1,326ha

【福井県】実施件数101件、実施面積2,354ha (計270件4,380ha)

○農村集落活性化支援事業【北陸農政局】

- ・平成27年度に採択された北陸3県の計7団体を引き続き支援

○管理用光ファイバー開放【近畿地方整備局】

- ・過年度より継続して利用者を募集

近畿地方整備局では福井県内に、河川、道路合わせて約334kmの光ケーブルが敷設されており、そのうち、国道8号に68.2km、国道27号に72.2kmを民間開放区間としているが、

現在、貸出申請はない状況である。

(光ケーブル敷設距離)

・福井河川国事務所：河川=77.1km、道路=212.0km

・九頭竜川ダム統合管理事務所：45.34km

○ふくい空き家情報バンクの充実【福井県】

・ふくい空き家情報バンクで新ふくい人等に空き家情報を提供(H30年度新規登録：225戸)

② 里山里山や里海の保全と林業の成長産業化

○「ふるさと学びの森」の全県展開【福井県】

・ふるさと学びの森設置・登録団体の活動

福井県設置：3ヶ所、イベント企画数：9回、登録団体：30ヶ所、イベント実施回数：222回

○元気な里山里海づくり【石川県】

・いしかわ里山振興ファンドによる生業の創出等の民間の取組に対する支援

基金総額：120億円

期間：5年間(H28.4.1~R3.3.31)

取組対象：地域資源を活用した新商品開発、里山里海に人を呼び込むスロートゥリズムの推進等

○いしかわ農村ボランティア【石川県】

・過疎化や高齢化で人手不足となっている集落に、都市住民のボランティア(「農村役立ち隊」)を派遣(H22年度~)

<H30年実績> 受入地区数：19地区、活動回数：36回、年間延べ参加者数：581名

○いきいき地域営農サポート事業【福井県】

・各市町に地域の現状把握や相談の窓口(サポートセンター)を設置し、地域マネージャーが作業受委託の相談や支援・指導活動を実施

・アグリサポーターとして登録された農家が小区画農地の農作業を受託し、耕作放棄地の発生を未然に防止。アグリサポーターが受託作業を行う際のかかりまし経費を県が助成

・山奥などアグリサポーターや担い手のいない地域においても、JA等による広域的に作業を受託する体制を整備し、耕作放棄地の発生を未然に防止

・サポートセンター設置により支援した集落数：17市町、900集落

・農作業等の支援面積：延べ1,500ha

・広域作業受託体制：8地域

○富山県森づくり条例を制定し、条例に基づき「水と緑の森づくり税」を導入し、「富山県森づくりプラン」を基本としてとやまの森づくりを推進【富山県】

<富山県森づくりプランの主な実績>

・水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進

・里山林の整備：272ha

・混交林の整備：65ha

・とやまの森を支える人づくりなどの推進

- ・ 県民参加による森づくりの年間参加延べ人数：12,580人

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業【富山県】

<とやまの森づくりサポートセンターの活動実績>

- ・ 登録ボランティア団体：130団体、54企業に対する森づくり活動支援
- ・ 技術講習（森づくり塾）の開催：28回開催、166名受講
- ・ 体験ボランティアやネットワーク化の支援：4回、427名参加
- ・ 機器の貸出：9,233個 など

○いしかわ森林環境税の活用による森林整備や、森林に対する理解の増進及び県民参加の森づくりの推進【石川県】

<いしかわ森林環境税を活用した事業>

- ・ 手入れ不足人工林の整備：約380ha
- ・ 放置竹林の除去：約120ha
- ・ 緩衝帯の整備：約57ha
- ・ 県民参加の森づくり参加者数：延べ約16,700人

○市民と企業の森づくり推進事業【金沢市】

- ・ 森づくり専門員：4名
- ・ 企業の森、出前講座、森づくり教室、ボランティア活動等：50回、2,732名参加
- ・ CO2認証：4団体

③ 野生鳥獣の被害防止対策の強化

○鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組への指導、助言

【北陸農政局】

- ・ 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数
- ・ 被害防止計画作成：50市町村（富山県14、石川県19、福井県17）
- ・ 鳥獣被害対策実施隊設置：49市町村（富山県13、石川県19、福井県17）

【富山県】

- ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ、ニホンジカの生息密度の減少を、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成市町と連携して実施

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

① 都市と農山漁村との交流拡大

○グリーンツーリズムの推進【富山県】

- ・ 「とやま帰農塾」を県内8市町で開催
- ・ 10講座、2泊3日（1泊2日）、延べ100名参加

○都市農村共生・対流及び地域活性化対策【北陸農政局】

- ・ 農山漁村振興交付金（都市農村共生・対流及び地域活性化対策）により支援。
- ・ 富山県：4団体、石川県：4団体、福井県：4団体

○農泊推進対策【北陸農政局】

- ・ 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）により支援。

- ・富山県：5 団体、石川県：10 団体、福井県：5 団体
- 中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】
 - ・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を引き続き受託
 - ・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施（中部縦貫北陸関東広域道路同盟会）
- 上信越自動車道の整備促進（4 車線化）【新潟県、長野県】
 - ・4 車線化の整備促進について、関越自動車道建設促進同盟会として、東日本高速道路（株）へ要望（H30. 10. 29：本社に要望）
 - ・関係する県及び市町村等と連携し、国及び東日本高速道路会社へ整備促進の要望活動を実施（中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会、関越自動車道建設促進同盟会など）
 - ※H30. 12. 7 上信越自動車道（信濃町 IC～上越 JCT）の約 8 割（28. 7km/37. 5km）が完成
- 松本糸魚川連絡道路の整備推進
 - 【新潟県】
 - ・事業化に向け、道路設計や地質調査を実施
 - 【長野県】
 - ・地域との意見交換や各種調査等を実施
- 農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）【北陸農政局】
 - ・農山漁村活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律に基づき県及び市町村で策定された活性化計画の施設整備等に対して支援
 - ・平成 30 年度（富山県：1 地区、石川県：1 地区、福井県：4 地区）

② 農林水産業への新規就業の促進

- LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援（企業的園芸支援事業）【福井県】
 - ・企業的園芸支援事業：農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展(1 回)、企業等訪問(33 件)、現地バスツアー(1 回)を実施
 - ・本事業への応募計画の審査・認定

■取り組み事例 「道の駅の取り組みの推進」【北陸地方整備局】

○道の駅「めぐみ白山」グランドオープン(H30. 4. 27)

[所在地]

- ・石川県白山市宮丸町 2183 番地

[面積および施設等]

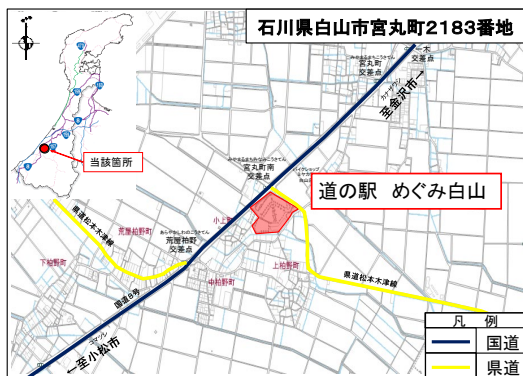
- ・面積：約 29,300 m²
- ・施設：駐車場 226 台、トイレ 32 器、休憩コーナー、情報提供施設、地場産品売場、レストラン、観光情報コーナー、EV急速充電器 2 台、緑地広場、非常用トイレ、防災倉庫、かまどベンチ、太陽光発電、自家用発電機、公衆電話 1 台
- ・整備手法：一体型

[特徴]

- ・白山の自然が育む農産物や発酵食品など多様な地場産品の発信・販売を行う「オール白山」のゲートウェイ拠点施設
- ・北陸新幹線白山総合車両所やジオパークなど市内に点在する観光資源を総合的に発信
- ・既存 3 駅と連携し白山ろく地域への誘客を促進する観光拠点施設
- ・自家用発電機や非常用トイレを備え、道路利用者や付近住民の緊急避難場所機能を整備

[位置図]

[全景写真]



[施設平面図]



出典：北陸地方整備局

■取り組み事例 グリーンツーリズムの推進【富山県】

○「とやま帰農塾」の開催

<概要>

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。



<H30 年度開催内容>

- ・10 講座、2泊3日(1泊2日)、延べ100名参加
- 笹川塾：6月1日～3日
- 黒部塾：7月28日～29日
- 五箇山なぎ畑塾：8月22日～24日
- 灘浦塾：8月31日～9月2日
- 国吉塾：9月22日～24日
- ながたん塾：10月6日～8日
- 砺波塾：10月11日)～13日
- 立山塾：10月19日～21日
- 井波塾：10月26日～28日
- やまだ村塾：平成31年2月9日～11日

海の幸はもちろん、氷見は肉も野菜も美味しいぞ！ 8/31(金)～9/2(日)

田舎暮らし満喫型



なだうら
灘浦塾 (氷見市)



Activities

- 朝とれ鮮魚をさばく
- 氷見産天然の海藻からつくるところてん
- 自然農法で栽培した夏野菜の収穫と料理
- 海辺で遊ぶ(カヤック・いかだ・釣り)
- 地域の人たちと海鮮バーベキュー

里山の保護・整備を通して地域を守る人達がいる 9/22(土)～24(月祝)

移住体験型



くによし
国吉塾 (高岡市)

Activities

- 若い酪農家を訪ねる
- 竹林整備をして竹炭づくり
- 竹のランプシェード
- 藍染のTシャツづくり
- 芋掘りをして芋料理
- りんごの収穫



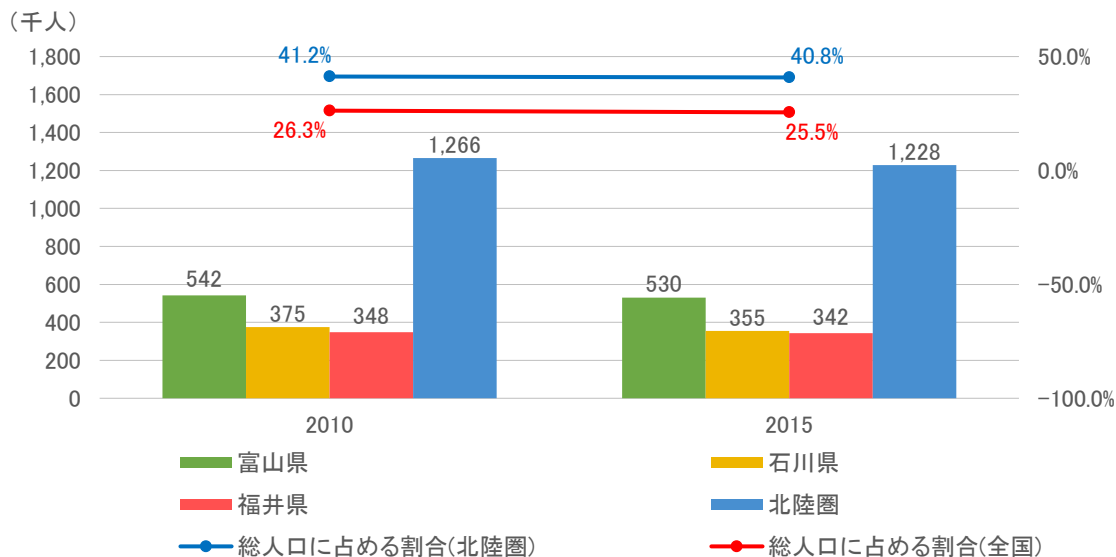
出典：とやま帰農塾2018リーフレット, 富山県農林水産部農村振興課、NPO法人グリーンツーリズムとやま (http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1605/kj00011761.html)

(3) 進捗状況

1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

■モニタリング指標：過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2010年(平成22年)から2015年(平成27年)にかけて、大きな変化は見受けられない。



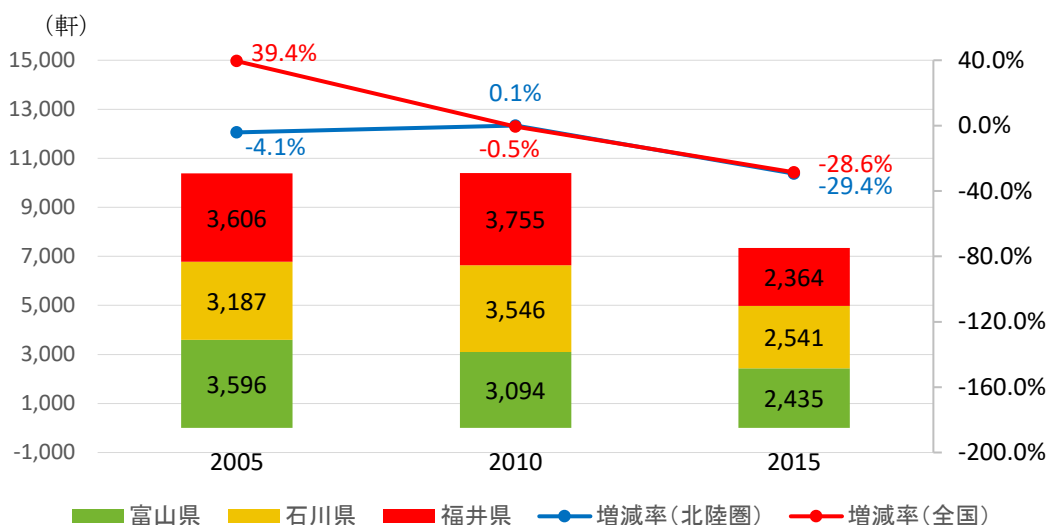
出典：全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」

図 37 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

■モニタリング指標：農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数

全国と北陸圏を比較すると、全国的に減少傾向であるが、2010年まで北陸圏では農家の数が僅かながらも増加している。しかし、その後の2015年では全国的な傾向と同様に、大幅に減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

図 38 農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数の推移

2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組むことを目的としている。

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

① 冬季の降積雪や風浪等への対策強化

- ボランティアサポートプログラム（歩道除雪）の推進【北陸地方整備局】
- 降積雪や風浪等の気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築を推進【北陸地方整備局】
- 下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸 越波・浸水対策の整備推進（園家地区）
- 波浪観測の高度化【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸の寄り回り波対応演習（高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習）を実施（11月）

② 風水害・土砂災害等への対策強化

- 黒部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・黒部川急流河川対策の推進
 - ・黒部川ダム排砂評価委員会の開催（3月）
 - ・黒部川土砂管理協議会の開催（5月）
- 手取川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川総合水防演習の実施（5月）
 - ・手取川・梯川総合水防演習運営委員会及び、手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（7月）
 - ・手取川河道掘削の推進
- 常願寺川、神通川、庄川、小矢部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川、小矢部川での出水を想定した洪水対応演習を実施（4月）
 - ・常願寺川、神通川、庄川で急流河川対策
 - ・小矢部川で堤防質的整備
- 九頭竜川改修事業の推進【近畿地方整備局、福井県】
 - ・九頭竜川・北川大規模氾濫減災協議会を開催（第4回：H30.6月）
 - ・九頭竜川・北川洪水予報連絡会を開催（H30.6月）
 - ・情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（H30.4月）
 - ・九頭竜川改修事業により、流下能力対策・浸透対策を継続実施
- 足羽川ダム【近畿地方整備局】
 - ・足羽川ダム環境モニタリング委員会を開催

○減災対策協議会の設置【新潟県】

- ・各協議会で、出水期前に会議を開催し、H29 の取組実績と H30 の目標を共有
- ・減災対策協議会設置数：11 協議会

○大規模氾濫に対する住民避難のための情報の周知【北陸地方整備局】

- ・想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図の作成状況
- ・平成 30 年 11 月 20 日までに、水防法上作成義務のある 35 河川全てについて公表が完了

○大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】

- ・常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6 月）
- ・手取川・梯川総合水防演習運営委員会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（7 月）

○海岸における水害防止・軽減【北陸地方整備局】

- ・下新川海岸の寄り回り波対応演習（高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習）を実施（11 月）

○常願寺川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】

- ・常願寺川水系直轄砂防事業（有峰地区溪岸対策等）の推進

○手取川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】

- ・手取川水系直轄砂防事業（柳谷中流砂防堰堤群等）の推進

○神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練【北陸地方整備局】

- ・神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練(11 月)

○富山河川国道事務所(常願寺川、神通川、庄川、小矢部川)洪水対応演習【北陸地方整備局】

- ・常願寺川、神通川、庄川、小矢部川での出水を想定した洪水対応演習を実施（4 月）

○飛越地域森林・林業連絡会議【富山県、岐阜県】

- ・平成 30 年度飛越地域森林・林業連絡会議を開催

○富山県流木対策連絡会議【富山県、岐阜県】

- ・平成 30 年 6 月 1 日に富山市で開催

③ 日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化

○伏木富山港（伏木地区）（富山地区）耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

○金沢港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

- ・金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

○敦賀港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

- ・敦賀港鞠山北地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

④ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化

○地球温暖化も視野に入れたハザードマップ等の作成及び情報共有【新潟県】

- ・想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図の作成
- ・平成 30 年 11 月 20 日までに、水防法上作成義務のある 35 河川全てについて公表が完了

○土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況

【富山県】

- ・平成 30 年度末までに 4,883 箇所指定（指定状況 99.9%）

【石川県】

- ・平成 27 年度までに指定完了

【福井県】

- ・平成 31 年 3 月：11,704 箇所（全箇所指定済み）
- ・土砂災害特別警戒区域の指定：10,449 箇所（全箇所指定済み）

○石川県土砂災害情報システム（SABO アイ）【石川県】

- ・土砂災害情報システム「SABO アイ」を継続運用（H30 年アクセス数：96,205 件）

○土砂災害対策アクションプログラム【石川県】

- ・土砂災害対策アクションプログラムに基づく活動を継続
- ・要配慮者利用施設を保全する土石流対策
（対策済箇所数/要対策箇所数）31/38

○国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の整備【北陸地方整備局】

- ・国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の推進

○北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備【北陸地方整備局】

- ・北陸地域港湾の広域事業継続計画の推進
- ・情報伝達訓練の実施（H30.11）
- ・北陸地域港湾の広域事業継続計画協議会の開催（H31.2）

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

○かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

- ・平成 30 年度登録数：299 事業者、383 事業所

○自主防災組織の充実等

【富山県】

- ・自主防災組織化研修会：2 地区（45 名）
- ・自主防災組織リーダー研修会：4 地区（225 名）
- ・自主防災組織資機材整備事業補助金対象：48 組織

【富山市】

- ・自主防災組織活動事業補助金（一般資機材）：対象 19 組織
- ・地域の防災リーダー研修会：112 名

○土砂災害対策アクションプログラムの推進（地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む）【石川県】

- ・地区の防災意識向上プログラム：17 地区で開催
- ・小学校出前講座：15 校で実施
- ・地区・住民主導の避難訓練の実施：17 市町で実施

○福井市避難支援プラン（避難行動要支援者避難支援制度）の推進【福井市】

- ・個別支援計画の作成推進（個別支援計画作成者数：307 人）

○帰宅困難者支援協定

【富山県】

- ・協定締結事業者数：14 社（継続協定）

【石川県】

- ・協定締結事業者数：12 社（H30 年度に新たに 1 事業者と協定締結）

○災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施【石川県】

- ・災害ボランティアコーディネーター養成研修会の参加人数：延べ 665 人

○石川県災害対策ボランティア連絡会の開催【石川県県民ボランティアセンター】

- ・開催数：1 回/年

○災害ボランティアバンク登録制度の実施【石川県】

- ・登録数（累計）：個人 607 人、団体 67 団体

○災害ボランティア体験入門講座の実施【石川県】

- ・開催数：16 回、参加者数：499 人

■取り組み事例 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】

○手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催

「手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会」は平成27年9月関東・東北豪雨水害を踏まえ、地域全体でこれに備える「水防災意識社会」の再構築を目的として設立したものであり、構成機関の取組を共有し、密接な連携体制を構築するための協議等を行う。

<平成30年度(第1回)の開催概要>

[開催日時] 平成30年7月23日(月) 9:30～

[場所] 川北町文化センター 2階大ホール

[議事次第]

1. 水防功労者表彰 伝達式
2. 開会挨拶
3. 議事

【総合水防演習運営委員会】

- (1) 総合水防演習 開催報告について
- (2) 演習結果をふまえた今後の課題等について
- (3) 手取川・梯川総合水防演習運営委員会予算 決算報告について
- (4) 会計監査報告

【減災対策協議会】

- (5) 減災のための取組について(各機関の取組み状況)
- (6) 洪水ハザードマップの作成に際する課題について
- (7) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援の課題について
- (8) 平成30年7月豪雨における出水対応及び課題について
- (9) 今後の予定について

4. 閉会



出典：手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会, 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所
(http://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/chisui/gensaitaisaku/kyougikai_2018.html)

■取り組み事例 かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

<概要>

金沢市では災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置づけて、事業所も地域の一員として、災害が発生した直後から、ボランティア精神を発揮し、出来る範囲で防災活動に協力して頂くことを目的とした制度を創設している。

登録内容としては、人材協力や物品協力、避難所施設の提供など、事業所がボランティアとして出来ることを登録してもらう。

➤平成 30 年度登録数：299 事業者、383 事業所



出典：かなざわ災害時等協力事業所登録制度, 金沢市危機管理課

(<https://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/bousai/touroku-j/>)

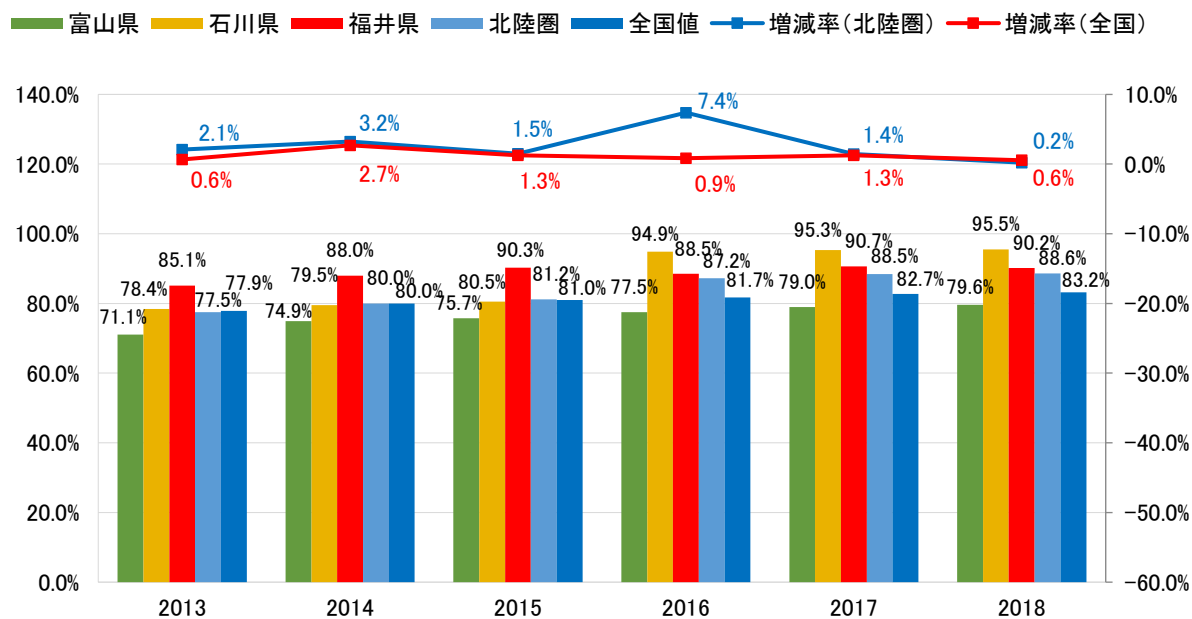
(3) 計画の進捗状況

1) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

■モニタリング指標：自主防災組織カバー率（％）

北陸3県の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。

2018年の自主防災カバー率は、石川県・福井県で全国平均よりも高くなっているが、富山県では全国平均を下回っている。



出典：消防庁「消防白書」

図 39 自主防災組織カバー率の推移

2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化することを目的としている。

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

① 山岳地域の自然環境の保全

○立山・黒部地域の環境保全の取組【富山県】

- ・「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動の継続的な実施
- ・立山におけるバスの排出ガス規制の継続的な実施

○希少野生動植物の保護対策事業の推進（ライチョウ）

【富山県、石川県、岐阜県、長野県】

- ・ライチョウ保護増殖検討会にオブザーバー参加

【富山県】

- ・第3次とやまのライチョウサポート隊を発足し、県民協働による保護活動を継続

【石川県】

- ・環境省の保護増殖事業で、6月にいしかわ動物園がライチョウの受精卵（3卵）を受け入れ人工ふ化・育すうの取り組みを実施

【岐阜県】

- ・人々が高山帯の自然に親しみ、関心を持ちながら、ライチョウが自然の中で安定的に生息していくことを目指す「岐阜県ライチョウ保護計画」を策定

【長野県】

- ・立山室堂で、富山県との合同によりライチョウ保護ボランティアを養成するための講習会を開催
- ・妙高市で開催された第18回ライチョウ会議において、昨年度実施した白馬岳周辺のライチョウ調査結果を口頭発表

○温暖化影響モニタリング調査の実施【石川県】

- ・クロユリの開花日のモニタリング調査や植生、地表面温度等の調査
- ・調査実施回数：5回

○手取川水系一貫治水【北陸地方整備局】

- ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進

○神通川、手取川、九頭竜川等における流域一体での総合的な治山治水対策【北陸地方整備局】

- ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進
- 黒部川土砂管理協議会の取組【北陸地方整備局、関西電力】
- ＜第44回黒部川土砂管理協議会＞
 - ・実施場所：入善まちなか交流施設うるおい館
 - ・実施時期：平成30年5月28日（月） 13:30～15:15
- ＜第45回黒部川土砂管理協議会＞
 - ・実施場所：黒部市立中央公民館 1F 大ホール
 - ・実施時期：平成31年2月19日（火） 13:30～15:20
- 水質汚濁対策連絡協議会の開催【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川水質汚濁対策連絡協議会による水質事故対応訓練を実施
- 常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議会【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6月）
- 手取川・梯川・石川海岸における水害防止・軽減【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川総合水防演習運営委員会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（7月）
- 平成30年7月豪雨での手取川・梯川の出水概要並びに金沢河川国道事務所の対応【北陸地方整備局】
 - ・河道拡幅・赤瀬ダム操作の連携により氾濫被害を防止
- 砂防工事現場の安全対策・創意工夫の取組【北陸地方整備局】
 - ・第20回神通川水系砂防事務所第20回工事安全施工管理研究発表会（2月）
 - ・平成30年度立山砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会（2月）
 - ・神通川水系砂防事務所建設労働災害防止安全大会の開催（9月）
 - ・平成31年度河川砂防技術研究開発公募（12月）
- 神通川自然再生計画【北陸地方整備局】
 - ・神通川自然再生事業の推進（岩木新地区）

② 自然環境保全に関する意識啓発

- いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】
 - ・いしかわ自然学校プログラム（H30年度実績：653プログラム、39,212人が参加）
- 「わじまっこ海の体験学習」の実施【北陸地方整備局】
 - ・わじまっこ海の体験学習（H30年度実績：輪島市内の小学生105人が参加）
- 手取川アウトドア教室【北陸地方整備局】
 - ・手取川アウトドア教室2018（8月）
- 小学生による水質調査【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川の小学生水生生物調査（手取川：7月、梯川：8月）

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

① 海岸景観の保全・再生

- 石川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・石川海岸侵食・越波対策の推進（小松工区）
- 押水羽咋海岸侵食対策事業（千里浜海岸）【石川県】
 - ・人工リーフ（羽咋地区）の整備：1基（150mのうち40m）
- 千里浜再生プロジェクト【石川県】
 - ・金沢港浚渫砂の海上投入：1.9万m³
- 環日本海地域における環境保全の推進（漂流・漂着物調査）【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】
 - ＜海辺の漂着物調査＞
 - ・実施海岸数：3か国、15自治体、40海岸
 - ・参加人数：1,039名
- クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】
 - ・海岸清掃活動、いしかわ漁民の森づくり（植林活動）、漂流物展示の実施
 - ・参加人数：75,335人

② 野生生物の生態系ネットワークの保全

- 生物多様性保全に関する各種施策の推進（三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会）【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】
 - ・特定外来種等駆除数：1,042個体
 - ・ヒシ刈り取り面積：2,148,000m²
- 三方五湖の自然再生（三方五湖自然再生協議会）
 - ・自然再生協議会：22回開催

③ 大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組強化

- 大型クラゲ対策の強化【福井県】
 - ・調査船による洋上調査（大型クラゲ目視調査：1回、大型クラゲトロール調査：1回、海洋観測（流向流速・水温塩分）：2回）
 - ・情報発信（ファックスおよびホームページ：5回）
 - ・係留系観測：3海域（鷹巣：5月～11月、小樟：5月～11月、常神：5月～10月）
- 環日本海地域における環境保全の推進（技術員の交流、北東アジア地域環境体験プログラム事業）【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】
 - ・技術員の交流（派遣人数：3名、受入人数：2名）
 - ・北東アジア地域環境体験プログラム（参加人数：4か国、8自治体、176名）
- 環日本海地域における環境保全の推進（環境技術情報の共有）【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】
 - ・環境技術情報の共有
 - ・名称：第12回国際環境フォーラム「国境のない自然」
 - ・主催：ロシア沿海地方政府
 - ・期間：10月18日～19日

- ・参加者：ロシア国内外の政府関係者、地方自治体、専門家、企業、NPO等
- ・派遣人数：1名

■取り組み事例 いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】

<概要>

いしかわ自然学校は、石川県をはじめとした行政、NPO、民間事業者などが広くネットワークを組み、自然体験プログラムを提供する試みとして平成13年度にスタートした。

➤H30年度実績：653プログラム、39,212人が参加

3つの理念



[いしかわ自然学校の理念]

- 自然を愛し、環境の保全に配慮する人の育成
- 資源としての自然の持続的利用と保護の両立
- 行政、自然・地域団体、民間事業者等の連携



出典：いしかわ自然学校 2018 自然体験プログラム, いしかわ自然学校事務局

(<https://ishikawashizen.jp/program2018/>)

■取り組み事例 生物多様性保全に関する各種施策の推進

(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)

【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】

<概要>

福井県の三方五湖周辺流域とその周辺地域において、「三方五湖自然再生協議会」を設立し、多様な主体による自然再生を実現するための取り組みを実施している。

➤H30 年度実績：特定外来種等駆除数：1,042 個体、ヒシ刈り取り面積：2,148,000m²

(自然再生協議会外来生物等対策部会による対策)

[アカミミガメ分布調査]



出典：三方五湖アカミミガメ防除実施計画, 三方五湖自然再生協議会(外来生物等対策部会)

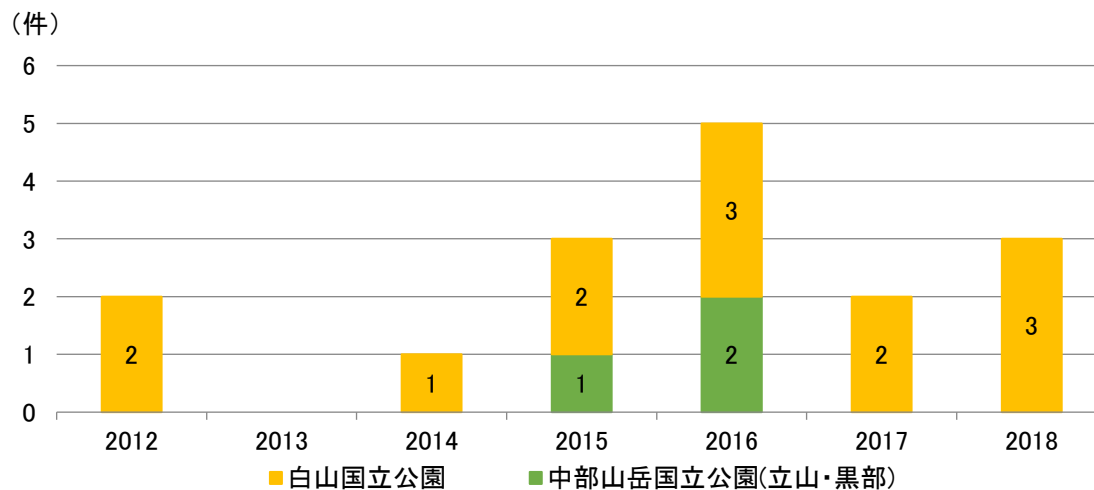
(https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/shizen/mikata-goko/kyogikai_d/fil/akamimigame_keikaku.pdf)

(3) 計画の進捗状況

1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

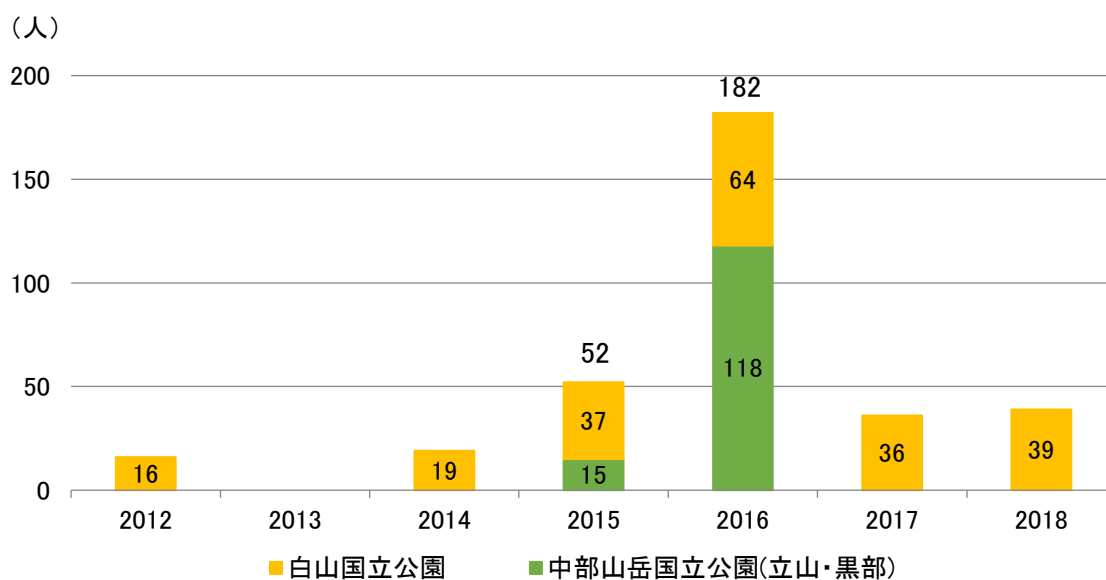
白山国立公園では自然ふれあい行事を継続的に開催しており、2018年(平成30年)は3件(参加人数：39人)の行事を開催している。



出典：中部地方環境事務所

図 40 自然ふれあい行事の開催件数の推移

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の参加人数(人)



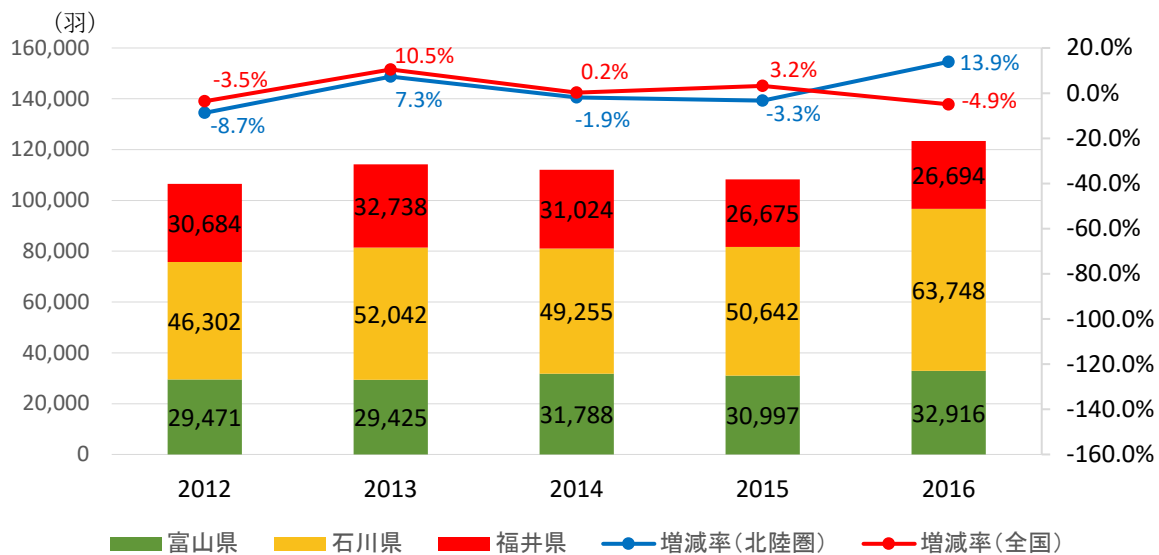
出典：中部地方環境事務所

図 41 自然ふれあい行事の参加人数の推移

2) 日本海沿岸地域の環境保全

■モニタリング指標：各県別の渡り鳥の飛来数（羽）

北陸圏の渡り鳥の飛来数は、2012年(平成24年)から2016年(平成28年)にかけて概ね増加傾向にあり、その増減率は全国平均を上回っている。特に北陸圏のなかでは、石川県の飛来数が多くなっている。



出典：環境省「ガンカモ類の生息調査」

図 42 渡り鳥の飛来数の推移

2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成することを目的としている

(1) 主な取り組み状況

① 最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

○福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】

- ・県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数：65件
- ・原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化数：4件

○農業用水等を利用した小水力発電の推進【富山県】

- ・上百瀬発電所の運転開始

発電所位置：南砺市利賀村上百瀬字上畑

利用河川名：神通川水系 百瀬川

最大出力：640kW（年間供給電力量：約340万kWh）

運転開始：平成30年12月

- ・三合新発電所の運転開始

発電所位置：砺波市芹谷地内

用水路名：三合新用水路（庄東用水土地改良区）

最大出力：78kW（年間発電電力量：約59万kWh）

- ・新明発電所の運転開始

発電所位置：砺波市新明地内

用水路名：庄西幹線用水路（庄西用水土地改良区）

最大出力：700kW（年間発電電力量：約429万kWh）

- ・中滝発電所の運転開始

発電所位置：富山市中滝地内

用水路名：幹線用水路（常願寺川沿岸用水土地改良区連合）

最大出力：470kW（年間発電電力量：約221万kWh）

- ・舟子川用水発電所の運転開始

発電所位置：黒部市宇奈月町浦山地内

用水路名：舟子川用水路（黒部川左岸土地改良区）

最大出力：190kW（年間発電電力量：約89万kWh）

- ・建設中の地区（常西幹線地区、五位地区、外輪野地区）

- ・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の実施

○地熱発電の推進【富山県】

- ・立山温泉地域地熱資源開発調査の実施（国の補助事業を活用した掘削調査、調査井掘削調査）

② 環境にやさしい暮らしの普及・定着に向けた取り組み

○環境モデル都市について計画に基づき事業を推進【富山市】

○富山市エコタウン事業について計画に基づき事業を推進【富山市】

○とやまエコ・ストア制度の推進【富山県】

- ・レジ袋無料配布廃止や資源物の店頭回収など、県民と協働で環境配慮行動に取り組む小売店舗の登録（73社1,089店舗・6商店街が登録）

○いしかわモデルのメタン発酵技術の推進【石川県】

- ・全国規模の展示会に官民共同で出展（石川県ブースに1,559名来場）

○地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動（北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取り組み継続）

【石川県】

- ・「いしかわ環境フェア2018」を開催し一般県民への普及啓蒙を実施（来場者数27,000人）

【北陸経済連合会】

- ・北陸三県環境フェアへの出展（親子環境工作教室等への参加者：約500名）
- ・各県が開催するセミナー・勉強会への支援

○中部エネルギー・温暖化対策推進会議【中部経済産業局、中部地方環境事務所】

- ・平成17年4月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を各地域ブロックごとに設置すると定められ、中部地域では「中部エネルギー・温暖化対策推進会議」を設置し、毎年度開催
- ・平成30年12月6日に「第14回中部エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関、経済団体、消費者団体、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、公募による一般参加者等が出席し、中部地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を行うとともに、低炭素社会の実現に向けて最先端の省CO₂技術・設備を随所に取り入れた施設でエクスカージョンを実施

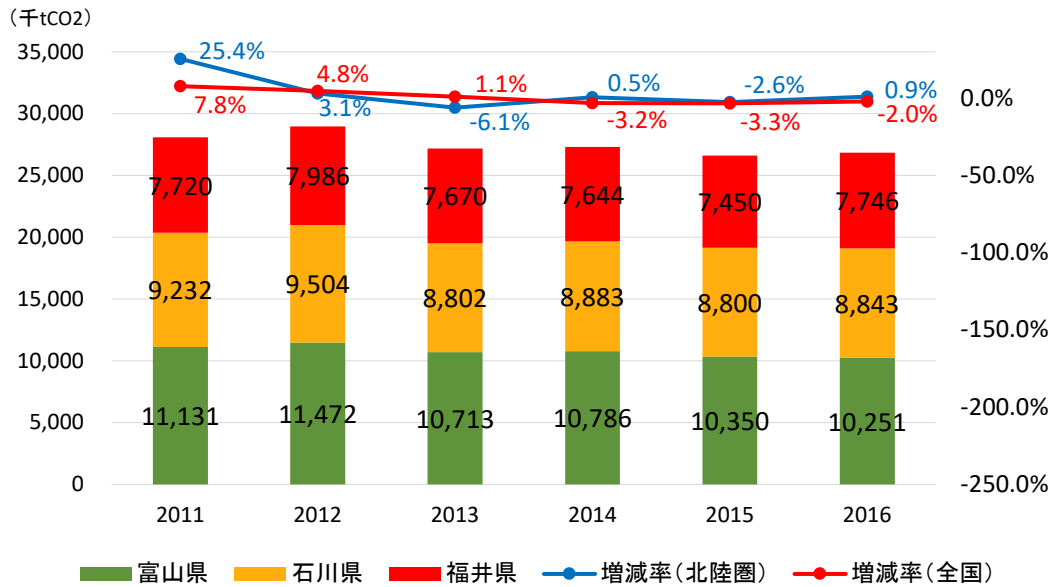
○近畿エネルギー・温暖化対策推進会議【近畿経済産業局、近畿地方環境事務所】

- ・近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議は、近畿地域において国の地方支分部局、域内の地方公共団体、エネルギー関係者等をメンバーとして、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体を始め近畿地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進するために、平成17年3月31日に設置し、毎年度開催
- ・平成30年10月19日に「第14回近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関等が出席し、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を実施

(2) 計画の進捗状況

■モニタリング指標：①エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）

北陸圏の増減率は 2012 年以降、若干ではあるが概ね減少傾向であり、全国平均もほぼ同様な傾向が伺える。北陸圏の各県別でも大幅な変化がある県は確認されない。

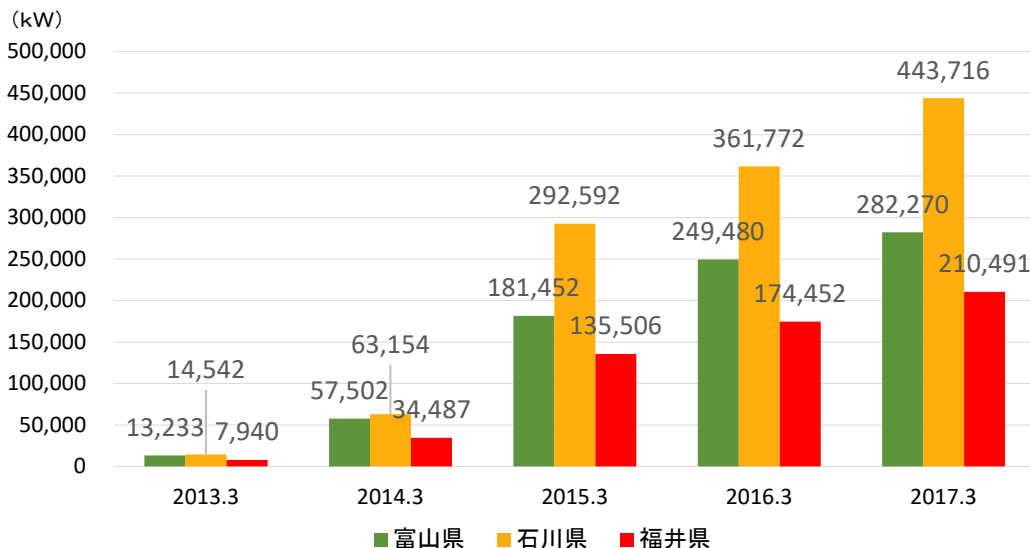


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 43 エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）の推移

■モニタリング指標：②再生可能エネルギー設備認定状況

2014 年(平成 26 年)と 2015 年(平成 27 年)では、前年比で 2~3 倍の伸びで推移しており、その後も伸び率は縮小しているが、堅調な増加傾向が伺える。



出典：資源 エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

※「新規認定分」と「移行認定分」の合計値

図 44 再生可能エネルギー設備認定状況（導入容量）の推移

2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進することを目的としている。

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

① 医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成に向けた取り組み

- 地域中核企業創出・支援事業「北陸地域高機能新素材先端ものづくり支援事業」【中部経済産業局】
 - ・ 専門家による医療機器研究会参画企業への支援（資金調達支援等）
 - ・ 医療機器関連製品マッチング商談会開催・出展（「医療機器・ものづくり商談会 2018」、「第10回医療機器企業への売込商談会（逆見本市）」）
 - ・ 医療現場からのニーズ発表会：1回（福井）
 - ・ バイオデザインの手法によるワークショップ：2回（富山）
- 地域中核企業創出・支援事業「人工衛星製造拠点化ネットワーク事業」【近畿経済産業局】
 - ・ 技術研修：4回（福井）
 - ・ 研究会・展示会等参加：9回
 - ・ 企業等訪問・意見交換：21者
 - ・ ワーキンググループ活動：8回（福井等）
 - ・ 講演：3回
 - ・ 共同研究（炭素繊維による人工衛星内部の保護ボックス開発に関する共同研究）
 - ・ 他機関との連携
- 医薬バイオ地域イノベーション戦略推進事業【（一財）北陸産業活性化センター、富山県】
 - ・ クラスター事業の研究開発の成果や知のネットワーク構築の活動実績等のとりまとめ
 - ・ クラスター事業の成果を活かした製品開発や事業化への継続的な支援とフォローアップ
 - ・ 企業や大学、北陸三県、文部科学省との連絡調整や各種問い合わせへの対応
- 地域中核企業創出・支援事業（ネットワーク型）「北陸地域高機能新素材先端ものづくり支援事業」【中部経済産業局】
 - ・ 高機能新素材活用セミナー：1回 66名参加（石川）
 - ・ 高機能新素材ビジネスマッチング会：1回 14企業参加、訪問者 57名（石川）
 - ・ 展示会出展（「63rd FRP CON-EX2018」）
 - ・ 研究会への支援
 - ・ 産業機械研究会：3プロジェクトへの専門家派遣
 - ・ インフラ新技術研究会：施設見学・意見交換会の開催
- いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド【石川県、（公財）石川県産業創出支援機構】
<H30年採択件数>ものづくり企業特別枠：6件、商品開発・販路開拓：51件、事前調査：4件、商品改良・販路拡大：4件、企業間・異業種連携：2件

○「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】

助成件数 商品開発支援：4件

○北陸高機能新素材クラスター構想【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】

・コンポジットハイウェイコンベンション

内容：オランダや韓国の企業を招き、基調講演、事例紹介、ビジネスマッチングを実施

日時等：H30.12.20 名古屋大学 東山キャンパス

参加者：約100の行政・大学・研究機関・企業等から約200名が参加

② 北陸圏の産業ニーズを踏まえた人材育成・人材確保及び産学官や異分野連携等による中小企業の活性化

○伝統工芸職人塾（伝統工芸の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。）【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】

・長期塾生19人、短期塾生16人、就業者8人

○かなざわマッチング商談会【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等（北陸三県商工会議所等連携開催）】

・北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト「第11回かなざわマッチング商談会」

概要：「北陸・関西連携会議」販路開拓事業の一環として、関西の4商工会議所（大阪・京都・神戸・大津商工会議所）並びに北陸新幹線沿線都市の商工会議所（糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎）、商工会（軽井沢町、安中市）、南東北（宮城県、福島県）商工会議所の会員まで参加対象を拡大し、“完全事前マッチング”による効率的な商談の場を提供し、販路開拓の促進を図った。

開催日：8月28日(火)～30日(木)

場 所：石川県地場産業振興センター

エントリー企業数：257社

主催：金沢商工会議所

共催：北陸3県(石川・富山・福井)各商工会議所・商工会

協力：日本政策金融公庫金沢支店・小松支店（株）商工組合中央金庫金沢支店

○公設試験研究機関への試験研究評価機器の導入・利活用促進【中部経済産業局、公設試験研究機関】

・石川県工業試験場及び金沢大学に対して試験研究評価機器の導入支援を交付決定

○ものづくり中小企業等の人材確保支援【中部経済産業局】

<若者>

・ウェブサイトでの魅力発信支援（北陸11社掲載）

・中小企業採用力強化のためのガイドブック（モデル事例掲載：北陸3社）

・若者人材と交流会（北陸3回）

・中小企業経営者、人事担当者、若手社員向け採用力強化研修(北陸、説明会1回、研修3回)

- ・個別コンサルティングによる企業伴走サポート（北陸 12 社）
- ・若者目線での魅力アップのための訪問型企業取材（北陸 2 回）
- ・マッチング交流会（北陸 2 回）

<女性>

- ・ものづくり女子の活躍応援サイト掲載（取材記事の掲載）（北陸 4 社）
- ・女性人材活用セミナー・シンポジウム（北陸 2 回）
- ・女性人材との交流会（北陸 2 回）
- ・女性座談会（北陸 1 回）

<シニア>

- ・シニア人材の発掘
- ・ものづくり中小企業等とのマッチング事業（北陸 3 回）

<外国人>

- ・自治体、支援機関ヒアリング（石川県、富山県、高岡商工会議所）
- ・経営者向け外国人材活躍セミナー・シンポジウム（北陸 2 回）
- ・大学ヒアリング（北陸先端科学大学大学院、富山大学、富山県立大学）
- ・大学と連携した中小企業と外国人材の交流会（北陸 2 回）

○地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【近畿経済産業局】

<若者就職意識調査、業界イメージ調査>

- ・アンケート（学生、中小企業・小規模事業者）、ヒアリング座談会（学生、福井県 1 回 7 名参加）
- ・レポート「学生に響く中小企業の魅力発信」の公表

<人材確保支援に係るアンケート調査>

- ・アンケート（経済団体、金融機関）

<中小企業のマッチング支援事業>

- ・経営者向けセミナー（福井県 1 回 24 社参加）
- ・採用力強化セミナー 人事担当者向け（福井県 1 回 31 社参加）
- ・採用力強化セミナー 若手社員向け（福井県 1 回 24 社参加）
- ・FUKUI ジョブフェア（福井県 1 回 51 社・145 名参加）

○ものづくり中核人材の育成支援【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・補助事業者採択：中部 1 件、近畿 1 件
- ・ロボット導入に向けた生産カイゼンの指導者を育成するための研修を実施し、9 名を指導者として育成（中部）
- ・育成した指導者等を、生産効率の改善にむけて製造工程の省力化・自動化を検討している企業へ派遣し、改善支援を実施（中部）

○モノ作り基盤技術の高度化支援

【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・中小企業の支援策として、平成 30 年度における特定研究開発計画の認定件数は、16 件（富山県 3 件、石川県 8 件、福井県 5 件）、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は 7 件（富山県 1 件、石川県 4 件、福井県 2 件）

○中小企業地域資源活用プログラム【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・地域産業資源活用事業計画認定件数：富山県2件、石川県4件、福井県3件

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

① 広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

○国際物流戦略チーム【北陸地方整備局】

- ・幹事会を開催（H31.2）し、北陸地方の物流にかかる課題・施策について幅広い意見・情報交換を実施

○インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

- ・海外ポートセールス：上海・ソウル ポートセールス訪問団（8月28日（火）～9月1日（土））

実施場所：中国（上海）・韓国（ソウル）

派遣団員：10名（県職員4名、港湾運送事業者4名、経済団体等3名）

実施内容：船社、荷主企業、関係機関等訪問、県進出企業との意見交換会開催など

- ・岐阜県・長野県との連携によるポートセールス（富山・岐阜・長野～海外バイヤー招へい商談会）

実施時期：7月24日（火）～26日（木）[7/24、25：長野（ホテルメトロポリタン長野）、7/26：

富山（ボルファート富山）]、10月24日（水）～25日（木）[10/24：岐阜（ホテルグランヴェール岐山）、10/25：富山（ボルファート富山）]

実施内容：中国、台湾、香港、タイ、マレーシア、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、アメリカからのバイヤーを招へいした商談会を開催

- ・伏木富山港利用促進セミナー等の実施

① 伏木富山港現地視察会（9月25日（火））

② 伏木富山港利用促進セミナーin名古屋（10月22日（月））

③ 伏木富山港利用促進セミナーin東京（11月13日（火））

④ 国際物流総合展 2018 出展（9月11日（火）～14日（土））

⑤ 産業フェア in 信州 出展（10月26日（金）～27日（土））

○伏木富山港（新湊地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、富山県】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

○敦賀港（鞠山南地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

○七尾港（大田地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

② 国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致

○港湾活用型企業の誘致及び集積【石川県】

- ・企業訪問を実施

- ・一部を港湾用地（5.1ha）として供用開始

○対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信

【石川県】

- ・北陸韓国経済交流会議の開催

日時：H30. 8/27

場所：福井県国際交流会館

参加者：159名（うち、日本側118名）

内容：日韓地域間の交流を深めるべく、北陸三県と韓国側4自治体で経済交流会議を実施

【北陸経済連合会】

- ・調査報告書「北陸企業の外国人材の採用・活用」（ジェトロと共同調査）の発行と報告セミナーの開催（金沢市）。
- ・機関紙「WarmTOPIC（6冊/年）」により、大学・研究機関の研究者による政治経済等の情勢報告、企業担当者による国際実務に関する情報、北陸三県の経済交流データ（貿易、企業進出状況等）など東アジアに関する情報の発信
- ・第19回北陸・韓国経済交流会議を福井市で実施
- ・環日本海、東アジア諸国との経済交流事業の実施（環日本海経済セミナー（富山市）、ベトナム政府高官との経済交流会議（金沢市）、インドネシア行政官との経済交流会議（金沢市））

③ 荷主に信頼される物流ネットワークの構築

○路面状況のリアルタイム映像など雪みち情報の提供

【北陸地方整備局】

- ・「雪みちネットワーク富山」による冬期道路情報の提供
- ・富山河川国道事務所公式ツイッターによる道路情報の提供
- ・「みちなび石川」による冬期道路情報の提供
- ・金沢河川国道事務所公式ツイッターによる道路情報の提供

【石川県】

- ・冬期間の道路画像や積雪・気温の情報を、県HP『石川の雪みちなび』にて、パソコンやスマートフォンを通じ広く情報提供

【富山県】

- ・気象情報、路面情報をリアルタイムに収集（路面監視カメラ：52箇所、積雪センサー：27箇所、路面凍結センサー：19箇所）し、インターネット（富山県冬期道路情報）により冬期道路情報の提供
- ・H30年度のアクセス数：308,725件

○伏木富山港（新湊大橋等）（新湊地区・伏木地区）（臨港道路の整備）【富山県】

- ・伏木地区：臨港道路伏木外港1号線の改良整備
- ・富山地区：臨港道路西宮線の整備

■取り組み事例 かなざわマッチング商談会【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等（北陸三県商工会議所等連携開催）】

<概要>

「北陸・関西連携会議」販路開拓事業の一環として、関西の4商工会議所（大阪・京都・神戸・大阪商工会議所）並びに北陸新幹線沿線都市の商工会議所（糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎）、商工会（軽井沢町、安中市）、南東北（宮城県、福島県）商工会議所の会員まで参加対象を拡大し、“完全事前マッチング”による効率的な商談の場を提供し、販路開拓の促進を図った。

商工会議所・商工会会員限定 **参加無料**

販路拡大のチャンス! 今すぐエントリーを!!

- 北陸、関西、東北、北陸新幹線沿線都市の企業が参加!!
- “完全事前マッチング”による効率的な商談の場をご提供します!!
- 会期の最終日に販売促進に関するセミナー&名刺交換会を開催!!

第11回 かなざわ マッチング 商談会

BIG CHANCE!

平成30年 **8月28日[火]~30日[木]**

石川県地場産業振興センター 新館1F コンベンションホール(金沢市鞍月2-20)

お申込み・お問合せは

事務局/金沢商工会議所企業経営アシスタントセンター 情報相談グループ TEL.076-263-1161 FAX.076-263-1158
URL: <http://www.kanazawa-cci.or.jp/>
mail: shoudankai@kanazawa-cci.or.jp

主催/東海北陸産業振興センター 協賛/小松・七尾 商工会 加賀 井野川 商工会 白山市 商工会 石川 高橋 商工会 石川県 商工会連合会 富山県 商工会連合会 富山県内 商工会議所 商工会 福井県内 商工会議所 商工会 協力/ 日本経済連合会 金沢次文化会 小松次文化会 東海北陸中央商工会 金沢次文化会

今回より南東北（宮城県・福島県）の企業も参加対象!!

販路拡大のチャンス!

石川・富山・福井の商工会議所・商工会が連携して行う「完全事前マッチング」の商談会です。エントリー（無料）して頂ければ、車種、規模、業種を問わず、他のエントリー企業との商談のチャンスをご提供します。また、商談内容は販路開拓だけでなく、仕入先開拓や製造・施工・請負、事業提携、共同開発など、ご自由に商談頂けます。北陸三県に留まらず、関西地区（大阪・京都・神戸・大阪）の4商工会議所、北陸新幹線沿線都市（糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎・軽井沢町・安中市）の9商工会議所・商工会、南東北（宮城県・福島県）の商工会議所の協力で参加対象を拡大し、販路拡大の機会を増やしました。

参加メリット

- 取引したい企業の担当者に直接、営業活動が行えます!
- 広域かつ異業種とのビジネスチャンス、ネットワークが拡大!
- 無料エントリーするだけでコストをかけずPRが可能!
- 自社にプラスとなる意外な提案、出会いも期待できます!

原次開催 ふくいビジネス商談会……平成30年10月頃開催
とやまビジネスドラフト……平成31年 3月頃開催

前回の商談会では **237社がエントリー、332商談がマッチング**

約3割の商談に成果あり、7割超の商談に有益と評価を受けています。

商談の成果はありましたか?

商談が成立した	3.0%
今後の商談につながる	24.0%
その他	1.1%
あまり成立しなかった	5.9%
どちらとも見えない	18.9%
成果にかながらぬかわからないが、有益だった	42.4%

過去参加者から寄せられた声

- 飛び込み営業では高話できない企業と商談ができて大変よかった。事前に商談相手を知ることができ、話がしやすいと感じた。
- 業界の垣根を超えた異業種交流の絶好のチャンスとらえており、こういった商談会を増やしていただきたいとおもいます。
- 自社の規模に対し、中々機会を得られない大企業様と高話の機会を設けていただけて、非常に価値のあるものでした。

商談プレゼンカ向上セミナー&ビジネス交流会開催のご案内

～販売促進に関する講話後に名刺交換会を実施します!～

日 時/平成30年8月30日(木) 15:00~17:30(商談会最終日) 受講料/当商談会参加企業:金沢商工会議所会員:無料
会場/石川県地場産業振興センター新館2階 第10研修室 一般企業:1社あたり1,030円(税込)
(商談会場と同じ建物の2階) 定員/50名(先着順:1社1名まで)※100名(100名を超すと、お申し込みの人数に限りがあります)

※参加費は別途お申し込み(お申し込みの際、お申し込みの人数を明記してください)。お申し込みの人数は、お申し込みの人数に限りがあります。お申し込みの人数は、お申し込みの人数に限りがあります。お申し込みの人数は、お申し込みの人数に限りがあります。

「かなざわマッチング商談会」会場

石川県地場産業振興センター 新館1F コンベンションホール(金沢市鞍月2-20)

交通のご案内

石川・富山・福井の商工会議所・商工会が連携して行う「完全事前マッチング」の商談会です。エントリー（無料）して頂ければ、車種、規模、業種を問わず、他のエントリー企業との商談のチャンスをご提供します。また、商談内容は販路開拓だけでなく、仕入先開拓や製造・施工・請負、事業提携、共同開発など、ご自由に商談頂けます。北陸三県に留まらず、関西地区（大阪・京都・神戸・大阪）の4商工会議所、北陸新幹線沿線都市（糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎・軽井沢町・安中市）の9商工会議所・商工会、南東北（宮城県・福島県）の商工会議所の協力で参加対象を拡大し、販路拡大の機会を増やしました。



出典：第11回かなざわマッチング商談会, 金沢商工会議所
http://www.kanazawa-cci.or.jp/service/shoudankai/pdf/questionnaire_011.pdf

■インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

○伏木富山港利用促進セミナー等の実施

①伏木富山港現地視察会

伏木富山港（新湊地区）において、伏木富山港国際物流ターミナル等視察会を開催している。現地視察として、富山新港の国際物流ターミナルを視察したほか、セミナーでは、貿易実務に関する講演や、伏木富山港を利用している企業による事例報告を実施している。



②伏木富山港利用促進セミナーin 東京

東京都において、「伏木富山港利用促進セミナーin 東京」を開催し、首都圏の荷主企業、船社、物流事業者等、約 260 名の皆様にご参加頂き、伏木富山港の概況や利用のメリットについて紹介を行った。

セミナー後のレセプションには石井知事が出席し、伏木富山港のPRを行ったほか、参加者と率直な意見交換などを行った。



出典：イベント情報, 富山県

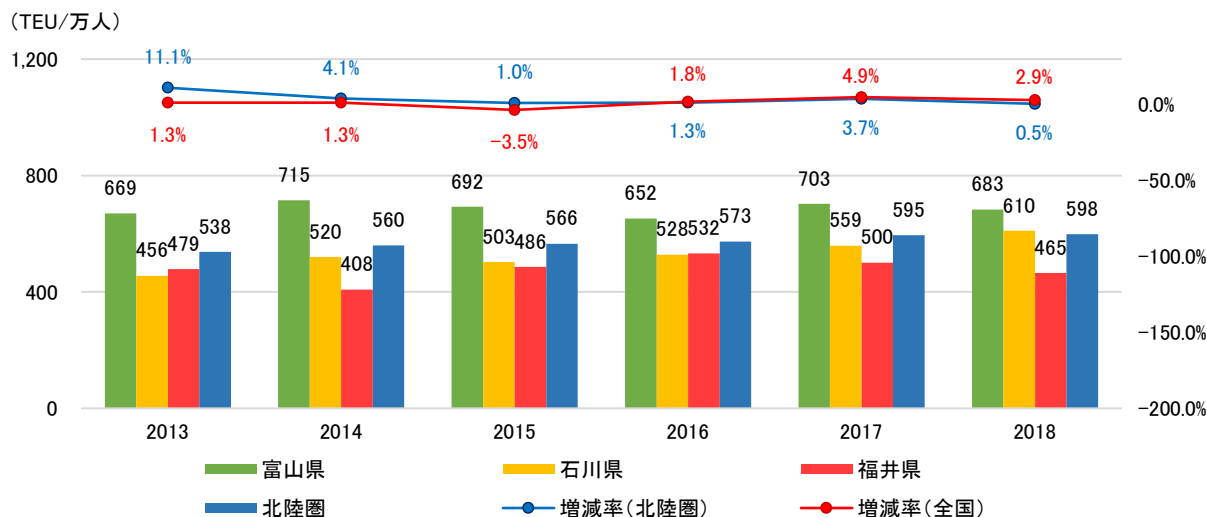
<http://www.pref.toyama.jp/sections/1307/portsales/event5.html>

(3) 計画の進捗状況

1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

■モニタリング指標：外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）

北陸圏の港湾におけるコンテナ取扱個数の増減率は、若干ではあるが増加傾向であり、全国平均の増減率もほぼ同様な傾向が伺える。



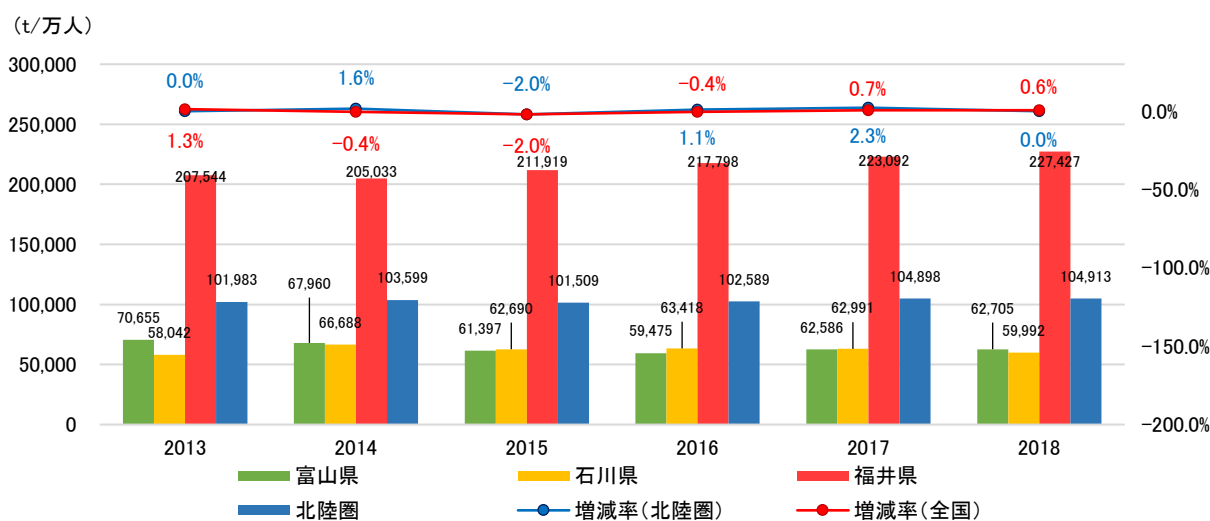
出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 45 外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）の推移

2) 環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

■モニタリング指標：港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）

北陸圏の港湾における取扱貨物量の増減率は、ほぼ横ばいで推移しており、全国平均の増減率もほぼ同様な傾向が伺える。



出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 46 港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図ることを目的としている。

(1) 食料供給力の強化

① 良好な営農条件の確保

○担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

- ・ 県、市町村、担い手、農業委員会などの関係機関に積極的に働きかけ、農地中間管理事業を柱とした担い手への農地集積を推進
- ・ H30 年度末における管内の担い手への農地集積面積は 8 万 8 千 ha、担い手への農地利用集積率は 63.0%となり、全国平均 56.2%を上回る
- ・ 農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進

<実施状況> 農業競争力強化基盤整備事業

農地整備事業：富山県 47 地区、石川県 47 地区、福井県 20 地区

水利施設等保全高度化事業：富山県 7 地区、石川県 11 地区、福井県 11 地区

- ・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を一括支援

<実施状況> 農地耕作条件改善事業：富山県 34 地区、石川県 23 地区、福井県 3 地区

○農地等の防災対策【北陸農政局】

- ・ 農地の湛水被害軽減など災害の未然防止のため農村地域防災減災事業を推進

<実施状況> 富山県 44 地区、石川県 41 地区、福井県 33 地区

○土地改良施設管理の強化【北陸農政局】

- ・ 国営造成施設管理費補助事業：都道府県が行う一定規模以上の国営造成施設の管理（平成 30 年度：富山県 1 地区、石川県 4 地区）
- ・ 基幹水利施設管理事業：市町村等が行う基幹的な国営造成施設の管理（平成 30 年度：富山県 2 地区、福井県 3 地区）
- ・ 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業（機能保全計画策定事業）
国営土地改良事業で造成された基幹的農業水利施設について、機能診断の実施（平成 30 年度：富山県 2 地区、石川県 3 地区）
- ・ 国営造成施設管理体制整備促進事業
国営造成施設及び附帯県営造成事業を管理する土地改良区等の管理体制の整備

(平成 30 年度：富山県 6 地区、石川県 6 地区、福井県 2 地区)

○農業水利施設の保全管理・整備を推進【北陸農政局】

- ・国営かんがい排水事業

(用水改良事業)

富山県 (1 地区)：早月川地区

石川県 (2 地区)：手取川流域地区、河北潟地区

福井県 (1 地区)：九頭竜川下流 (二期) 地区

(排水改良事業)

富山県 (1 地区)：射水平野地区

- ・国営総合農地防災事業

富山県 (1 地区)：庄川左岸地区

② 農林水産業の担い手の育成

○担い手 (認定農業者、集落営農組織) の育成・確保を推進【北陸農政局】

- ・認定農業者：5,083 経営体 (2019 年 3 月)
- ・集落営農組織：1,610 組織 (2019 年 2 月)
- ・認定農業者制度の適切な運用を図るため、管内担当者会議を通じ県や市町村等への情報提供を支援
- ・集落営農の組織化・法人化を促進するため、各県毎に農業経営相談所を整備し、支援

○経営所得安定対策等の着実な推進【北陸農政局】

- ・対象農業者への制度内容・交付申請手続の説明、パンフレットの作成・配布により、加入申請が円滑に行われるよう対応

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

① 「北陸ブランド」の構築

○地理的表示保護制度 (G I 制度) の推進【北陸農政局】

- ・北陸地域における G I 登録産品 (平成 30 年度)：越前がに (福井県)

○6 次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】

- ・6 次産業化事業計画認定件数 (平成 30 年度)：2 件 (富山県 1 件、石川県 1 件)

○農商工等連携事業計画の推進【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・農商工等連携事業計画認定 (福井県 1 件)

○北陸の食に関する情報発信 Web サイト「知られざる北陸の食」の推進【北陸経済連合会・北陸広域観光推進協議会共同事業】

- ・Web サイト「知られざる北陸の食」運営継続
- ・北陸経済連合会の委託調査内容の受託者である(株)橋本確文堂が、同社のHPにおいて掲載・運営

② 国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充

○輸出促進対策事業の推進【北陸農政局】

- ・ H30 年度農林水産物・食品輸出促進対策事業（品目別等輸出促進対策事業）：1 事業者
- 首都圏のアンテナショップ【新潟県等】
- ・北陸新幹線沿線県アンテナショップ連携イベント
 - 時期：平成 31 年 1 月 13 日～3 月 14 日
 - 場所：北陸新幹線沿線 5 県アンテナショップ
 - イベント概要：北陸新幹線沿線 5 県（長野、富山、石川、福井、新潟）のアンテナショップで利用できるプレミアム商品券の企画・販売

③ 地産地消の推進

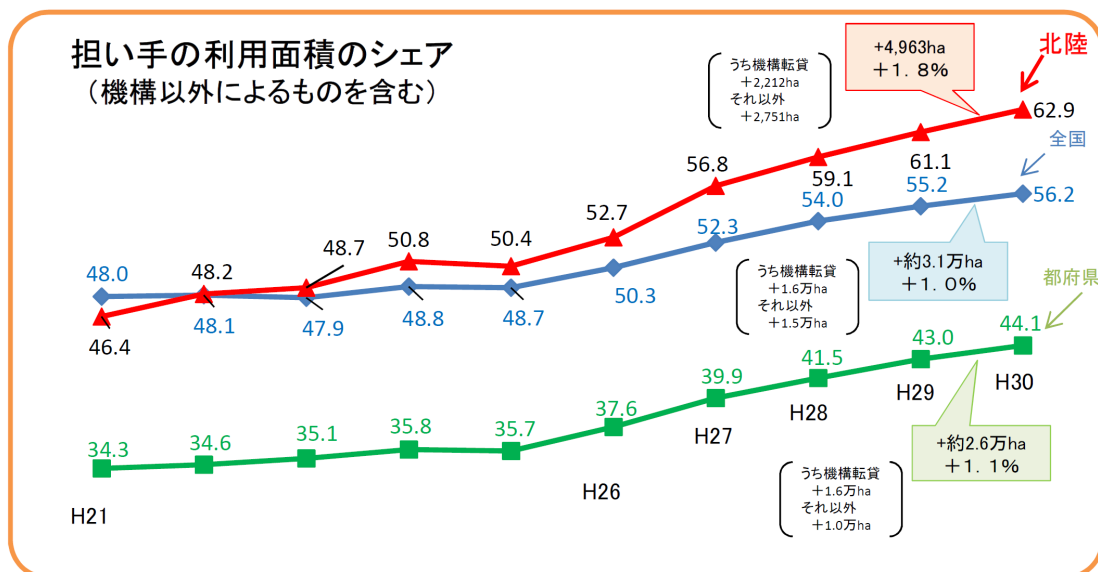
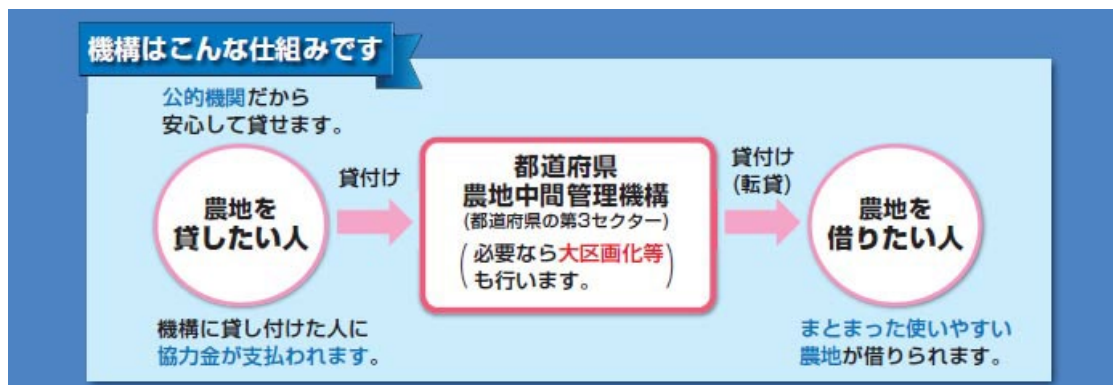
- 地産地消等優良事例表彰（地産地消及び国産農産物・食品の消費拡大の取組み等への表彰及び優良事例紹介）【北陸農政局】
- ・地産地消等優良活動表彰(平成 30 年度)：北陸管内表彰 3 件（富山 2 件、福井 1 件）
- ふるさと知事ネットワークと連携した相互販売【福井県】
- ・県内の直売所において、ふるさと知事ネットワーク関係県の商品を販売するフェアを開催（11 県：山形県、石川県、福井県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）

■取り組み事例 担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

<概要>

農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっている。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めている。

平成30年度は全国で3.1万ha増加し、そのシェアは56.2%（前年度比1.0%上昇）となり、北陸（4県）では4,963ha増加し、そのシェアは62.9%（前年度比1.8%上昇）となった。



出典：農地中間管理機構について、北陸農政局

(<http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/kikou.html>)

■取り組み事例 地理的表示保護制度（G I 制度）の推進【北陸農政局】

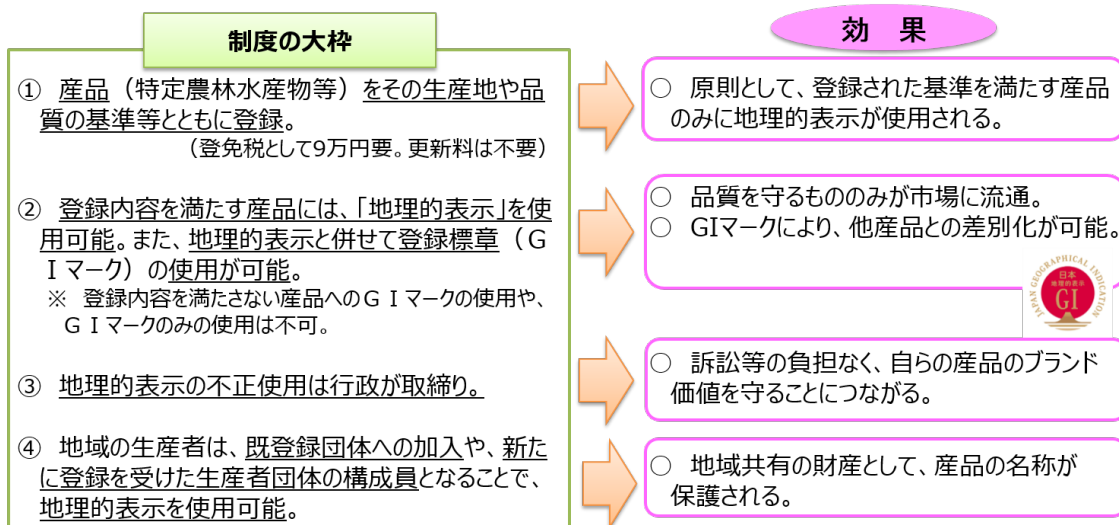
<概要>

地域には、伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている産品が多く存在している。

「地理的表示保護制度」は、これらの産品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度となっている。

農林水産省は、地理的表示保護制度の導入を通じて、それらの生産業者の利益の保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図るよう取組を進めている。

➤北陸地域におけるG I 登録産品（平成 30 年度）：越前がに（福井県）



➤北陸地域におけるG I 登録産品（平成 30 年度）：越前がに（福井県）

「越前がに」は漁獲後水揚げまでの間、冷温で保管されるため、鮮度が良く、身質が良く、鮮度低下の早いカニミソや内子（卵巣）も濃厚な旨味を持ち、品質が高いずわいがに。福井県により90年以上にわたり皇室に特産品として献上され、同県を代表する水産物として全国的に高い知名度を有し、重量当たりの単価は全国平均を上回っている。



出典：地理的表示(GI)保護制度, 農林水産省 (http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/)

地理的表示保護制度(GI)登録産品, 北陸農政局

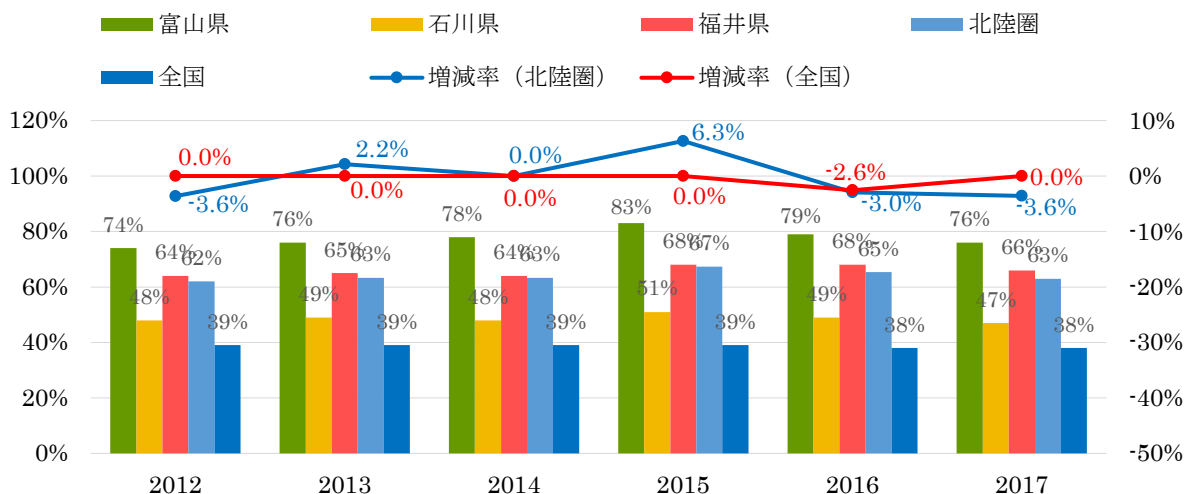
(<http://www.maff.go.jp/hokuriku/nousei/fukui/tiritekihyouji.html>)

(3) 計画の進捗状況

1) 食料供給率の強化

■モニタリング指標：食料自給率（カロリーベース：％）

北陸圏の食料自給率は一定の幅で安定して推移しており、北陸圏の各県における食料自給率は全国平均よりも上回っている。



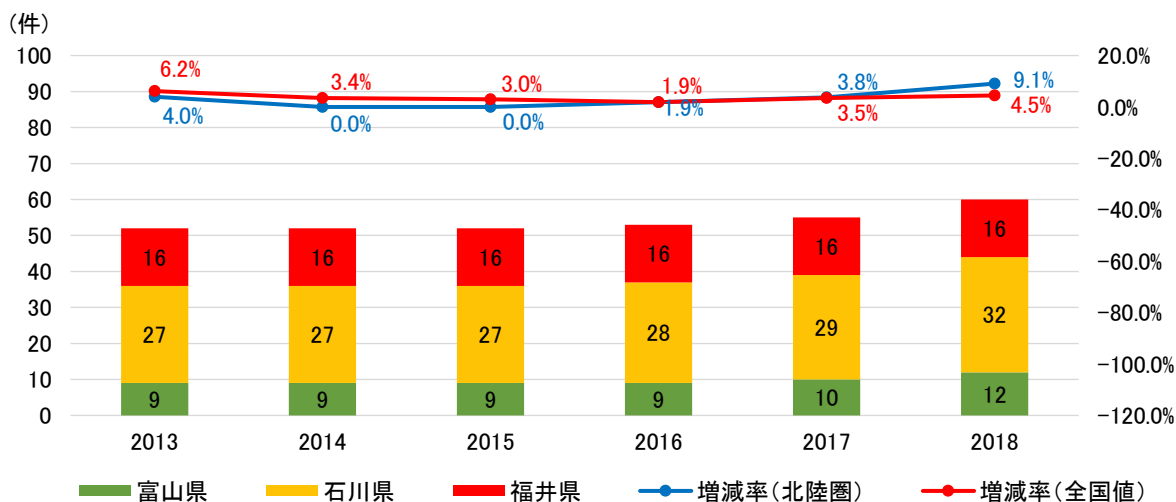
出典：農林水産省「食料自給率」※2017年は概算値

図 47 食料自給率（カロリーベース：％）の推移

2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路開拓・拡充

■モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏では石川県が最も地域団体商標登録数が多い。全国的には毎年概ね一定の割合で地域団体商標登録数が増加しており、2018年(平成30年)は北陸圏でも地域団体商標登録数が増加している。



出典：特許庁「地域団体商標の登録状況等」、「地域団体商標事例集」、「地域団体商標ガイドブック」

図 48 地域団体商標登録数の推移

2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

本プロジェクトは、太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進することを目的としている。

① 防災ネットワークの構築

○TEC-FORCE による防災支援【北陸地方整備局】

- ・長野県北部を震源とする地震（H30. 5）
- ・大阪府北部を震源とする地震（H30. 6）
- ・梅雨前線大雨（H30. 7）
- ・平成 30 年 7 月豪雨 [広島県・岡山県]（H30. 7）
- ・前線大雨（H30. 8）
- ・平成 30 年北海道胆振東部地震（H30. 9）

○多機関と連携した防災訓練

【富山県】

- ・富山県総合防災訓練の実施(H30. 9. 2)
- ・実施場所：富山県氷見市、高岡市、射水市
- ・参加人数：約 6,400 人

【石川県】

- ・石川県防災総合訓練の実施（H30. 11. 25）
- ・実施場所：石川県宝達志水町
- ・参加人数：3,802 人

【福井県】

- ・近畿府県合同防災訓練の実施(H30. 11. 9, 11. 10)
- ・実施場所：福井県坂井市
- ・参加人数：約 6,000 人

○広域バックアップ専門部会（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等）【北陸地方整備局】

- ・平成 30 年度広域バックアップ専門部会開催(H30. 12. 5)
- ・南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練(名古屋：H30. 11)
- ・首都直下地震に対応した代替輸送訓練(さいたま市：H30. 10)

② リダンダンシーの確保

○中部縦貫自動車道の整備促進

【近畿地方整備局】

- ・大野油坂道路の整備を推進

【中部地方整備局】

- ・高山清見道路の整備を推進

○上信越自動車道の整備促進（4車線化）【長野県】

- ・関係する県及び市町村等と連携し、国及び東日本高速道路会社へ整備促進の要望活動を実

施（令和元年度完成予定）

○中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】

- ・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を引き続き受託
- ・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施

○松本糸魚川連絡道路の整備推進【長野県】

- ・地域との意見交換や各種調査等を実施

○東海北陸自動車道の早期全線4車線化の推進

【富山県・岐阜県】

- ・「社会資本整備審議会 道路分科会 第32回国土幹線道路部会」において、白川郷IC～五箇山IC間のうち、富山県内で1区間、延長約2.8kmの付加車線設置が選定
- ・東海北陸自動車道全線開通10周年記念シンポジウムを実施
- ・東海北陸自動車道全線4車線化総決起大会を実施

【岐阜県】

- ・東海北陸自動車道に関する提言活動を実施（東海北陸自動車道建設促進同盟会の提言活動：5回、岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会の提言活動：6回）
※いずれも会長は岐阜県知事、提言活動5回はそれぞれ同日に合同で実施（岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会単独で、別途1回実施）

○伏木富山港（伏木地区）（富山地区）耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】（再掲）

- ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

○金沢港耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】（再掲）

- ・金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

○敦賀港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】（再掲）

- ・敦賀港鞠山北地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

■取り組み事例 多機関と連携した防災訓練【石川県】

○石川県防災総合訓練の実施

<概要>

平成30年度(第59回)石川県防災総合訓練を平成30年11月25日に宝達志水町において開催し、当日は、103機関、約3,800人が参加した。

<主に実施した訓練>

(1) 自主防災組織(防災士)などによる自助・共助の取り組み推進のための訓練

- ・住民避難訓練の実施
- ・学校施設利用計画に基づく避難所の開設・運営訓練の実施
- ・自主防災組織と連携した福祉避難所の開設・運営訓練の実施

(2) 防災関係機関が連携した実践的な訓練

- ・消防、警察、自衛隊、DMAT等が連携した救助、搬送等訓練の実施
- ・ドクターヘリによる重症患者の救急搬送訓練の実施
- ・緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)による被災状況把握訓練等の実施
- ・物資輸送拠点と避難所を結んだ物資輸送訓練の実施

(3) 風水害に対応した訓練

- ・土砂災害警戒区域の住民を対象とした避難訓練の実施

[住民避難訓練]



[避難所の開設・運営訓練]



[倒壊家屋・埋没車両からの救出救助訓練]



[応急救護所での医療救護活動訓練]



出典：平成30年度(第59回)石川県防災総合訓練, 石川県危機管理監室危機対策課

(https://www.pref.ishikawa.lg.jp/bousai/bousai_g/kunren/h30kunren.html)

■取り組み事例 広域バックアップ専門部会（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等）【北陸地方整備局】

○南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練

<概要>

東日本大震災では、日本海側地域の港湾が東北地域の代替機能を果たしており、今後発生が危惧されている南海トラフ巨大地震などにおいて事業継続を確実なものとするためには、自らの復旧のみならず、同時被災確率の少ない日本海側に代替生産拠点及び供給先への代替輸送ルートを確認し、サプライチェーンを維持する代替戦略が必要である。

北陸地域国際物流戦略チーム（北陸地方整備局・北陸信越運輸局）は、代替輸送を確実なものとするため、代替輸送訓練を平成 25 年度より継続して実施している。

訓練では、供給先への代替輸送ルートの確保等について、物流が途切れた場合にどのような問題が生じるかなど、災害発生時を模擬体験することにより、経験値の向上を促進する。

[日時] 平成 30 年 11 月 13 日(火)

[場所] 名古屋国際センター

[参加者] 荷主、陸運事業者、港運事業者、倉庫業者、船社、港湾管理者

[太平洋側港湾 代替機能 イメージ]



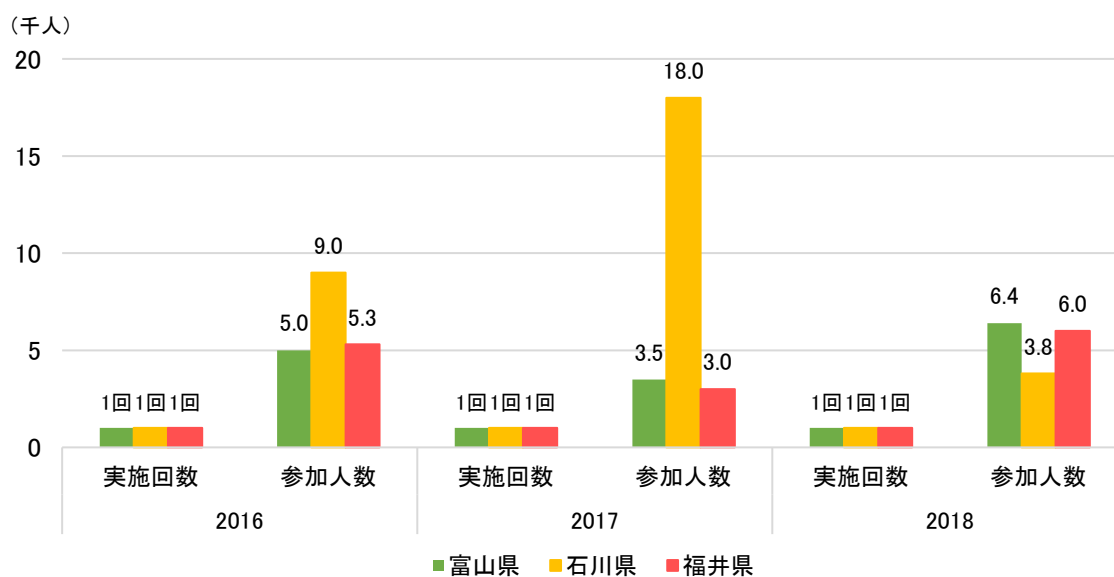
出典：南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練（記者発表），北陸地方整備局、北陸信越運輸局
(<http://www.pa.hrr.mlit.go.jp/press/h30/181106nankaitorafukyodaijishinwosoutei.daigaeyusoukunrenkaisai.pdf>)

(2) 計画の進捗状況

■モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績は、下図の通りとなっている。また、2018年（平成30年）の実施状況は下記の通りとなっている。

- ・富山県では、氷見市、高岡市、射水市にて実施され、約6,400人が参加している。
- ・石川県では、宝達志水町にて実施され、約3,800人が参加している。
- ・福井県では、坂井市にて実施され、約6,000人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図 49 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進することを目的としている。

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

① 地域資源を活かした観光拠点の形成

○ぶりのり街道推進協議会【富山市】

- ・誘客キャンペーン事業の実施（JR 大宮駅にてぶりのり街道推進協議会と構成市の観光 PR ブース出展）
- ・養老サービスエリアにて誘客キャンペーンを実施（アンケート調査、ノベルティの配布）
- ・ウェブを活用した誘客キャンペーン（民間事業者が運営する会員サイトに広告出稿、キャンペーンを実施）

○「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

- ・世界文化遺産登録に向けた調査・研究等
- ・世界遺産登録推進シンポジウム開催
- ・国際防災学会インタープリメント 2018 の開催

○「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

- ・世界文化遺産登録に向けた調査・研究等

○「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・加賀藩主前田家墓所環境整備（H22～）
- ・城下町金沢の文化遺産群と文化的景観関連視察セミナー

○「霊峰白山と山麓の文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・白峰伝統的建造物群保存地区修理・修景（H29～）

○恐竜溪谷 100 万人構想【福井県】

- ・特別展の実施
- ・秋冬企画展の実施
- ・春の企画展の実施
- ・第 4 次恐竜化石発掘調査

○歴史的風致維持向上計画【金沢市】

- ・歴史的風致形成建造物の指定

○みなとオアシスの活動促進【北陸地方整備局】

- ・ホームページ『北陸みなとオアシス』の管理・運営により、イベント等を周知
- ・みなとオアシス伏木 新規登録（H30.6）
- ・みなとオアシス三国湊 新規登録（H30.7）

○クルーズ船の受入環境整備【北陸地方整備局】

- ・金沢港南地区の岸壁改良事業の推進（再掲）
- 石川県都市公園の整備（金沢城公園）【石川県】
 - ・金沢城公園第3期整備（計画期間：H27～R3）鼠多門・鼠多門橋の復元整備
 - ・入園者数：220万人（参考.H26年：137万人）
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】（再掲）
 - ・新幹線駅等からのアクセスの利便性に欠ける縁辺部を含む北陸圏全体の活性化へとつなげるため、縁辺部における魅力的な観光資源の発掘・情報発信、二次交通手段の利便性向上方策及び周遊滞在型観光の促進方策を検討

② 旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出

- エコツーリズム推進事業【石川県】
 - ・エコツーリズム、ヘルスツーリズムなどの「ニューツーリズム」を統括したパンフレットの配布
- グリーンツーリズムの推進
 - 【富山県】
 - ・「とやま帰農塾」を県内8市町で開催
 - ・10講座、2泊3日（1泊2日）、延べ100名参加
 - 【石川県】
 - ・農家民宿開業講座の実施
受講者数：55名（3回開催）
 - ・規制緩和により開業した農家民宿数：69軒
- 商店街における、観光客のショッピング環境整備・インバウンド対応拠点整備【中部経済産業局】
 - ・立山舟橋商工会に対して、キャッシュレス端末や広報媒体等の商店街における外国人観光客のショッピング環境の整備を支援。（地域文化資源活用空間創出事業費補助金（商店街支援事業））
- 日本版DMOの活動促進にかかる人材育成【北陸信越運輸局】
 - ・先進的な活動に取り組むDMOからの事例紹介や意見交換等、DMOの活動を促進するためのセミナーを実施
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】（再掲）
 - ・新幹線駅等からのアクセスの利便性に欠ける縁辺部を含む北陸圏全体の活性化へとつなげるため、縁辺部における魅力的な観光資源の発掘・情報発信、二次交通手段の利便性向上方策及び周遊滞在型観光の促進方策を検討

③ 国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

- 観光情報の提供【石川県観光連盟】
 - 【石川県観光連盟、石川県金沢観光情報センター、能登の旅情報センター】

- ・観光客に対する情報提供の実施
- 【石川県観光連盟】
- ・ガソリンスタンド等での観光情報の提供
- 受入環境整備事業【北陸信越運輸局】
- ・外国人観光案内所の整備・機能向上の取組みを支援
- ・デジタルサイネージコンテンツ作成及び看板の多言語化（富山県内）
- ・多言語翻訳機器の整備（石川県内）
- 手ぶら観光の推進【北陸信越運輸局】
- ・手ぶら観光カウンター数の増加及び手ぶら観光ネットワークの充実化に向け、自治体等に対し積極的な働きかけを行い、空港、鉄道駅、宿泊施設、商業施設等へのカウンターの設置を促進
- ・県別カウンター認定数（平成30年度新規）：石川県2ヶ所
- ・県別カウンター累計数（平成30年度末現在）：富山県1ヶ所、石川県4ヶ所
- 「道の駅」相互の連携・交流の促進【富山県】
- ・各道の駅において、無料公衆無線LANの設置を検討
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】（再掲）
- ・新幹線駅等からのアクセスの利便性に欠ける縁辺部を含む北陸圏全体の活性化へとつなげるため、縁辺部における魅力的な観光資源の発掘・情報発信、二次交通手段の利便性向上方策及び周遊滞在型観光の促進方策を検討

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

① 多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化

○クルーズ船の誘致促進

【富山県】

- ・クルーズ船会社、旅行会社等への誘致活動等の充実
- ・欧州船会社、中国旅行会社等を対象とした招請事業の実施
- ・歓迎式典、花火の打上げ等への支援、物販コーナー、観光案内所等の設置
- ・クルーズ船寄港数：8回

【石川県】

- ・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備、クルーズ人口拡大に向けた情報発信
- ・クルーズ船寄港数：47本（日本船社10本、外国船社37本）
- ・金沢港におけるクルーズ船区分別寄港数：カジュアル17本、プレミアム6本、ラグジュアリー24本

【福井県】

- ・クルーズ船社や代理店への営業活動
- ・クルーズ客船キーマン招聘
- ・海外展示会への出展
- ・クルーズ船寄港時の歓迎式典、物販コーナー、観光案内所等の設置

- ・クルーズ船寄港数：5回

【北陸信越運輸局】

- ・米国船社（クリスタル・クルーズ社）の幹部を招請し、伏木富山港を視察先に含むファムトリップを実施
- ・港湾機能や背後観光地における四季の自然・文化・食等の魅力を紹介するパンフレットを作成
- 東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道等の高規格幹線道路網や、富山高山連絡道路、金沢能登連絡道路等の地域高規格道路網の整備【中日本高速道路株式会社、北陸地方整備局 他】
- ・富山高山連絡道路（猪谷楡原道路・大沢野富山南道路）の整備促進

○広域観光ルートの構築

【富山県】

- ・海外の旅行会社・メディア等の招聘事業を実施
- ・海外旅行会社・メディア等を対象とした現地観光説明会・商談会を開催
- ・現地旅行博等へ出展

【石川県】

- ・「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの制作や、旅行会社・ブロガーなどのメディアの招へいのほか、国際旅行博への出展を行うことによる認知度の向上

【長野県】

- ・北陸新幹線を活用した官民広域連携事業で、沿線マップパンフレットの改定、WEBサイトによる情報発信、メディア・旅行会社招聘（欧米豪）等を実施

【環白山広域観光推進協議会】

- ・白山プラチナルート（霊峰白山を中心に、白山白川郷ホワイトロードを軸とした周遊ルート）のPR
- ・PRパンフレット作成、スタンプラリー実施

【岐阜県】

〈富山県と連携した取り組み〉

- ・北陸新幹線・富山空港発着便を活用した観光ルートのPR
- ・両県を周遊する旅行商品の造成促進
- ・NEXCO 中日本と連携したドライブプランを販売

〈石川県と連携した取り組み〉

- ・金沢港発着クルーズを活用した観光ルートのPR
- ・クルーズ船見本市出展
- ・欧米船会社招請
- ・船会社、オプションツアー運営会社への共同訪問営業活動
- ・名古屋の旅イベントでのクルーズ観光PR

【石川県、福井県、富山県、長野県、岐阜県、滋賀県、新潟県、東京都、群馬県、埼玉県、JR西日本・JR東日本】

- ・北陸新幹線を活用した広域連携事業（欧米豪旅行会社の招請、FIT向け情報発信、旅行博出展）

【北陸信越運輸局】

- ・「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの制作や、旅行会社・ブロガーなどのメディアの招請のほか、国際旅行博への出展を行うことによる認知度の向上
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】（再掲）
- ・新幹線駅等からのアクセスの利便性に欠ける縁辺部を含む北陸圏全体の活性化へとつなげるため、縁辺部における魅力的な観光資源の発掘・情報発信、二次交通手段の利便性向上方策及び周遊滞在型観光の促進方策を検討

■取り組み事例 「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

○国際防災学会インタープリメント 2018 の開催

<概要>

平成30年10月1日(月)から4日(木)の4日間、富山国際会議場において、「国際防災学会インタープリメント 2018」(国際防災学会富山大会)が開催された。

富山県では「立山砂防」の世界文化遺産登録に向けて、その歴史的防災遺産の国際的評価の検証・確立の推進に取り組んでおり、今回のインタープリメントには海外から多くの防災専門家が参加することから、立山砂防の世界的価値をアピールする絶好の機会として、その顕著な普遍的価値のPRを行った。

インタープリメントは、世界の27の国と地域から492人(うち外国人130人)の砂防技術者、研究者、行政関係者等が参加し、「変動帯における大規模な土砂災害と減災対策」を主なテーマに、10件の基調講演、30件の口頭発表、115件のポスター発表、パネルディスカッション、立山砂防をはじめとする現地視察研修、行政展示、企業展示などが4日間にわたり実施された。また、無料公開された10月1日(月)の開会式及び基調講演には、257人の県民も参加した。



日本固有の防災遺産 立山砂防の防災システム

Tateyama Sabo, Disaster Prevention System

立山砂防とは
年間100万人が訪れる日本有数の山岳観光地、立山黒部アルペンルートの中に、巨大な窪地「立山カルデラ」があります。1858年の東海大地震でカルデラ外輪山の崩壊がもたらした約4億m³の崩壊土砂がカルデラ内に堆積し、以後、災害時が増加する不安定な土壌により、幾度となく災害が繰り返されてきました。1906年以降、カルデラ内外の砂防施設が次々と構築され、今日もなお下流の富山平野に暮らす人々の暮らしを守り続ける防災遺産、それが「立山砂防」です。

What is "Tateyama Sabo" ?
Next to the Tateyama Kurabe Alpine Route, one of Japan's leading mountain sightseeing destinations, with over one million people visiting each year, there is a massive depression named the "Tateyama Caldera". Mt. Torii on the outer rim of the caldera collapsed during the Hietau earthquake in 1858. The volume of the collapsed sediment was estimated to be approximately 410 million m³. Since then, many disasters have occurred due to the debris carried by the Joganji River. Since 1906, many sabo facilities have been constructed inside and outside the caldera and they continue to protect the lives of people living downstream in the Toyama plain today. This disaster prevention system which should also be considered heritage pertaining to disaster prevention is called "Tateyama Sabo".

「立山砂防」の世界文化遺産登録を目指して
先人の英知と努力の積み重ねにより、水害一貫の総合的な近代技術による砂防事業が展開され、立山カルデラと黒部川に築かれた歴史的な砂防施設群は、人々の安全・安心を守る人類共通の文化遺産としての価値が認められることから、将来に保存・継承されるよう、富山県は立山砂防の世界遺産への登録に取り組んでいます。

"Tateyama Sabo", Aiming for Registration as a World Heritage Site
The collective wisdom and accumulated efforts of our predecessors realized a holistic watershed approach to fighting natural disasters by means of modern technologies. The historic sabo facilities built in the Tateyama Caldera and the downstream area have cultural value as a common heritage of humankind that has protected people's safety and security. We have been working toward the inscription of this site on the World Heritage List with the objective of conserving it and passing it on to future generations.

Shirawa Sabo Dam
(Sediment generation control)
土砂発生抑制(砂防)

Darodani Sabo Dams
(Sediment generation control)
土砂発生抑制(砂防)

Hongu Sabo Dam
(Sediment discharge and adjustment)
土砂の排出と調整

重要文化財「立山砂防」
Important Cultural Property "Tateyama Sabo Facilities"

立山砂防の顕著な普遍的価値
世界遺産として登録されるために必要な立山砂防の顕著な普遍的価値については、富山県が2013年に開いた有識者会議の検討を踏まえ、次の3点を提案しています。

- 1 災害が多い日本で生まれた防災の総合技術
- 2 世界の中で日本の総合的な水害管理技術が近代における新到達点
- 3 近代的不動砂防技術の1つの典型

Outstanding Universal Value of Tateyama Sabo
Regarding the "Outstanding Universal Value" (OUV) of Tateyama Sabo, which needs to be demonstrated for inscription on the World Heritage List, we propose the following three points based on the discussion at the expert meeting organized by Toyama Prefecture in 2013.

- 1 Comprehensive disaster prevention technology born in disaster-prone Japan
- 2 Japan's comprehensive management of water systems represents the technological apex in the modern world
- 3 A type of modern sabo technology

出典：国際防災学会インタープリメント 2018, 富山県土木部砂防課

(http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1505/kj00020435-002-01.html)

■取り組み事例 クルーズ船の誘致促進【石川県】

○クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備（金沢港クルーズターミナル起工）

<概要>

金沢港機能強化整備の一環として、急増するクルーズ船の乗客の利便性向上を図るため、「金沢港クルーズターミナル」を東京オリンピック・パラリンピック開催前年度の完成を目指し、平成30年11月18日に建設工事起工式を開催し、整備を推進している。

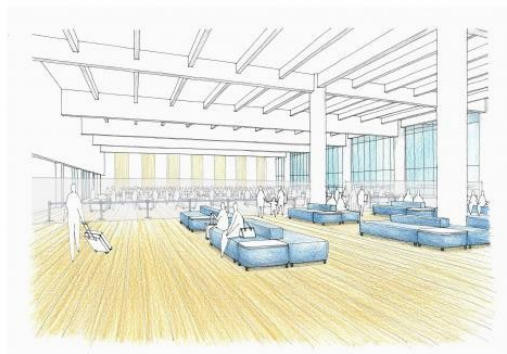
[構造・規模] 鉄骨造地上3階建て

1F：CIQ・待合エリア、観光案内 等

2F：セミナールーム、学習体験ルーム、レストラン、屋根付き展望デッキ 等

3F：金沢港湾事務所、(株)金沢港運、(一社)金沢港振興協会 等

- [特徴]
- ・クルーズ船の二隻同時接岸にも対応できる CIQ・待合エリアの確保
 - ・建物の海側は全面ガラス張りとし、港の眺望を十分堪能
 - ・観光案内、レストラン等の利便施設や、屋根付き展望デッキの整備
 - ・クルーズに使用しない期間における CIQ・待合エリアの有効活用、セミナールーム、学習体験ルームの設置
 - ・関係機関の入居



出典：金沢港クルーズターミナル建設工事起工式, 石川県土木部港湾課

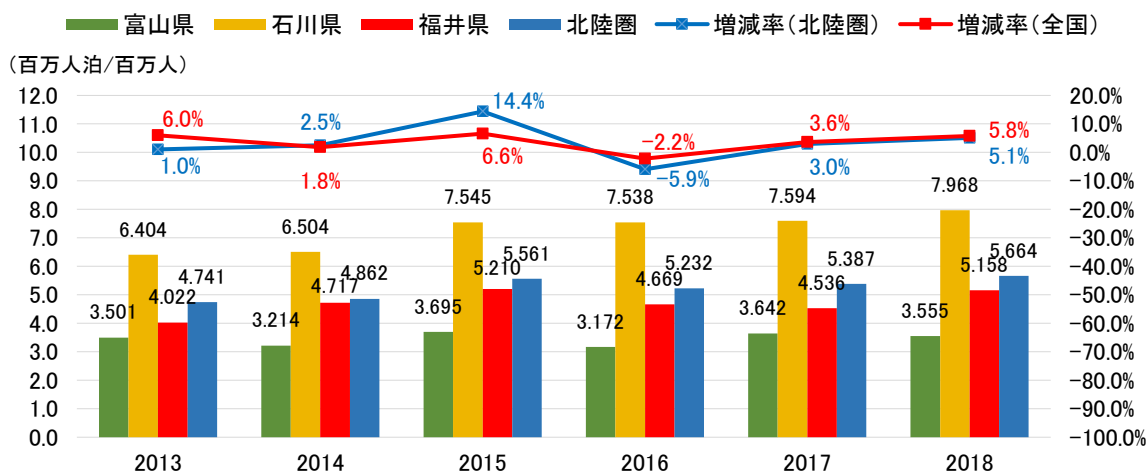
(<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/minato/adopt/documents/kuruzukikousiki.html>)

(3) 計画の進捗状況

1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

■モニタリング指標：宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）

北陸新幹線が開業した2015年(平成27年)に宿泊者数が急激に増加している。翌年は減少したが、その後は年々増加傾向が伺える。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

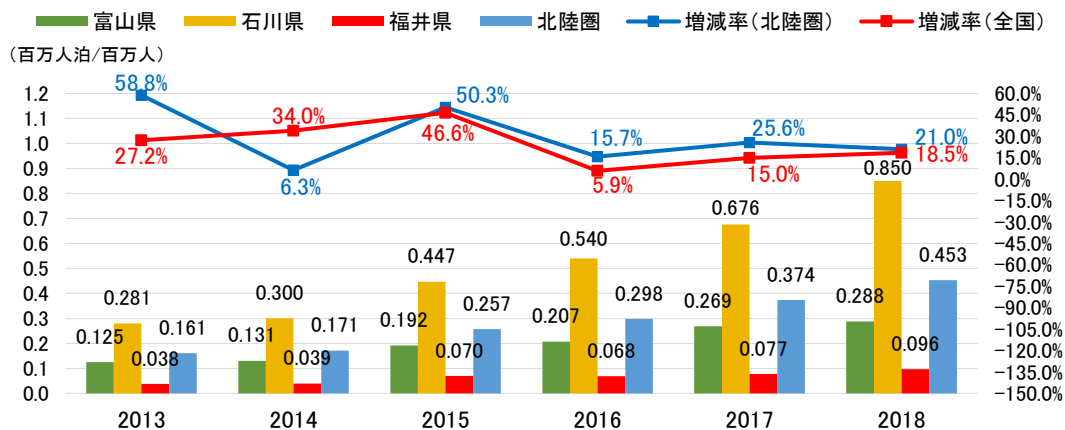
図 50 宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）の推移

2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

■モニタリング指標：①宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）※(1)と同じ指標のため、省略する。

■モニタリング指標：②外国人宿泊者数（人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数）

北陸圏では2018年(平成30年)に約45万人泊となり、前年の2017年(平成29年)の約37万人泊から約7.7万人泊増加(20.9%増)しており、全国平均の増加率(18.5%)を上回っている。また、各県とも外国人宿泊者数は年々増加している。



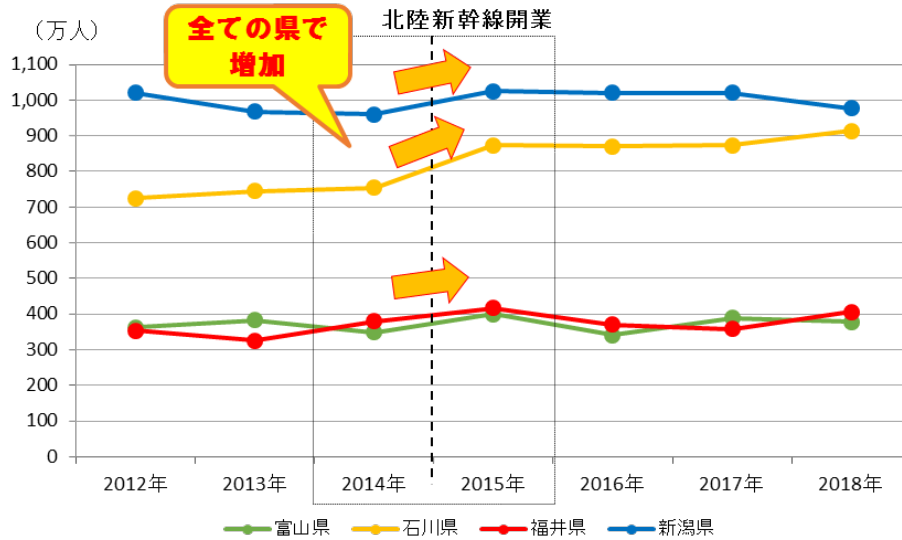
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図 51 外国人宿泊者数（人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数）の推移

参考：延べ宿泊者数の推移

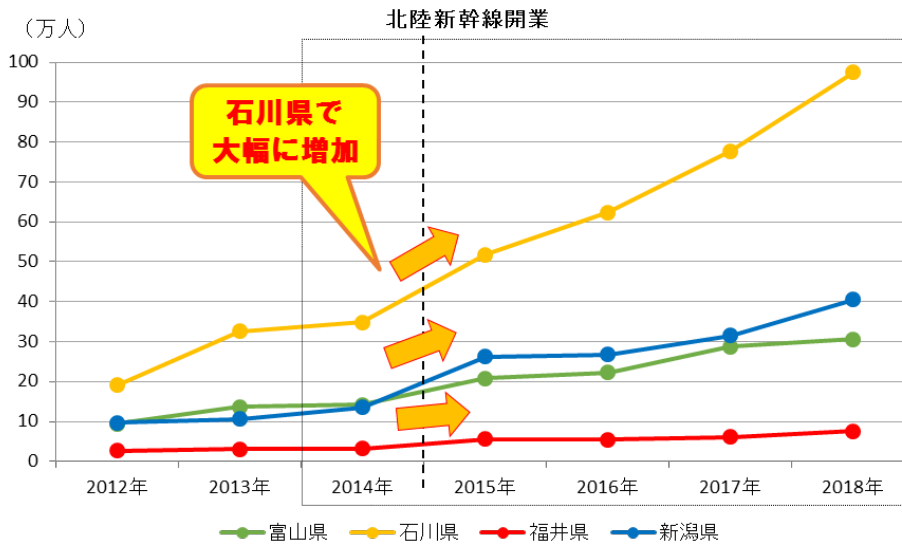
北陸新幹線開業後の日本人・外国人延べ宿泊者数は3県全てにおいて増加。特に石川県の外国人延べ宿泊者数が大幅に増加。

■日本人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

■外国人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

北陸圏広域地方計画の推進について
平成 30 年度の取り組み
令和2年3月

北陸圏広域地方計画推進室
〒950-8801 新潟市中央区美咲町 1-1-1
TEL 025-280-8880(代表)